

公益社団法人日本地球惑星科学連合 平成 26 年度 第 4 回理事会

開催日時 平成 26 年 7 月 12 日（土）
午後 13 時 30 分から午後 17 時 00 分

開催場所 東京大学理学部 1 号館 8 階 843 号室
（東京都文京区本郷 7-3-1）

平成 26 年度第 4 回理事会次第

1. 開 会

議事内容

2. 報 告 事 項

1. 2015 年大会準備状況関連報告
2. ジャーナル関連報告
3. 委員会報告
 総務委員会報告
4. その他

3. 審 議 事 項

- 第 1 号議案 会員（正会員）入会承認の件
- 第 2 号議案 フェロー制度規則変更の件
- 第 3 号議案 公益認定委員会への変更認定申請の件
- 第 4 号議案 委員会委員追加承認の件
- 第 5 号議案 ジャーナル企画経営委員会ならびに
ジャーナル編集委員会規則設置の件
- 第 6 号議案 学術出版委員会廃止の件
- 第 7 号議案 大会運営委員会情報局廃止の件
- 第 8 号議案 ユニオンサイエンスボードの発動について
- 第 9 号議案 連合の国際対応について
- 第 10 号議案 連合大会の英語化への取り組み方法
- 第 11 号議案 連合大会でのフェロー懇親会（仮）の開催
- 第 12 号議案 追加予算承認の件
- 第 13 号議案 フォトンファクトリーにおける放射光実験ビームタイムの確保
に関する連合としての要望書について
- 第 14 号議案 とうきゅう環境財団社会貢献学術賞候補の推薦者について
- 第 15 号議案 その他

4. 閉 会

(資料)

報告事項

1.	2015 年大会準備状況関連報告 2015 年連合大会日程案	P. 1
2.	ジャーナル関連報告 平成 25 年度科学研究費助成事業実績報告書 別紙・翌年度以降の補助事業等の遂行に関する計画 平成 26 年度科学研究費助成事業国際情報発信強化交付交付決定通知書 第 3 回ジャーナル編集長会議議事録 (案)	P. 4 P. 8 P. 9 P. 11
3.	総務委員会報告 平成 26 年度後援等一覧表	P. 12
4.	その他 理数系学会教育問題連絡会シンポジウム	P. 13

審議事項

1.	会員 (正会員) 入会承認の件	P. 16
2.	フェロー制度規則変更の件 フェロー制度規則 (改正案)	P. 19
3.	公益認定委員会への変更認定申請の件 釈明書 (内閣府公益認定等委員会宛) 地球惑星科学振興西田賞 経緯のご説明・今後の予定について 地球惑星科学振興西田賞について (HP およびメールレター原稿案) 平成 26 年度貸借対照表予想 (案) 平成 26 年度収支予算書	P. 21 P. 22 P. 24 P. 27 P. 28
4.	委員会委員追加承認の件 委員会委員名簿 (追加) 法人運営基本規則より関連規則 委員会一覧 (担当理事、委員長・副委員長)	P. 30 P. 33 P. 34
5.	ジャーナル企画経営委員会ならびにジャーナル編集委員会規則設置の件 ジャーナル企画経営委員会規則 (案) ジャーナル編集委員会規則案 (案)	P. 35 P. 36
6.	学術出版委員会廃止の件	P. 37
7.	大会運営委員会情報局廃止の件	P. 38
8.	ユニオンサイエンスボードの発動について ユニオンサイエンスボード関連規則 ユニオンサイエンスボードメンバー (案)	P. 39 P. 40
9.	連合の国際対応について グローバル戦略委員会会議議事メモ Agenda of AGU Towards a successful joint JpGU-AGU meeting in 2016 記念セミナー招待について 参考資料 CGUcase 平朝彦賞設立に関する連合からのレター	P. 41 P. 43 P. 44 P. 45 P. 46 P. 47
10.	連合大会の英語化への取り組み方法 プログラム打ち合わせ議事メモ 2014 年大会総括 2014 年大会開催セッション一覧 大会会場検討資料 (実績・予算・見積)	P. 48 P. 51 P. 55 P. 56
11.	連合大会でのフェロー懇親会 (仮) の開催	P. 57
12.	追加予算承認の件 フェロー記念寄稿集の追加予算 ストックルームの追加予算	P. 58 P. 59
13.	フォトンファクトリーにおける放射光実験ビームタイムの確保に関する 連合としての要望書について	P. 62
14.	とうきゅう環境財団社会貢献学術賞候補の推薦者について 第 6 回とうきゅう環境財団社会貢献学術賞 受賞候補者推薦書	P. 67 P. 70

その他の資料

	平成 26 年度第 3 回理事会議事録 規則	P. 73 別添
--	---------------------------	-------------

2015年連合大会日程案(プログラム・システム関連)

2014/7

カレンダー	内容
6月	年間プログラムスケジュール案作成
	30日(月) プログラム方針打ち合わせ
7月	上旬 各学協会(団体会員)宛にプログラム委員選出依頼(プログラム委員長)
8月	上旬 セッション提案テストサイト検証(結果をまとめてJTB_comへ依頼)
	4日(月) 新プログラム委員決定⇒管理サイト入力, 委嘱状送付
	↓ ↓ 大会HPの作成・編集 プログラム局始動
9月	1日(月) 2014年連合大会HP立ち上げ
	1日(月) セッション提案サイト公開
	1日(月) セッション募集広報活動(各学協会/前年度コンビーナ/海外提案者)
	1日(月) セッション提案募集一斉メール(募集開始のご案内)
	9月理事会 講演実施案報告(理事会, プログラム委員会)
10月	上旬 セッション募集活動(前年度コンビーナ等)
	10日(金) メールニュース10月号(セッション提案募集中)
	16日(木) セッション提案募集一斉メール(間もなく募集締切のご案内)
	23日(木) セッション提案最終締切
	(27日(月)?) セッションシステム締切
	28日(火) セッション提案数報告、セッション採択検討依頼メール(プログラム委員会へ)
	~11/4(火) プログラム委員によるコメント入力
11月	↓ ↓ セッション採択検討(プログラム委員会) コンビーナとの調整
	上旬 プログラム編成会議 ※2014は11/11
	編成会議より 1週間程度 セッション採択最終結果取りまとめ報告(プログラム委員会へ) セッションID確定
	1日(月) セッション確定
12月	3日(水) セッション修正・詳細入力サイト立ち上げ
	セッション採択通知及び再入力依頼(コンビーナへ) ・説明文手直し ・類似セッション間での調整 ・日程設定(重複回避, 続き)希望再入力
	15日(月) セッション修正・詳細入力締切
	↓ セッションデータまとめ・報告(プログラム委員会へ) セッションデータ調整(プログラム委員長)
	↓
	19日(金) 2012年大会開催全セッションweb公開
	1月
8日(木) 投稿・参加登録開始のお知らせ一斉メール	
8日(木) コンビーナに規定、投稿呼びかけ、今後のスケジュールなどメール連絡	
8日(木) 加盟学協会へ大会HP掲載のお願いメール発信	

カレンダー	内容
2月	3日(火) 投稿早期締切 24:00
	10日(火) メールニュース2月号(最終投稿のお知らせ) 各コンビナーへの今後のプログラム編集スケジュールの通知 コマ割・プログラム編成日程案連絡(プログラム委員会へ)
	18日(木) 投稿最終締切 12:00 投稿受付情報連絡一斉メール(2重投稿を投稿者各自でチェック) コンビナーへ投稿確認 投稿者へ二重投稿・支払確認 投稿調整完了連絡(JTB_comへ) サイト閉鎖18:00
	コンビナーによる投稿内容チェック期限 12:00 セッション別投稿一覧(確定版)→プログラム委員長へ
	コマ数提示(第一案) コマ数決定 コマ割会議 コマ割提示(第一案) 口頭・ポスターコマ割案検討(コンビナー)
	11日(水) コマ割確定
	12日(木) コマ割結果WEB公開
	12日(木) 各コンビナーへのプログラム編集開始依頼(プログラム委員長)
	12日(木) プログラム編集(コンビナー処理)
	19日(木) コンビナー入力締切
	24日(火) ★プログラム編成終了 ↓ データ編集作業(JTB_com) ↓ 印刷プログラム用データ送付(JTB_com⇒JpGU⇒秋田活版)
	25日(水) 著者/共著者・発表者・座長へ通知(日程通知)
	30日(月) プログラムWEB公開(PDF無) ポスター配置案作成開始 (1稿までに秋田活版へ)
5月	5月12日(火) 早期参加登録 登録締切 17:00
	5月13日(水) invitationメール送付用参加登録者データ送付(⇒???)
	5月14日(木) プログラムWEB公開(PDF有)
	5月18日(月) invitationメール配信

5月24日-28日(※予備日29日)(日~木) 日本地球惑星科学連合2015年大会

2015年大会準備スケジュール案

2013年日程→2014年日程	プログラム関連予定/作業者	2015日程案
1/10→1/8(水)	投稿・参加登録開始	1/8(木)
↑	↓投稿者	
2/3→2/3(月) 36days→35days	投稿早期締切	2/3(火)
↓	↓投稿者	
2/15(2/18)→2/12(水)	投稿最終締切	2/18(木) 35days+6days
↑	↓プログラム局	
2/25(3/1)→2/18(金) 10days→6days	コマ数確定	
↓	↓プログラム局	
3/12(3/13)→3/4(火) 15days→14days	コマ割り確定	3/11(水) 14days
↑	↓事務局	
3/13→3/5(水) 1day→1day	コマ割りWEB公開	3/12(木) 1day
↓	↓事務局	
3/15→3/5(水) 2days→0day	プログラム編成開始	3/12(木)
↑	↓コンビーナ	
3/27→3/12(水) 12days→7days	プログラム編成完了	3/19(木) 7days
↓	↓事務局	
3/28→3/14(金) →3/17(月) 1day→2days →5days	発表データ確定	3/24(火) 5days プログラム全データ確定 →秋田活版にデータ渡し
↑	↓JTBCOM/(事務局)	
4/10→3/18(火) →3/24(月) 13days→4days →7days	プログラムWEB公開	3/30(月) 6days
↓		
5/7→4/16(水)	事前参加登録締切	5/12(火)
↑		
5/10→4/18(金)	予稿公開	5/14(木)

申請団体所在地	〒 113-0032 東京都文京区弥生2-4-16 学会センタービル4階
フリガナ 申請団体名称	コウエキシヤダンホウジン ニホンチキユウワクセイカガクレン 公益社団法人 日本地球惑星科学連合
フリガナ 代表者 職名・氏名	カイチャウ ツダ トシカ 会長 津田 敏隆 印

平成25年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(研究成果公開促進費)国際情報発信強化の取組について、下記のとおり補助事業の実績を報告します。

課題番号	交付決定額	応募区分(下記①～③のうち該当するものを○で囲むこと。)	
254001	31,400,000 円	①国際情報発信強化(A)	②国際情報発信強化(B) ③ オープンアクセス刊行支援
種別(下記①～②のうち該当するものを○で囲むこと。)			
① 種別 I (英文率100%)		②種別 II (英文率100%未満)	
取組の 名称	地球惑星科学に関する学術研究のオープンアクセス電子媒体刊行による国際情報発信の取組		
学術刊行物の 名称	Progress in Earth and Planetary Science		
取組の 実施概要	<p>H25年度において最も重要な活動は、公益社団法人日本地球惑星科学連合(JpGU)が、参加50学協会連合体と連携して、新規オープン・アクセス(OA)電子ジャーナル「Progress in Earth and Planetary Science」を創刊できたことである。25年5月に科学研究費補助金の採択を受け、ジャーナル事業が拡大される見通しとなったため、出版社選定の入札を実施し、ドイツに本社を置き、OA電子ジャーナルの世界最大手であるSpringer社と契約した。本事業では2つの委員会、ジャーナル企画運営委員会(中長期経営戦略(企画, 財政, 方針など)、既存学会誌との協調・発展)とジャーナル編集委員会(通常原稿受付, 査読審査, 受理, 出版)を随時開催し、出版に向けて準備を行った。25年夏に、Springer社と協力して本ジャーナルの投稿規定, 査読システムなど、出版事業を推進するための技術的検討を行い、Springerサイトの投稿・査読システムのカスタマイズを行った。25年10月に当ジャーナルのホームページを立ち上げ、25年10月下旬の論文投稿受付開始とともに論文が投稿され、26年3月末までに約30本の投稿があった。また、投稿受付とともに査読審査を進め、26年3月末に6本の論文を受理したが、Springerサイトの立上げの遅れや投稿・査読システムの不具合のため、出版開始時期に約4か月の遅れが生じた。</p> <p>一方、質の高い論文の投稿を促す施策として、JpGU 2013連合大会のセッションコンビナーに優秀発表者の推薦を依頼し、投稿を呼びかけた。さらに、コミュニティの支持を得て、高品質な論文の投稿を促すとともに海外への広告も行う施策として、日本で開催されるジャーナル国際シンポジウムを募集し、シンポジウムにおける講演内容を本ジャーナルに投稿予定の海外の著名研究者に対して、来日旅費の支援を行った。また、H26年度のJpGU連合大会におけるジャーナル国際特別セッションを募集し、同様の招聘を通じて高品質な論文投稿を促す準備を行った。</p> <p>また、AGU(American Geophysical Union)の年会、Ocean Science Meeting等の国際学会で広報活動を行うとともに、AGUの機関誌などに広告を掲載し、海外研究者に本ジャーナルの創刊をPRするとともに投稿を呼びかけた。また、国際情報発信ツールを整備して投稿論文の引用促進を図るための準備を行い、ジャーナルの略称PEPSを商標登録して周知しやすい環境を整えた。</p> <p>さらに、外国人編集者を交えた国際編集者会議を26年1月に開催し、査読システムや審査基準についての意識共有や今後の取組について検討した。また、本ジャーナルの出版事業に関連した事務局を設置し、運用体制を確立した。</p>		

平成25年度所要経費			
交付申請時の額 (事業計画変更承認申請済 の場合は、変更後の額)	31,400,000円	実支出額 (利息額含む)	27,901,887円 (うち利息額1887円)

注 利息額については、交付を受けた補助金に関して生じた利息(解約利息含む)から補助事業の遂行に使用した金額を記入すること。無利息又は利息の金額を学術団体等に譲渡した場合は、「0」円と記入すること。

繰越承認	繰越承認日:平成26年 3月25日	繰越承認額:	3,500,000円
事業計画変更承認申請をした場合に記入。(複数回の申請がある場合、全ての申請年月日を記入。)			
申請日	平成25年12月26日		

平成25年度実支出額(利息額含む)	27,901,887	円
内 訳		
(1) 当該学術刊行物にかかる電子出版関連経費	0	円
(2) 当該学術刊行物の実務編集者の人件費	2,824,112	円
(3) 当該学術刊行物の編集委員の補助業務人件費	538,900	円
(4) 当該学術刊行物の実務関係の消耗品・借料費	2,479,687	円
(5) 編集委員会開催に係る旅費・謝金・会議費	2,810,301	円
(6) 編集会開催に係る海外委員の旅費	956,735	円
(7) ジャーナル運営委員会開催に係る旅費・会議費	606,187	円
(8) 当該学術刊行物の査読に対する謝金等	0	円
(9) 当該学術刊行物の欧文校閲費用	293,895	円
(10) 特別セッション推進の加速経費	1,955,614	円
(11) 情報発信・引用促進の加速費	4,821,256	円
(12) 広告・宣伝費	9,465,772	円
(13) 当該学術刊行物の実務関係の備品費	0	円
(14) 英文校正委託費	467,041	円
(15) 学術情報提供サービスに係る経費	358,852	円
(16) 弁護士委託業務に係る経費	323,535	円
(17)		円
(18)		円
(19)		円
(20)		円
(21)		円
(22)		円
(23)		円
(24)		円
(25)		円

事業に関する支出 (平成25年4月～平成26年3月)	27,945,551	円
内 訳		
(1) 当該学術刊行物にかかる電子出版関連経費	0	円
(2) 当該学術刊行物の実務編集者の人件費	2,824,112	円
(3) 当該学術刊行物の編集委員の補助業務人件費	538,900	円
(4) 当該学術刊行物の実務関係の消耗品・借料費	2,479,687	円
(5) 編集委員会開催に係る旅費・謝金・会議費	2,810,301	円
(6) 編集会開催に係る海外委員の旅費	956,735	円
(7) ジャーナル運営委員会開催に係る旅費・会議費	606,187	円
(8) 当該学術刊行物の査読に対する謝金等	0	円
(9) 当該学術刊行物の欧文校閲費用	293,895	円
(10) 特別セッション推進の加速経費	1,955,614	円
(11) 情報発信・引用促進の加速費	4,821,256	円
(12) 広告・宣伝費	9,509,436	円
(13) 当該学術刊行物の実務関係の備品費	0	円
(14) 英文校正委託費	467,041	円
(15) 学術情報提供サービスに係る経費	358,852	円
(16) 弁護士委託業務に係る経費	323,535	円
(17)		円
(18)		円
(19)		円
(20)		円
(21)		円
(22)		円
(23)		円
(24)		円
(25)		円

事業に関する収入 (平成25年4月～平成26年3月)	27,945,551	円
内 訳		
(1) 科学研究費補助金(国際情報発信強化)	27,901,887	円
(2) 公益社団法人日本地球惑星科学連合	43,664	円
(3)		円
(4)		円
(5)		円
(6)		円
(7)		円
(8)		円
(9)		円
(10)		円
(11)		円
(12)		円
(13)		円
(14)		円
(15)		円
(16)		円
(17)		円
(18)		円
(19)		円
(20)		円
(21)		円
(22)		円
(23)		円
(24)		円
(25)		円

翌年度以降の補助事業等の遂行に関する計画

申請団体	所在地	東京都文京区弥生2-4-16 学会センタービル4階
	名称	公益社団法人 日本地球惑星科学連合
代表者	職名・氏名	会長 津田 敏隆 印

(研究成果公開促進費「国際情報発信強化」)

1 代表者名	津田 敏隆
2 課題番号	254001
3 取組の名称	地球惑星科学に関する学術研究のオープンアクセス電子媒体刊行による国際情報発信の取組
4 学術刊行物の名称	Progress in Earth and Planetary Science
5 補助事業完了時期	平成26年8月31日
6 交付を受けた補助金額	31,400,000円
7 翌年度に繰越して使用する経費	3,500,000円

平成26年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（研究成果公開促進費）
国際情報発信強化交付決定通知書

公益社団法人 日本地球惑星科学連合
会長 津田 敏隆 様

さきに交付申請のありました平成26年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（研究成果公開促進費）国際情報発信強化につきましては、独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領（平成15年独立行政法人日本学術振興会規程第17号。以下「取扱要領」という。）第11条第2項の規定により、下記のとおり交付することに決定しましたので、同取扱要領第11条第4項の規定により通知します。

平成26年6月23日

独立行政法人日本学術振興会

理事長 安西 祐一郎



(印影印刷)

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、交付申請書（課題番号：254001）に記載のとおりとする。
- 2 補助金の交付決定額は、金 31,700,000 円とする。
- 3 補助金の確定額は、補助事業に要した経費（補助対象経費分に限る。）と、補助金の交付決定額とのいずれか低い額とする。
- 4 補助条件は、別紙のとおりとする。
- 5 この交付決定に対し不服がある場合における取扱要領第12条第1項の規定による申請の取り下げをすることができる期限は、平成26年6月23日とする。

学振助二第71号
平成26年6月23日

補助事業者 殿

独立行政法人日本学術振興会
理事長 安西 祐一 郎



(印影印刷)

平成26年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（研究成果公開促進費）
国際情報発信強化の交付決定について（通知）

このことについて、別添「交付決定通知書」のとおり交付を決定しましたので通知します。

今回交付する補助金については、申請の取り下げがなければ、交付請求書に基づき送金します。なお、交付請求額が300万円以上の課題の前期分（4月～9月）及び交付請求額が300万円未満の課題については7月上旬に、交付請求額が300万円以上の課題の後期分（10月～3月）については10月頃に送金する予定です。

補助事業の遂行にあたっては、交付決定通知書の補助条件及び別紙2「平成26年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（研究成果公開促進費）国際情報発信強化の補助事業を遂行するにあたっての留意事項及び関係書類の提出について」を遵守し、補助金の適正な執行に努められるとともに、関係書類の提出に遺漏のないようお願いします。

本交付決定後において、補助条件に記載の各種報告、申請及び届出等を要する事由が発生した場合は、日本学術振興会ホームページ（URL 以下参照）の「平成26年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（研究成果公開促進費）の交付決定について」より必要な様式（別紙1参照）をダウンロードの上、「記入例」「作成上の注意」に従って作成、提出するようお願いします。

《独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業ホームページ》

URL:<http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/index.html>

＜本件連絡先＞

独立行政法人日本学術振興会研究事業部
研究助成第二課 成果公開・普及係

〒102-0083

東京都千代田区麴町5-3-1

TEL 03 (3263) 4926、1699、4920

FAX 03 (3263) 1824

1. 開催日時 平成26年7月2日（水）
午後15時00分から19時00分
2. 開催場所 TKP品川コンファレンスセンター ミーティングルーム4B、4C
（東京都港区高輪3-26-33 京急第10ビル）
3. 議長 編集長（敬称略） 川幡穂高

4. 出席者（敬称略）

総編集委員長 井龍康文

編集長 小原一成

編集長 倉本圭

連合事務局 担当者

Springer社 担当者

5. 議事：

1) EM移行について

Springer社担当者より新編集システム（EM）の説明があった。

2) トムソン・ロイター（IF登録申請）訪問報告—川幡議長

- ・世界中で年間2000申請あって、受理は10%
- ・新規ジャーナルは申請後最低3issue様子を見る、OpenAccessの場合はissueではなく出版論文でチェック。
- ・国際性（投稿者・編集委員）、投稿論文筆者陣の業績、総編集長や編集委員の業績も評価される。

3) SPEPSについて

8/3-8に湘南で開催されるSEDIシンポジウムから提案のCall For SPEPSについて、タイトル、趣旨の長さ、Contents、HP上に載せるCall for Paperのイメージ、呼びかけ期間（6か月程度）、Associate Editor候補について検討した。別に検討中の多田先生には、井龍先生から説明する。

4) 連合大会セッションコンビーナーへの推薦依頼

優秀論文推薦依頼するための、有望な連合大会セッションコンビーナーのリストアップを行った。

5) 繰越予算（350万円）の消化について

現在、14本出版（内editorial3本）、英文校閲10本で220万円ほど使用。

8月までにあと5本の出版を目指したい。

以上

平成26年度 共催・協賛・後援等一覧

2014/7/3 15:43

承認日	種別	会合名等	開催期間	会場
4月24日	協賛	PF研究会「次世代放射光源で期待されるXAFSを活用したサイエンス」 (主催:高エネルギー加速器研究機構,放射光科学研究施設)	2014年7月11日(金)~2014年7月12日(土)	高エネルギー加速器研究機構 4号館 セミナーホール
4月24日	協賛	第55回高圧討論会 (主催:日本高圧力学会)	2014年11月22日(土)~24日(月)	徳島大学 常三島キャンパス
4月25日	協賛	2014年URSI日本電波科学会議 (主催:電子情報通信学会エレクトロニクスサイエティ)	2014年9月8日(月)	中央大学 後楽園キャンパス
6月2日	共催	国際第四紀学連合第19回大会 (主催:国際第四紀学連合,日本第四紀学会,日本学術会議)	2015年7月27日(月)~8月2日(日)	名古屋国際会議場
6月2日	協賛	女子中高生夏の学校2014~科学・技術・人との出会い~	平成26年8月7日(木)~8月9日(土)	国立女性教育会館
6月12日	協賛	日本地質学会第121年学術大会(鹿児島大会)巡検	会期中巡検:9月13日(土),ポスト巡検:9月16日(火),17日(水),18日(木)	鹿児島県を中心に8コース
6月27日 (審議不 要)	共催	第9回科学地理オリンピック日本選挙権大会兼第12回国際地理オリンピック (Geo2015)選抜大会		

理数系学会教育問題連絡会シンポジウム

趣旨と背景：

次期学習指導要領の枠組み決定前に、わが国の理数系教育のあり方を考える。

- ・わが国の理数系教育の再構築に向けて、共通認識の醸成
(今後予想される地球環境の変化や人口急増に伴う諸問題 {食糧問題、エネルギー問題など} を理解し解決できる教養と能力育成)
(技術立国として生き抜いていくための施策：技術力、科学力を維持するには何が必要か)
(高等学校理科で自然科学の体系をどのようにして教え理解させるか)
(科学と技術の違いや、その関連を正確に理解できるようにするためには何が必要か)
(理工系学生の教員免許取得者減少による数学・理科教育の長期的低落の懸念)
- ・理学／工学分野からの教育改善要請の統一化

「これからの理数系教育を考える 2014」

日時:2014年10月26日(日) 13:15~16:45(予定)

場所:一橋講堂(東京都千代田区一ツ橋2-1-2 学術総合センター内)

●プログラム

全体司会:都築功(東京都教職員センター・専門員)

13:20 開会の挨拶 : 人選中

13:30 あらかじめ、各学会から問題点・要望をスライド4枚程度で作っていただき、
畠山正恒(聖光学院・教諭)がまとめて紹介。

14:00

パネルディスカッション

これからの理数系教育 豊かなるためのわが国の共通教育としての理数教育(仮題)

司会:辰己 丈夫(放送大学・准教授)

数学の人: 打診中

理科の人: 大野智久氏(東京都立新宿山吹高等学校・理科(生物)教諭)

情報の人: 打診中

お役所の人: 文部科学省に教育課程課長他を打診する

企業の人: 日鉄住金総研株式会社コンサルティング事業部 特別研究主幹 山藤康夫氏
(日本機械工業連合会委員)

企業の人: 大久保昇氏 内田洋行次期社長/日本理科学振興協会会長

メディアの人: 朝日新聞 辻篤子氏に打診中

16:30 終わりの挨拶: 人選中

理数系学会教育問題連絡会

(社)日本数学会、日本数学教育学会、日本応用数学会、(社)日本物理学会、
(公社)応用物理学会、日本物理教育学会、(公社)日本化学会、(社)日本植物学会、
(社)日本動物学会、生物科学学会連合、日本生物教育学会、(社)日本生化学会、
(公社)日本地球惑星科学連合、日本統計学会、(一般社団法人)情報処理学会

2003年12月13日

公開シンポジウム

理数系教育の再生を目指して
ー現場からの提言、現場への提言ー

「学力低下」「算数・数学嫌い」「理科離れ」が言われて久しくなります。この状況をどう打開し、どのように理数系教育、さらに日本の教育全体を再構築していくかが、今課題として問われています。私達理数系諸学会は、大学・大学院等での教育・研究に携わるとともに、文化としての学問を担う者達の集まりとして、理数系教育問題に深い関心を持ち、この研究集会を企画しました。

問題の解決の糸口を見出すために、ここでは二つの可能性に焦点を当てます：

1. 学校教育のあり方を、教育現場の創意工夫を促し、その実践経験を生かせるものへと変える。特に教育課程・教科書を教育現場から作り上げてゆく。

2. 学協会、産業界、マスコミ等が教育に実際的に関わり、学校教育に協力してゆく。

本シンポジウムでは、これらの方向に向けて、実践を始められている方々の報告を伺うとともに、今後の進め方を議論したいと考えます。

関心をお持ちの方々が多数御参加下さいますよう、ご案内申し上げます。

開催日時：12月13日（土）13：30～17：30

開催場所：東京大学教養学部 13号館1313教室

京王井の頭線 駒場東大前駅下車

プログラム：

第1部 講演（実践報告） 学校教育現場からの提案

13：30～14：00 高橋和光（江戸川区立小松川第二中学校教諭）

小中高を見通せる、理科カリキュラムを考える活動

14：00～14：30 岡部恒治（埼玉大学教授）

新指導要領に『対応』する数学の教科書作り

14：30～15：00 中嶋哲彦（名古屋大学教授）

犬山市における教材・教育課程づくりの試み

15：00～15：30 梶山正明（筑波大学附属駒場中・高等学校教諭）

スーパーサイエンスハイスクール活動の中での教材開発

第2部 パネル討論 各界は理数系教育再生にどう貢献するか？

15：45～17：30（司会：浪川幸彦）

パネリスト（討論には講演者も加わる）：

- ・大槻達也（文部科学省初等中等教育局教育課程課長）
- ・下谷昌久（大阪ガス顧問・大阪商工会議所人材育成委員会副委員長）
- ・元村有希子（毎日新聞科学環境部記者）
- ・岡島茂樹（中部大学教授・応用物理学会応用物理教育分科会前幹事長）

参加費：無料

主催：

理数系学会教育問題連絡会：

[数学系] 日本応用数理学会（社）日本数学会（社）日本数学教育学会

[物理学系]（社）応用物理学会（社）日本物理学会 日本物理教育学会

[化学系]（社）日本化学会・日本化学会化学教育協議会

[生物系]（社）日本植物学会（社）日本動物学会（社）日本生化学会

日本生物教育学会

東京大学教養学部「中等教育・高等教育連携プロジェクト」

後援：教科「理科」関連学会協議会・高等教育フォーラム（申請中）

連絡・問い合わせ先：浪川 幸彦

郵便：〒464-8602 名古屋市千種区不老町

名古屋大学大学院多元数理科学研究科

Tel & Fax：052-789-4746

個人情報のため非公開とする

個人情報のため非公開とする

平成26年度会員数推移

	正会員					准会員					大会会員						
	入会	変更(+)	退会(-)	喪失(-)	削除(-)	現会員数	入会	変更(-)	退会(-)	喪失(-)	削除(-)	現会員数	入会	退会(-)	削除(-)	変更(-)	現会員数
3月末						7540						392					665
4月	294	65	7	4	9	7879	32	33	2		1	388	89		9	32	713
5月	53	1	2	36	9	7886	8	0	0	0	0	396	0	1	16	1	695
6月	5	0	2	0	1	7888	7	0	0	0	0	403	1	0	1	0	695
7月						7888						403					695
8月						7888						403					695
9月						7888						403					695
10月						7888						403					695
11月						7888						403					695
12月						7888						403					695
1月						7888						403					695
2月						7888						403					695
3月						7888						403					695
	352	66	11	40	19		47	33	2	0	1		90	1	26	33	

正会員 7888名

准会員 403名

大会会員 695名

変更
大会会員より正会員へ
准会員から正会員へ

2014/6/30

	団体会員		賛助会員	
	入会	退会	入会	退会
3月末				
4月	1		49	1
5月			50	1
6月			50	1
7月			50	1
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月	1	0	50	0

全会員
8597名
8980名
8977名
8986名

3月末
4月
5月
6月
7月
8月
9月
10月
11月
12月
1月
2月
3月

フェロー制度規則 (改正案)

2013年10月11日 理事会制定

(趣旨)

第1条 この規則は、公益社団法人日本地球惑星科学連合（以下、「連合」という。）が、地球惑星科学において顕著な功績を挙げ、~~あるいは連合の活動に卓越した貢献をはかった~~ 正会員者に対し、名誉あるフェローとして処遇することを目的として設立された連合フェロー制度に関し、必要な事項を定めるものである。

(フェロー候補者の要件)

~~第2条~~ 第2条 フェロー候補者は、連合において、推薦時点において過去3年度にまたがり連合の正会員資格を保持した経歴を持ち、次の各号のいずれかに該当するものとする。

~~(1)~~ 地球惑星科学研究領域におけるパラダイムシフトやブレイクスルーもしくは発見などを中心に、地球惑星科学の発展に著しい貢献をした者

~~(2)~~ 連合の活動に顕著な貢献をなし、日本の地球惑星科学の発展、あるいは地球惑星科学の知識普及に貢献したを対象とする。

(フェロー候補者の除外)

第3条 前条にかかわらず、次の各号の者はフェロー候補者にはなれない。

- (1) 役員、及びセクションプレジデント
- (2) フェロー審査委員会委員

(推薦)

第4条 フェローは、正会員による推薦により候補者となるものとし、推薦者1名が次の各号の内容が記載された書面（任意書式）をもって連合会長に推薦するものとする。

- (1) 候補者の氏名 (和文および英文表記)、連絡先（所属機関、~~・~~ 役職（引退後は、これに代わる肩書き、住所、電話番号、メールアドレス など)
- (2) 候補者の履歴 (専門分野、研究歴、受賞歴、大学・研究機関・学協会等における貢献、他)
- (3) 候補者の主要な論文あるいは特許等あわせて5編のリスト、およびその別刷り乃至コピー
- (4) 推薦理由書(A4で2ページ以内、日本語又は英語)
- (5) 3通のサポートレター(A4で各1ページ以内、日本語又は英語、連名を可とする)
- (6) 推薦者の氏名、連絡先（所属機関、住所、電話番号、メールアドレスなど)

書式変更: インデント: 左: 10.5 pt, 行頭文字または番号を削除

書式変更: インデント: 左: 0 pt, ぶら下げインデント: 2.1 字, 行頭文字または番号を削除

書式変更: インデント: 左: 10.5 pt, 行頭文字または番号を削除

書式変更: 最初の行: 0 字, 段落番号 + レベル: 1 + 番号のスタイル: 1, 2, 3 ... + 開始: 3 + 配置: 左 + 整列: 0 pt + インデント: 24 pt

書式変更: インデント: 左: 0 pt, ぶら下げインデント: 1 字, 段落番号 + レベル: 1 + 番号のスタイル: 1, 2, 3 ... + 開始: 3 + 配置: 左 + 整列: 0 pt + インデント: 24 pt

(選考)

第5条 理事会は、フェロー審査委員会（以下、「審査委員会」という。）を設置し、推薦された候補者の中からフェローを選考する。
2. 審査委員会に関する規則は別に定める。

書式変更: インデント: 左: 0 pt, ぶら下げインデント: 1 字, 段落番号 + レベル: 1 + 番号のスタイル: 1, 2, 3 ... + 開始: 3 + 配置: 左 + 整列: 0 pt + インデント: 24 pt

(授与)

第6条 理事会は、審査委員会からの選考結果を受け、フェローを認定する。
2. 会長はフェロー表彰式においてフェロー称号とメダルを授与する。

書式変更: インデント: 左: 0 pt, ぶら下げインデント: 1 字, 段落番号 + レベル: 1 + 番号のスタイル: 1, 2, 3 ... + 開始: 3 + 配置: 左 + 整列: 0 pt + インデント: 24 pt

(推薦・選考の実施時期)

第7条 フェローの推薦及び選考の時期は理事会が定める日程をもって行う。

書式変更: インデント: 左: 0 pt, ぶら下げインデント: 1 字, 段落番号 + レベル: 1 + 番号のスタイル: 1, 2, 3 ... + 開始: 3 + 配置: 左 + 整列: 0 pt + インデント: 24 pt

(規定の改廃)

第8条 この規定の改廃は、理事会の決議を必要とする。

書式変更: インデント: 左: 0 pt, ぶら下げインデント: 1 字, 段落番号 + レベル: 1 + 番号のスタイル: 1, 2, 3 ... + 開始: 3 + 配置: 左 + 整列: 0 pt + インデント: 24 pt

附則

(1) この規則は、2013年10月11日から施行する。

~~(2) 本規則第2条の正会員資格には、公益社団法人地球惑星科学連合の正会員（2011年12月～）、一般社団法人日本地球惑星科学連合の正会員（2009年12月～2011年11月）、日本地球惑星科学連合大会（2006～2009年）および地球惑星科学関連学会合同大会（1990～2005年）の参加登録者を含むものとする。~~

2013年10月11日 理事会制定

2013年12月19日 理事会改正

[2014年7月12日 理事会改正](#)

平成 26 年 7 月 12 日

内閣府公益認定等委員会 殿

公益社団法人日本地球惑星科学連合
会長 津田 敏隆

積 明 書

当法人では、定款に定める事業目的である「我が国の地球惑星科学コミュニティーを代表し、国際連携及び社会への情報発信、関連分野の研究発表及び情報交換を行い、学術及び科学技術の振興等に寄与する」ことを目的に、平成 23 年 12 月 1 日の公益社団法人認定において、「公益事業の 6－2）顕彰制度（創設・開始）」に関する公益事業認定を受け、連合大会で優れた発表を行った学生を表彰する「学生優秀発表賞」の表彰を行ってまいりました。平成 26 年度より、地球惑星科学において顕著な功績を挙げ、地球惑星科学の発展と知識普及に貢献した者を表彰する「連合フェロー」制度を創設し、平成 26 年 5 月の連合大会において、第 1 回目のフェロー表彰を行いました。

「連合フェロー」表彰の創設は、認定公益事業「6－2）顕彰制度（創設・開始）」の枠組の中で「学生優秀発表賞」の表彰を行っていることから、同じ枠組みの中の事業と考え、変更認定手続きをおこないませんでした。しかしながら、実際には審査体制拡充の必要性等を鑑みますと変更認定の手続きをすべきでした。今後は、同じ過誤を繰り返さないよう反省し、以後、公益事業の内容を変更する際には、変更認定あるいは変更届出の手続きを遅滞なく進めるようにいたします。

本法人では、関連法令を順守し、公益社団法人としてふさわしい活動を続けるよう一層努力してまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

地球惑星科学振興西田賞

これまでの経緯のご説明

- 4/9～ 総務委員会（鈴木弁護士）
- ・「地球惑星科学振興西田賞規則」および「地球惑星科学振興西田賞審査委員会設置規則」策定
- 財務委員会（甲良会計士）
- ・受け入れ準備検討
 - 特定資産化への方針「通常会計に組み入れない」
- 4/26 平成 26 年度 第 1 回理事会
- ・審議事項 第 2 号議案「地球惑星科学振興西田賞の設立の件」承認
- 5/12 公益認定委員会事務局へ 寄付金受け入れ報告
- 5/22 公益認定委員会事務局へ「地球惑星科学振興西田賞の設立」説明のため訪問
- ・公益事業への指導
 - 公益認定委員会にて、変更認定申請対象が審議
- 5/29 公益認定委員会事務局より 変更認定の申請の要請
- ・認定要件「受賞の対象者が正会員であること」
- 6/2 平成 26 年度 第 3 回理事会
- ・審議事項 第 2 号議案「西田賞推薦・被推薦資格、ならびに審査期間設定の件」地球惑星科学振興西田賞規則第 1 条（1）に定める受賞者の要件から、正会員である者の条件を外し、「審査年度の 4 月 1 日時点において 45 歳未満である者。」と変更することを承認
- 公益認定委員会への 変更認定申請 確定

今後の予定 について

公益認定委員会へ変更認定手続き



地球惑星科学振興西田賞について (HP およびメールレター原稿案)

この度公益社団法人日本地球惑星科学連合は「地球惑星科学振興西田賞」を創設し、国際的に評価を得ている優れた45歳未満の中堅研究者を表彰する事を平成26年4月28日の理事会において決議いたしました(連合HPの議事録 <http://xxxx> をご覧下さい)。賞の名称は西田篤弘会員(フェロー)のご提案と寄付金により賞を維持することに由来します。ここでは、この賞の概要についてご説明します。

1. 受賞者の条件

地球惑星科学の分野において新しい発想によって優れた研究成果を挙げ、国際的に評価を得ている方で審査年度当初(4月1日)に45歳未満の研究者が受賞対象者となります。原則として個人ですが、2名までの連名を認める場合があります。国籍、性別は問いません。

2. 受賞者数

1年おき(西暦で偶数年)に10件以内を選ぶ事とし、2014年度から開始します。以降隔年で受賞者を決定します。原則として各サイエンスセクションから最低1件を選ぶ事とし、配分においてはサイエンスセクションの規模を考慮します。

3. 推薦

- i. 選考対象は推薦によるものとし、自薦および他薦を認めます。ただし他薦の場合には本人に受賞の意思があることを事前に確認することが必要です。
- ii. 推薦に必要な書類は以下の通りです
 - 候補者の名前、連絡先(所属機関、住所、電話番号、メールアドレスなど)
 - 候補者の経歴、受賞歴
 - 査読付き論文リストおよび主要な論文5編の別刷り
 - 推薦理由書(A4で6ページ以内、日本語あるいは英語)
 - 自薦の場合は2通の推薦書、他薦の場合は推薦者以外の2名のサポートレター(日本語あるいは英語)
 - 他薦の場合は推薦者の氏名と連絡先(住所、電話番号、メールアドレスなど)
- iii. 提出はワードファイル、およびそのPDF版を当該年度の推薦期間内に地

球惑星科学振興西田賞事務局(jpgu_nishidasho@icloud.com)にメールにて送付してください。

4. 審査委員会

- i. 各セクションから選出された委員で構成します。任期は選考を行う年度の10月から3月までとし最初の審査開始から最大4年まで再任を認めます。
- ii. 委員は受賞候補者と同様の資格を満たし、当該分野の現状に通じた経験豊かな会員を各セクションから複数名(最低一名)出していただきます。分野毎の人数はセクションの規模を考慮し、全体で15名程度といたします。
- iii. 委員は当該年度の9月の理事会で承認し、委員長は互選といたします。
- iv. 委員の名簿は審査段階では非公開とし、受賞者発表時に公開する事と致します

5. スケジュール (以下は2014年度、以降開催年度毎に設定し直します)

- i. **2014年9月 - 11月：推薦期間**
2014年9月：審査委員を理事会で決定(委員任期2014年10月 - 2015年3月)
- ii. **2014年12月 - 2015年3月理事会まで：審査期間**
- iii. 2015年3月：審査委員長は結果を理事会へ報告、報告後すみやかに受賞者をホームページなどで発表します
- iv. 2015年の連合大会で表彰いたします。
- v. 受賞者は2016年の連合大会で記念講演会を行って頂きます。

6. 顕彰方法

- i. 賞状を贈ります
- ii. 副賞として受賞者に1件あたり50万円を贈ります。

賞の規則及び審査委員会規則は以下に掲示されています。

<http://www.jpgu.org/soshiki/kisoku/nishidashou.pdf>

http://www.jpgu.org/soshiki/kisoku/nishidashou_shinsa.pdf

この賞についてのご質問は jpgu_nishidasho@icloud.com に願い致します。

以上

地球惑星科学振興西田賞審査員数(予定)

セクション名	正会員 登録者数 (人)	比率	比率に基づく 人数(人)	審査員推薦数
宇宙惑星科学	1381	16.68%	2.502	2名+補欠1名
大気水圏科学	1835	22.17%	3.325	4名+補欠1名
地球人間圏科学	1178	14.23%	2.135	2名+補欠1名
固体地球科学	3254	39.31%	5.896	6名+補欠1名
地球生命科学	630	7.61%	1.142	2名+補欠1名
合計	8278	100.00%	15.00	15名+補欠5名

(※2014年05月28日現在)

予想 貸借対照表 (案)

平成27年 3月31日現在 予想

公益目的事業会計

(単位:円)

科 目	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日予想	調整額	備考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	59,895,050	59,795,240	-99,810	予算収支差額
未収金	69,397	69,397		
未立金	17,661,202	17,661,202		
預り金	289,829	289,829		
前払金	3,947,100	3,947,100		
仮払金	178,500	178,500		
流動資産合計	82,336,514	82,236,704	-99,810	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	5,000,000	5,000,000		
基本財産合計	5,000,000	5,000,000		
(2) 特定資産				
特定資産	0	0		
日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金	9,000,000	3,000,000	-6,000,000	特費取崩し
日本地球惑星科学連合国際化推進資金	9,000,000	5,100,000	-3,900,000	特費取崩し
特定資産合計	18,000,000	8,100,000	-9,900,000	
(3) その他固定資産				
什器備品	363,409	363,409		
ソノ他	10,404,970	6,166,710	-4,238,260	減価償却
保証金	538,200	538,200		
その他固定資産合計	11,306,579	7,068,319		
固定資産合計	34,306,579	20,168,319		
資産合計	116,643,093	102,405,023		
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	1,584,654	1,584,654		
未収金	2,325,272	2,325,272		
未払事業費	17,153,100	17,153,100		
前受金	3,947,000	3,947,000		
預り金	342,529	342,529		
仮払金	30,234	30,234		
未払消費税	551,500	551,500		
流動負債合計	25,934,289	25,934,289		
負債合計	25,934,289	25,934,289		
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
受取補助金	3,981,736	3,143,476	-838,260	科研費当期減価償却
指定正味財産合計	3,981,736	3,143,476		
(うち固定資産への充当額)	(3,981,736)	(3,143,476)		
2. 一般正味財産				
(うち基本財産の充当額)	86,727,068	73,327,258	-838,260	
正味財産合計	(5,000,000)	(5,000,000)		
負債及び正味財産合計	90,708,804	76,470,734		
負債及び正味財産合計	116,643,093	102,405,023		

予算書内訳書(平成26年3月31日 内閣府 提出済)

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用	1,253	0	1,253
基本財産受取利益	1,253		1,253
特定資産運用利益	3,000	0	3,000
特定資産受取利息	3,000		3,000
受取年会費	5,000,000	5,000,000	10,000,000
事業収入	5,000,000	5,000,000	10,000,000
学術大会事業収入	89,388,700	3,678,000	93,066,700
大会参加料収入	89,338,700	3,678,000	93,016,700
大会参加料収入	57,047,700	3,678,000	60,725,700
団体展示料収入	13,051,000		13,051,000
大学インフォメーションパネル	14,040,000		14,040,000
書籍展示料収入	1,120,000		1,120,000
パンフレットデスク	1,050,000		1,050,000
会議室使用料収入	10,000		10,000
懇親会収入	2,000,000		2,000,000
学協会の出展	500,000		500,000
刊行事業収入	270,000		270,000
JGL広告料収入	250,000		250,000
メールニュース広告料	50,000		50,000
受取補助金	50,000		50,000
26年度科学研究費補助金研究成果公開促進費	0		0
雑収入	36,038,260		36,038,260
受取の利		8,000	8,000
の		8,000	8,000
の		0	0
経常収益計	130,431,213	8,686,000	139,117,213
(2) 経常費用			
事業	140,431,023		140,431,023
給料手	15,050,000		15,050,000
法定福利賃	1,460,000		1,460,000
ホムペーパー制作	4,271,000		4,271,000
その他のアーナル負担	300,000		300,000
会議交通	3,971,000		3,971,000
旅費	0		0
交通	2,231,600		2,231,600
通	27,564,000		27,564,000
減	1,240,000		1,240,000
消	26,324,000		26,324,000
消	2,342,600		2,342,600
印	4,238,260		4,238,260
信価運搬搬却	100,000		100,000
消耗什器備品	5,802,525		5,802,525
印刷製本編集	17,704,270		17,704,270
プロگرامム刷製	831,750		831,750
プログラム印刷製	2,180,000		2,180,000
プログラム印刷製	290,000		290,000
プログラム印刷製	0		0
プログラム印刷製	3,773,520		3,773,520
プログラム印刷製	0		0

そ 図 出 賃			10,629,000		10,629,000
事務 場 備 機			80,000		80,000
事務 場 備 機			550,000		550,000
事務 場 備 機			36,179,072		36,179,072
事務 場 備 機			2,660,000		2,660,000
事務 場 備 機			174,000		174,000
事務 場 備 機			21,353,760		21,353,760
事務 場 備 機			10,558,512		10,558,512
事務 場 備 機			1,432,800		1,432,800
事務 場 備 機			1,993,896		1,993,896
事務 場 備 機			376,000		376,000
事務 場 備 機			2,600,000		2,600,000
事務 場 備 機			1,710,000		1,710,000
事務 場 備 機			825,000		825,000
事務 場 備 機			12,705,000		12,705,000
事務 場 備 機			5,580,000		5,580,000
事務 場 備 機			7,125,000		7,125,000
事務 場 備 機			610,000		610,000
事務 場 備 機			37,800		37,800
事務 場 備 機			2,000,000		2,000,000
事務 場 備 機				8,686,000	8,686,000
事務 場 備 機				4,500,000	4,500,000
事務 場 備 機				500,000	500,000
事務 場 備 機				800,000	800,000
事務 場 備 機				400,000	400,000
事務 場 備 機				400,000	400,000
事務 場 備 機				200,000	200,000
事務 場 備 機				0	0
事務 場 備 機				100,000	100,000
事務 場 備 機				400,000	400,000
事務 場 備 機				696,000	696,000
事務 場 備 機				600,000	600,000
事務 場 備 機				66,000	66,000
事務 場 備 機				30,000	30,000
事務 場 備 機				1,200,000	1,200,000
事務 場 備 機				120,000	120,000
事務 場 備 機				80,000	80,000
事務 場 備 機				90,000	90,000
事務 場 備 機			140,431,023	8,686,000	149,117,023
事務 場 備 機			-9,999,810	0	-9,999,810
事務 場 備 機					0
事務 場 備 機					0
事務 場 備 機					0
事務 場 備 機					0
事務 場 備 機					-9,999,810
事務 場 備 機					86,727,068
事務 場 備 機					76,727,258
事務 場 備 機					35,200,000
事務 場 備 機					-36,038,260
事務 場 備 機					0
事務 場 備 機					3,981,736
事務 場 備 機					3,143,476
事務 場 備 機					79,870,734

環境災害対応委員会名簿(追加)

No.	役職	選出母体	氏名	所属	備考
29		日本鉱物科学会	鈴木 正哉	産業技術総合研究所	新任
30		日本活断層学会	吾妻 崇	産業技術総合研究所	重任
31		日本地震学会	加藤 愛太郎	名古屋大学	重任
32		日本水文科学会/日本地下水学会	林 武司	秋田大学	重任
33		日本地理教育学会	志村 喬	上越教育大学	新任
34		日本古生物学会/地球環境史学会	北村 晃寿	静岡大学	新任
35		東京地学協会	山下 亜紀郎	筑波大学	新任
36		日本地理学会	熊木 洋太	専修大学	新任
37		日本地球化学会	益田晴恵	大阪市立大学	新任
38		日本粘土学会	山崎 淳司	早稲田大学	新任

教育検討委員会推薦名簿

No.	役職(案)	選出母体	氏名	所属	備考
1	委員長	日本気象学会	畠山 正恒	聖光学院中学高等学校	
2	教育検討委員会	副理事(大学教育)	渡邊 誠一郎	名古屋大学	
3	教育検討委員会	日本地震学会	根本 泰雄	桜美林大学	
4	教育検討委員会	日本地質学会	阿部 國廣	元・川崎市立西有馬小学校	
5	教育検討委員会	日本地球化学会	瀧上 豊	関東学園大学	
6	教育検討委員会		宮嶋 敏	埼玉県立深谷第一高等学校	
7	教育検討委員会	日本地質学会	中井 睦美	大東文化大学	
8	教育検討委員会	地球電磁気・地球惑星圏学会	中井 仁	大阪府立茨木工科高等学校	
9	教育検討委員会		高橋 栄一	東京工業大学	
10	教育検討委員会	地球電磁気・地球惑星圏学会	大村 善治	京都大学生存圏研究所	
11	教育検討委員会	日本宇宙生物科学会	奥野 誠	東京大学	
12	教育検討委員会	日本応用地質学会	武田 和久	(株)開発設計コンサルタント	
13	教育検討委員会	日本海洋学会	島田 浩二	東京海洋大学	
14	教育検討委員会	日本火山学会	吉本 充宏	北海道大学	
15	教育検討委員会	日本火山学会	萬年 一剛	神奈川県温泉地学研究所	
16	教育検討委員会	形の科学会	松浦 執	東海大学	
17	教育検討委員会	日本活断層学会	廣内 大助	信州大学	
18	教育検討委員会	日本鉱物科学会	赤井 純治	新潟大学	
19	教育検討委員会	日本国際地図学会	西木 敏夫	目白学園	
20	教育検討委員会	資源地質学会	藤本 光一郎	学芸大学	
21	教育検討委員会	資源地質学会	宮下 敦	成蹊中学校・高等学校	
22	教育検討委員会	日本地震学会	伊東 明彦	宇都宮大学	
23	教育検討委員会	日本地震学会	山野 誠	東京大学	
24	教育検討委員会	日本情報地質学会	坂本 正徳	国学院大学	
25	教育検討委員会	日本水文科学会	辻村 真貴	筑波大学	
26	教育検討委員会	水文・水資源学会	近藤 昭彦	千葉大学	
27	教育検討委員会	生態工学会	新井 真由美	日本科学未来館	
28	教育検討委員会	生命の起原および進化学会	三田 肇	福岡工業大学	
29	教育検討委員会	石油技術協会	佐溝 信幸		
30	教育検討委員会	日本雪氷学会	納口 恭明	防災科学技術研究所	
31	教育検討委員会	日本測地学会	里村 幹夫	静岡大学	

32	教育検討委員会	日本測地学会	松本 剛	琉球大学	
33	教育検討委員会	大気化学研究会	林田 佐智子	奈良女子大学	
34	教育検討委員会	日本堆積学会	伊藤 孝	茨城大学	
35	教育検討委員会	日本第四紀学会	加藤 禎夫	埼玉県立小川高等学校	
36	教育検討委員会	日本地学教育学会	南島 正重	東京都立小石川高等学校	
37	教育検討委員会	日本地学教育学会	林 慶一	甲南大学	
38	教育検討委員会	地学団体研究会	久津間 文隆	埼玉県立川越初雁高校	
39	教育検討委員会	地下水学会	宮岡 邦任	三重大学	
40	教育検討委員会	日本地球化学会	津野 宏	横浜国立大学	
41	教育検討委員会	日本地形学連合	島津 弘	立正大学	
42	教育検討委員会	日本地質学会	芝川 明義	大阪府立花園高等学校	
43	教育検討委員会	日本地熱学会	大谷 具幸	岐阜大学	
44	教育検討委員会	日本地理学会・東京地学協会	滝沢 由美子	帝京大学	
45	教育検討委員会	日本地理教育学会	竹内 裕一	千葉大学	
46	教育検討委員会	地理教育研究会	海東 達也	都立竹早高校	
47	教育検討委員会	地理情報システム学会	縫村崇行	千葉科学大学	
48	教育検討委員会	東北地理学会	西城 潔	宮城教育大学	
49	教育検討委員会	日本粘土学会	山崎 淳司	早稲田大学	
50	教育検討委員会	日本農業気象学会	林 陽生	筑波大学	
51	教育検討委員会	物理探査学会	三ヶ田 均	京都大学	
52	教育検討委員会	物理探査学会	山田 伸之	福岡教育大学	
53	教育検討委員会	日本陸水学会、陸水物理研究会	濱田 浩美	千葉大学	
54	教育検討委員会	日本リモートセンシング学会	宮崎 忠國	東京農業大学	
55	教育検討委員会	日本惑星科学会	縣 秀彦	国立天文台	
56	教育検討委員会	日本惑星科学会	鈴木 文二	埼玉県立春日部女子高等学校	
57	教育検討委員会		小寺 浩二	法政大学	
58	教育検討委員会	日本惑星科学会	山下 敏	埼玉県立熊谷女子高等学校	
59	教育検討委員会	日本火山学会	小川 康雄	東京工業大学	
60	教育検討委員会	地理科学会	前杵 英明	法政大学文学部地理学科	
61	教育検討委員会	日本惑星科学会	佐々木 晶	国立天文台	
62	教育検討委員会	地球電磁気・地球惑星圏学会	藤 浩明	京都大学	
63	教育課程小委員会		宮嶋 敏	埼玉県立深谷第一高等学校	
64	教育課程小委員会	日本地球化学会	瀧上 豊	関東学園大学	
65	教育課程小委員会	日本惑星科学会	山下 敏	埼玉県立熊谷女子高等学校	
66	教育課程小委員会	日本古生物学会	河潟 俊吾	横浜国立大学	
67	教育課程小委員会	日本地震学会	根本 泰雄	桜美林大学	
68	教育課程小委員会	地球電磁気・地球惑星圏学会	野坂 徹	松本大学松商短期大学部	
69	教育課程小委員会	日本気象学会	畠山 正恒	聖光学院中学高等学校	
70	教育課程小委員会	日本火山学会	林 信太郎	秋田大学	
71	教育課程小委員会	日本海洋学会	間々田 和彦	筑波大学	
72	教育課程小委員会	日本地学教育学会・日本地震学会	南島 正重	東京都立小石川高等学校	
73	教育課程小委員会	日本地質学会	矢島 道子	東京医科歯科大学	
74	教育課程小委員会	日本地質学会	阿部 國廣	元・川崎市立西有馬小学校	

75	教育課程小委員会		渡邊 正人	川崎市立川中島小学校	
76	教育課程小委員会		能見 郁永	さいたま市立大宮南中学校	
77	教員養成等検討小委員会	日本地質学会	中井 睦美	大東文化大学	
78	教員養成等検討小委員会	物理探査学会	松島 潤	東京大学	
79	教員養成等検討小委員会	地理情報システム	秋本 弘章	獨協大学	
80	教員養成等検討小委員会	日本地理教育学会	井田 仁康	筑波大学	
81	教員養成等検討小委員会	地理情報システム学会	縫村崇行	千葉科学大学	
82	教員養成等検討小委員会	東北地理学会	西城 潔	宮城教育大学	
83	教員養成等検討小委員会	日本測地学会	里村 幹夫	静岡大学	
84	教員養成等検討小委員会	日本国際地図学会	志村 喬	上越教育大学	
85	教員養成等検討小委員会	日本地球化学会	瀧上 豊	関東学園大学	
86	教員養成等検討小委員会	日本地震学会	根本 泰雄	桜美林大学	
87	教員養成等検討小委員会	日本気象学会	畠山 正恒	聖光学院中学高等学校	
88	教員養成等検討小委員会	日本地学教育学会	林 慶一	甲南大学	
89	教員養成等検討小委員会	日本火山学会	林 信太郎	秋田大学	
90	教員養成等検討小委員会		宮下 芳	茨城大学	
91	教員養成等検討小委員会	日本火山学会	吉本 充宏	北海道大学	
92	大学および大学院教育小委員会	日本火山学会、日本惑星科学会	高橋 栄一	東京工業大学	
93	大学および大学院教育小委員会	理事	渡邊 誠一郎	名古屋大学	
94	大学および大学院教育小委員会		磯部 博志	熊本大学	
95	大学および大学院教育小委員会	監事	北里 洋	海洋研究開発機構	
96	大学および大学院教育小委員会		見延 庄士郎	北海道大学	
97	大学および大学院教育小委員会		松澤 暢	東北大学	
98	大学および大学院教育小委員会		小澤 一仁	東京大学	
99	大学および大学院教育小委員会		藤 浩明	京都大学	
100	大学および大学院教育小委員会		高橋 嘉夫	広島大学	
101	大学および大学院教育小委員会		廣岡 俊彦	九州大学	
102	大学および大学院教育小委員会		小室 裕明	島根大学	
103	大学および大学院教育小委員会		廣井 美邦	千葉大学	
104	大学および大学院教育小委員会		高澤 栄一	新潟大学	
105	大学および大学院教育小委員会		坂本 正徳	国学院大学	
106	大学および大学院教育小委員会		松岡 数充	長崎大学	
107	大学および大学院教育小委員会		鳥居 雅之	岡山理科大学	
108	大学および大学院教育小委員会		林田 明	同志社大学	
109	大学および大学院教育小委員会		内田 悦生	早稲田大学	
110	大学および大学院教育小委員会		和仁 良二	横浜国立大学	
111	大学および大学院教育小委員会	理事	畠山 正恒	聖光学院中学高等学校	
112	大学および大学院教育小委員会		根本 泰雄	桜美林大学	
113	大学および大学院教育小委員会	理事	瀧上 豊	関東学園大学	

(法人運営基本規則より抜粋)

第9章 委員会

第1条 この法人の円滑な運営を図り、地球惑星科学の発展と普及に寄与するため、法人運営基本規則において設置されている選挙管理委員会及び役員候補者推薦委員会の他、次の委員会を設置する。

- (1) 総務委員会
 - (2) 財務委員会
 - (3) 広報普及委員会
 - (4) 環境災害対応委員会
 - (5) 男女共同参画委員会
 - (6) キャリア支援委員会
 - (7) 教育検討委員会
 - (8) 情報システム委員会
 - (9) 学術出版委員会
 - (10) 大会運営委員会
 - (11) グローバル戦略委員会
 - (12) 学協会連絡委員会
- (委員会の組織)

第2条 委員会は、**正会員の中から**理事会が推薦し、会長が委嘱する委員により構成する。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選によって選任する。

3 委員長は、委員会を代表する。

4 各委員会は、その担当業務を円滑に進めるため、理事会の承認を得て、小委員会等の必要な下部組織を設けることができる。

(委員会の運営)

第3条 委員長は、必要があると認めるときは、委員会を招集し、その議長となる。

2 委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。可否同数のときは議長の採決するところによる。

3 前項の場合において、議長は委員として表決に加わることはできない。

(各委員会規則)

第4条 その他、各委員会の任務、構成、任期並びに運営に関し必要な事項は、別に各委員会規則において定める。

2 各委員会の下に置かれた小委員会等の任務、構成、任期並びに運営に関し必要な事項は、別に各小委員会等の内規において定めるものとする。

委員会一覧

No.	種別	役員・委員会	担当理事(主)	担当理事(副)	委員長	副委員長	幹事候補	備考
1	常置委員会	総務委員会	古村 孝志	成瀬 元	古村 孝志	成瀬 元		
2	常置委員会	財務委員会	北 和之	西 弘嗣	北 和之	西 弘嗣		
3	常置委員会	大会運営委員会	浜野 洋三	北 和之	浜野 洋三	岩上 直幹 興野 純	横山 央明	
4	常置委員会	情報システム委員会	村山 泰啓	古村 孝志	村山 泰啓	小口 高 近藤 康久	横山 央明	
5	常置委員会	グローバル戦略委員会	木村 学	ウオリス サイモン 高橋 幸弘 日比谷 紀之	木村 学	ウオリス サイモン	関 華奈子 橋 省吾	
6	常置委員会	教育検討委員会	島山 正恒	渡邊 誠一(大学教育) 瀧上 豊(科学オリンピック)	島山 正恒			
7	常置委員会	広報普及委員会	成瀬 元	道林 克禎	成瀬 元		橋 省吾 横山 広美	
8	常置委員会	ジャーナル企画経営委員会	川幡 穂高	津田 敏隆 木村 学 中村 正人	川幡 穂高			
9	常置委員会	ジャーナル編集委員会	川幡 穂高		川幡 穂高			
10	常置委員会	環境・災害対応委員会	田中 賢治	奥村 晃史、北 和之	田中 賢治	奥村 晃史 北 和之	小荒井 衛	
11	常置委員会	男女共同参画委員会	中村 正人 渡邊 誠一郎	原田 尚美	原田 尚美	小川 佳子、小口 千明 坂野井 健		
12	常置委員会	キャリア支援委員会	中村 正人 渡邊 誠一郎	高橋 幸弘	高橋 幸弘	渡邊 誠一郎、市原 美恵 坂野井 和代、末吉 哲雄		
13	常置委員会	フェロ一審査委員会	中村 正人					
14	特別委員会	フェロ一制度準備委員会	中村 正人					平成25年度 第2回理事会 6/22(月)設置 委員：田近英一(宇宙)、木村純一(固体)、奥村晃史(人間圏)、杉田倫明(大気水圏)、西弘嗣(生命)、中村正人、古村孝志、ウォリスサイモン、成瀬元
15	特別委員会	25周年記念事業準備委員会	津田 敏隆 川幡 穂高 木村 正人 浜野 洋三 古村 孝志					平成25年度 第3回理事会 7/30(月)設置 委員：津田敏隆、川幡穂高、木村学、中村正人、浜野洋三、田近英一、小口高、古村孝志
		褒賞制度	成瀬 元					
		会長補佐	成瀬 元 村山泰啓					

ジャーナル企画経営委員会規則（案）

平成 26 年 7 月 12 日理事会制定

（趣旨）

第1条 この規則は、定款及び法人運営基本規則に基づき、ジャーナル企画経営委員会（以下「本委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（任務）

第2条 本委員会は、地球惑星科学の発展に寄与する各種出版物の発行に関係した中長期の経営戦略等の検討を任務とする。

（構成）

第3条 本委員会の構成は、〇〇名以内の委員をもって構成する。
2 委員の互選により、委員長 1 名、副委員長〇名を選任する。

（委員の任期）

第4条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。委員長、副委員長についても同様とする。

（権限）

第5条 本委員会は、第 2 条で定める中長期の経営戦略等の策定に必要な事項について検討し、その結果を理事会に報告する。
2 その他、学術出版に関し、理事会の諮問に応じ又は必要に応じて自ら理事会に意見を述べる。

ジャーナル編集委員会規則（案）

平成 26 年 7 月 12 日理事会制定

（趣旨）

第1条 この規則は、定款及び法人運営基本規則に基づき、ジャーナル編集委員会（以下「本委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（任務）

第2条 本委員会は、地球惑星科学の発展に寄与する各種出版物の発行に際し、編集を中心とした業務を担当する。

（構成）

第3条 本委員会の構成は、〇〇名以内の委員をもって構成する。
2 委員の互選により、委員長 1 名、副委員長〇名を選任する。

（委員の任期）

第4条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。委員長、副委員長についても同様とする。

（権限）

第5条 本委員会は、第 2 条で定める活動に必要な事項について検討し、その結果を理事会に報告する。
2 その他、学術出版に関し、理事会の諮問に応じ又は必要に応じて自ら理事会に意見を述べる。

審議事項 学術出版委員会廃止の件

廃止の理由

「ジャーナル企画経営委員会」、「ジャーナル編集委員会」への発展的解消

経緯

平成 25 年度第 2 回理事会 6 月 22 日（月）第 3 号議案で「ジャーナル企画経営委員会」、「ジャーナル編集委員会」の設置が承認された。

学術出版委員会規則

（趣旨）

第1条 この規則は、定款及び法人運営基本規則に基づき、学術出版委員会に関し必要な事項を定めるものとする。

（任務）

第2条 学術出版委員会は、地球惑星科学の発展に寄与する各種出版物の発行を担当する。
2 学術出版委員会は、第 1 項の活動に必要な事項について審議を行い、その結果を理事会に報告する。また、学術出版に関し、理事会の諮問に応じ、又は理事会に意見を述べる。

（委員の任期）

第3条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。

（委員長及び副委員長の任期）

第4条 委員長及び副委員長の任期は、委員の任期による。

附則

本規則は、この法人の設立の登記の日に遡って適用されるものとする。

審議事項 大会運営委員会情報局廃止の件

廃止の理由

大会運営システムは会員管理システムと一体化しており、その他のシステムも含め、現状として情報システム委員会が担当している。

経緯

連合のシステム化当初は大会運営システム導入・管理が主な職務であったため、情報局を大会運営委員会のもとに設置した。

その後会員管理システム導入により情報システム委員会を設置し、大会運営委員会情報局員は情報システム委員会委員が兼任することとなった。

情報システム委員会としてシステムを担当することが多く、大会運営委員会の下部組織として残しておく必要性が低くなった。

大会運営委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、定款及び法人運営基本規則に基づき、大会運営委員会に関し必要な事項を定めるものとする。

(任務)

第2条 大会運営委員会は、毎年開催される日本地球惑星科学連合大会の大会運営を担当するとともに、大会運営に関する事項について、理事会の諮問に応じ、又は理事会に意見を述べる。

(委員会の下に置く組織)

第3条 大会運営委員会のもとには、プログラム小委員会、ならびに大会事業計画小委員会、**情報局**を置く。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長の任期)

第1条 委員長及び副委員長の任期は、委員の任期による。

附則

本規則は、この法人の設立の登記の日に遡って適用されるものとする。

第10章 セクション及びサイエンスボード

(セクション制)

第20条 本法人には、学術活動主体としてのセクションを設置する。

2 本法人には、設立時に以下の5つのセクションを置く。

- (1) 宇宙惑星科学セクション
- (2) 大気水圏科学セクション
- (3) 地球人間圏科学セクション
- (4) 固体地球科学セクション
- (5) 地球生命科学セクション

(サイエンスボード)

第21条 各セクションには、サイエンスボードを設ける。

- 2 各セクションのサイエンスボードには、正会員による選挙によって代議員の中から選出された各セクションの代表者（以下、「セクションプレジデント」という。）を1名置く。
- 3 セクションプレジデントの任期は、翌事業年度の6月から2年間とする。セクションプレジデントの選挙に関する事項は、理事会の決議により別に定めるところによるものとする。
- 4 セクションプレジデントが、サイエンスボードを組織する。
- 5 サイエンスボードには、代議員でない正会員を加えることができる。

(ユニオンサイエンスボード)

第22条 各サイエンスボードを統括するものとして、理事会の下に、ユニオンサイエンスボードを設ける。

- 2 ユニオンサイエンスボードは、会長、副会長、各セクションのセクションプレジデント、並びに理事会の承認を経て会長が委嘱した有識者及び会長が指名する若干の理事をもって構成する。
- 3 ユニオンサイエンスボードの議長は、会長が務めるものとする。

(サイエンスボードのあり方)

第23条 各セクションのサイエンスボード及びユニオンサイエンスボードにおいては、地球惑星科学全体の将来を見据えた自由な議論を日常的に進め、地球惑星科学全体の発展をサイエンスの立場から強力に推進するものとする。

- 2 各セクションのサイエンスボード及びユニオンサイエンスボードは、前項の目的を達成するために必要な組織を結成して、活動することができる。

附則

- (1) この規則は、この法人の設立の登記の日に遡って適用されるものとする。
- (2) 2013年12月19日第21条改正

審議事項 ユニオンサイエンスボードメンバー承認の件

第22条 各サイエンスボードを統括するものとして、理事会の下に、ユニオンサイエンスボードを設ける。

2 ユニオンサイエンスボードは、会長、副会長、各セクションのセクションプレジデント、並びに理事会の承認を経て会長が委嘱した有識者及び会長が指名する若干の理事をもって構成する。

3 ユニオンサイエンスボードの議長は、会長が務めるものとする。

ユニオンサイエンスボードメンバー案

選出母体	氏名
会長	津田敏隆
副会長	川幡穂高
副会長	木村学
副会長	中村正人
宇宙惑星科学セクション	佐々木晶
大気水圏科学セクション	中島映至
地球人間圏科学セクション	氷見山幸夫
固体地球科学セクション	大谷栄治
地球生命科学セクション	小林憲正
連合理事	古村孝志
有識者	田近英一

グローバル戦略委員会議事メモ

日 時：平成26年6月20日(金) 10:15-12:30

場 所：貸会議室プラザ 八重洲北口 3F-2号室

出席者：津田・木村・中村・中島・ウォリス・高橋・日比谷・大谷・加藤・末広・多田・春山・村山・川幡・浜野 (事務局：谷上・杉村・白井) 以上敬称略

議 事：

July 16 AGUとの懇談について

1. July 16 JpGU-AGU agendaの確認

2. 2016のjoint meeting とその後の中長期方針について

○2016年はJPGU-AGUのジョイントとして行いたい。WPGMではないのでWPGMの名称は使わない方向。新たなjoint meetingを開始。

○2016は良いとして、その後どう展望するかは問題。

○JpGU-AGUの連続継続提案をするか、間隔をおいた連携を提案するか？

(二回に一度(すなわち四年に一回)の共催を約束しているAOGS-AGU(WPGM) joint meetingの今後との関係もあり、不透明)

○ AOGS, EGUあるいはアジアの国との連携共催もありうる。

○ 多様な連携組み合わせパターンとその繰り返しなどが考えられる。

○ 政治経済動向にも左右される。柔軟に対応する事が必要。

○ AGUなどとのジョイントなどの国際展開については、JPGUとして上記のような複数のオプションを用意し、詳細を詰める必要がある。

○ joint meetingおよび、2016年より後の会議に新名称等を検討するか否かについてはさらに検討する。

○ AGUを含むジョイントの国際会議を企画する場合には、経費の明確な(対外的に説得力のある合理的な)区分けが必要な点に注意。

○ 国際joint meetingを開催する場合の基本は、ハイレベルの科学を堅持すること。JpGUの科学的国際ブランドを確立することが大事。

○ 検討を進めている JPGU の方針は、AGU の世界戦略・アジア戦略との兼ね合い、擦り合わせが必要な場合もある。(摺合せをするには、JPGU の方針を持つことが不可欠である。)

○ 科学の発展にはデモクラシー、ボトムアップが大事というスタンスの共有。

3. 今後の国際セッションとジョイント国際会議について

○50%を超えてどこまで国際化をすすめるのか? 100%? あるいは数十%?

現在の国際セッション数は25%。AGU, EGU など国際会議参加日本人せいぜい4-500. それも最近減少? すなわち連合大会全参加者(7000)の一割弱程度が国際経験あるのみというのが現状。

これをセッション数、国際人ともに 50%超えるまでにすること自体大きなハードル。1 万人参加者、50%国際セッション、5000 人国際。内日本人 2500 人程度を目標として国際セッションを高度化する。その目標に向けて段階的に参加経費のグローバルスタンダード化 (=サービスの万全化、スタッフの充実などに必要) を計る必要がある。

○国際セッションとジョイント国際会議の関係を整理する必要がある。現状では複数のオプションを持ち、詳細を詰める必要がある。2016 年のような隔年または数年おきに開催可能性のあるジョイント国際会議と JPGU (国際セッションを含む) との財政的な区分けが必要。

4. 経費負担分担

JpGU-AGU2016 については国際セッションシェアの結果として、参加者の大幅増 (+1500) が出来れば、US\$100K 程度を AGU に委託金として渡せる可能性がある。(経費の詳細はこれから検討)。

方法としては、委託費として渡す方法 (金額が大きいのので工夫が必要) か、共同開催とし収入、支出とも折半にする方法 (入出金の手続きが面倒) の 2 通りが考えられる。

AGU から見て合理的で説得力のある折半の方法である必要がある。International と domestic の合理的な区分けの設計が必要。(JPGU は International と domestic を一体で運営、AGU に対してジョイントは International のみ折半対象。この方針を説得力をもって説明し納得させる必要がある。)

5. 交渉窓口

AGU 側との詳細交渉窓口は、Simon Wallis とアドバイザーとして末広潔が当たる。

6. 2015 25 周年記念セレモニー及び記念国際シンポジウムについて

2015 年 5 月 26 日 (火曜日)、連合・学術会議共催で国際シンポジウム「地球惑星科学のグローバル連携」を実施する。

総会・フェロー表彰式・学協会長会議は 5 月 27 日 (水曜日)

懇親会は 26 日 (火曜日) 夜に開催?

開催日程を 5 日にするか 6 日に増やすかは、プログラム次第。

○招待講演 AGU president (コンタクト窓口: 木村), AOGS president (コンタクト窓口: 日比谷), EGU president (コンタクト窓口: 大谷), JpGU president 日本学術会議会長 (あるいは第三部部長)、日本学術会議地球惑星科学委員会委員長、国際対応分科会委員長、連合グローバル戦略委員会委員長 ほか、各 30 分。計 4 時間程度

○日程が確定次第、招待 (president と vice president) 経費負担は?

案内状作成 (白井案) サイモン修正、回覧、会長署名

AGU までに確定する。

Agenda of AGU-JpGU Meeting at Washington D.C.

JpGU-AGU Meeting

Morning, July 16, 2014

At AGU Office

2000 Florida Avenue N.W. Washington, DC 20009-1227, USA

A. Welcome, Introduction, Approval of agenda

(Chair : Wallis and counterpart at AGU)

B. Term of reference, Interpretation of the meeting proposal (Kimura)

C. Brief history and present status of JpGU (Tsuda, Ohtani, Nakamura)

D. Invitation to the 2015 Ceremony and symposium for JpGU 25th
Anniversary (Tsuda)

E. Global strategy of AGU and JpGU and future of AGU-WPGM
(AGU President or Director)

F. Possibility of 2016 JpGU-AGU joint meeting @ Makuhari in Japan and societal
collaboration in Asia for future (Kimura)

G. Future development of collaboration of JpGU-AGU & next business meeting

H. Final review of agreement and action items

Towards a successful joint JpGU-AGU meeting in 2016.

Some points of discussion on July 15, 2014 (DRAFT)

Long-term perspective

JpGU plans to welcome and solicit cooperation with other geophysical unions in Asia and Pacific countries. JpGU aims to invite more participation from outside Japan in order to position JpGU to play a more active role in the international scene. JpGU recognizes AGU has a significant number of members in Asia and Pacific areas and that AGU attracts most international members to its annual meeting among others. A sound partnership between JpGU and AGU may enhance us to serve the science community better particularly in Asia-Pacific.

We would be interested in discussing this in general terms and also specifically would like to know:

What is the AGU's position on AGU members' service to those in the region?

What is the AGU's position on WPGM?

2016 meeting

JpGU holds its annual meeting in spring in Chiba (2014 in Yokohama with 193 sessions and ~7100 participants (including admission free participants)). JpGU wishes a partnership with AGU in holding the 2016 JpGU meeting in Chiba. Considering the current status of JpGU, we propose that approximately half of the sessions (~100/200) be jointly run (*International* sessions and posters in English). With AGU partnership, we estimate there may be ~3000 participants for the joint part. The whole JpGU participants are aimed at ~6000 (excluding admission free participants).

Is AGU comfortable with our general plan?

Naming: How would you like AGU name to be recognized in the *International* sessions? JpGU-AGU Joint Sessions, for example?

Responsibilities need to be clearly defined.

Program Committee for *International* sessions needs to be defined.

Registration, abstract, and exhibit fees: We propose a single scheme to be applied across the board.

Allocation of Revenue-Expenditure for *International* sessions needs to be agreed: 50-50 or other plan?

Planning for future joint sessions/meetings?

25周年記念セレモニー及び国際シンポジウムへの招待について

<グローバル戦略委員会会議メモより>

平成26年6月20日(金) 10:15-12:30 (於:貸会議室プラザ 八重洲北口 3F-2号室)

6. 2015 25周年記念セレモニー及び記念国際シンポジウムについて

2015年5月26日(火曜日)、連合・学術会議共催で国際シンポジウム「地球惑星科学のグローバル連携」を実施する。

総会・フェロー表彰式・学協会長会議は5月27日(水曜日)

懇親会は26日(火曜日)夜に開催?

開催日程を5日にするか6日に増やすかは、プログラム次第。

○招待講演 AGU president (コンタクト窓口:木村), AOGS president (コンタクト窓口:日比谷), EGU president (コンタクト窓口:大谷), JpGU president

日本学術会議会長(あるいは第三部部長)、日本学術会議地球惑星科学委員会委員長、国際対応分科会委員長、連合グローバル戦略委員会委員長 ほか、各30分。計4時間程度

○日程が確定次第、招待(presidentとvice president)経費負担は?

案内状作成(白井案)サイモン修正、回覧、会長署名

AGUまでに確定する。

<招待予定者>

AGU

次期 President Margaret Leinen 氏
(現 Carol Finn 氏)

AOGS

次期 President Yun-Tai CHEN 氏
(現 Kenji Satake 氏)

EGU president

次期 President Hans Thybo 氏
(現 Günter Blöschl)

日本学術会議会長(あるいは第三部部長)

日本学術会議地球惑星科学委員会委員長

国際対応分科会委員長

参考資料

CGU case

AGU prefers running the joint meeting using their well developed conference machine, as if it was just another AGU meeting. So CGU was not involved in organizing the meeting except for providing program help (sponsoring special sessions, events etc.). However, AGU recognized that CGU also needed to make a profit (to make up for the profit CGU would have made on its own), so AGU “reimbursed” CGU a small amount of money (~\$20 dollars) per meeting registrant with a Canadian mailing address. In a more recent meeting, AGU fixed the rule and “reimbursed” CGU (also as a flat rate 20-30 dollars) only per CGU-member registrant. CGU ended up losing a bit of money, because not every CGU member checked the “CGU member” box upon registration.



Japan Geoscience Union

URL: www.jpgu.org Mail: office@jpgu.org

June 3, 2014

Dr. Kiyoshi Suyehiro
Ex-President
Integrated Ocean Drilling Program
Management International, Inc.

Dear Dr. Suyehiro,

We have been informed that the "Asahiko Taira International Scientific Ocean Drilling Research Prize" (Taira Prize) is in the process to be established in the American Geophysical Union (AGU) on the basis of the legacy of your corporation, and the awarding ceremony will be held every two years in our Japan Geoscience Union Meeting.

We recognize numerous great achievements and global importance of the ocean drilling science, and we feel honored for the establishment of the ocean drilling research prize that commemorates the name of a distinguished Japanese geoscientist. The Japan Geoscience Union welcomes the Taira Prize and willingly hosts its awarding ceremony.

We wish the ocean drilling science will further advance in the new International Ocean Discovery Program phase and will continue its unique and significant contribution to the geoscience community.

Yours sincerely,

A handwritten signature in black ink that reads "Toshitaka Tsuda".

Toshitaka Tsuda, Dr. Eng.
President of Japan Geoscience Union (JpGU)

2015年大会プログラム方針打ち合わせ 議事メモより抜粋

開催日時：2014年6月30日 開催場所：連合事務局

出席者：浜野洋三（担当理事・委員長）、鈴木庸平（プログラム局長）、西山忠男（プログラム副局長）、目代邦康（プログラム副局長）、事務局（篠崎、杉村）

「※」は事務局コメント

★2015開催概要

2014年5月24日(日)～28日(木) 5日間

幕張メッセ国際会議場(18部屋)+アパホテル宴会場(5部屋)

(1) 会期について

- ・セッションを整理し似たセッションの重複を解消することでパラレルが多いというイメージは払拭できる。
- ・オフィシャルには5日開催、ただし予備日として当面は6日目(29日)の幕張メッセを確保。

(2) 会場について

- ・アパホテルの宴会場を5部屋追加して23会場での開催
- ・アパホテルは場合によっては部屋を結合して大きな会場として使うことも可能(ジオパーク?)
- ・幕張メッセの小会場(101AB, 102ABなど)の結合使用の可能性も。

(3) 1コマあたりのスロット数について

- ・1コマ7スロットの方針(発表数を増やせること、0.5コマ運用のしやすさを重視のため)

(4) 3分発表の有無

- ・廃止の方針で今後詰める(プログラム局にて審議)
- ・3分発表実施のメリットは、①学生の業績になる ②若手が顔と名前を売れる ③参加者がポスターの内容を効率良く理解できる(アンケート結果より)
- ・3分発表のデメリットは、①全体で400程度の口頭スロットを圧迫している ②(コンビーナの)プログラム編成が煩雑になる

※3分発表実施数は807件(全ポスター発表1310件中)=単純な割算で約160スロット

★国際化について

- ・2016年大会ではWPGMとの共催を検討中 →AGUとの協議次第で決定
- ・2016年に向けて、2015年大会は国際化を段階的に進めておかなければならない

(1) スライド・ポスターの英語化(※初期の段階で要告知)

- ・日本語セッションであっても、プレゼン用スライドとポスターは英語表記(併記可)
→セッション提案時と投稿時に周知徹底(ただし最終的にはコンビーナ判断)
- ・ポスターは、タイトル・図の説明等だけでも対応はできるはず
- ・会場で英語表示の有無をアルバイトに確認させることも検討。

(2) 国際セッションの増加

- Pure Science のセッションは本来全て英語化が可能なはず.
- 理事会より学協会の春学会セッションの英語化の要望
⇒春学会セッションこそ英語化が難しいのではないか
- 国際セッションのメリットを明確に提示することで国際化を促す
(※現状のメリットは、①招待講演者の数(一般3件, 国際7件) ②他のセッションに比べ口頭講演の割合が高くなるよう配分できる, の2点)
- 日本語セッションは, 専門外の方や業者さんへの PR の場でもあるので, 完全撤廃は難しい.
- PEPS の特別国際セッションの周知による国際化
- 日本語セッション内での英語発表が多いものには優遇処置をつける?
⇒日英が混在しすぎるのも運営が難しいのでやめた方がよい.
- セッション採択数や割合を予め決めておき, それ以上のセッションは“国際としてなら”開催可能, とする?

◆理事会への依頼

プログラム委員会からの告知だけでなく, 理事会の国際化への方針を明文化して欲しい

(3) 日英2本立てセッション

- 理事会より, 同内容で日英2本があるセッションを英語セッションへ統合する要望
⇒前回すでに提案者の意見は聞いているが難しいのではないか. (再度のヒアリングを検討)

★各学会の春学会セッション(レギュラーセッション)について

- 連合として, 春学会に活用してほしいという気持ちはある.
- 春学会セッションだとわかるようにアピールすることを検討

★ユニオンセッション

- 会場を, 開催実績に基づいてプログラム委員会が検討する
- 各セッション枠の撤廃を検討
- セッション提案時にユニオンとしての開催希望を受け付け, 採択時に諾否を検討

★セッションの整理

- 一定の投稿数以下のセッションはオーラルセッションを開催しない
→7件以下の投稿数セッションは統合またはポスターのみ
- セッションに統合を促しても, 統合によるメリットがないのでなかなか進まない.
→統合メリットをセッション提案前に提示. 統合して提案されたセッションに優遇処置

★ポスター会場問題

- ・コアタイムの時間に関わらず、ポスターを貼るのが遅い
→昼休み開始前までのポスター貼付を義務化の方針（プログラム局審議）
- ・横浜会場と同じだけのポスター間スペースを確保した場合、最大数は400枚。口頭があふれたらから安易にポスターにまわすということも実は難しい。（会期が減ったため）
- ・ポスターコアタイムを口頭セッションの裏で開催することは要検討
→昼休みのスペシャルレクチャーが終わる時間から開始時間5分前までコア時間を設定する

★プログラム編成準備関係

- ・国際シンポジウム，式典裏のセッション削減（1/3～1/2）要請→努力目標
- ・予め条件や状況を告知しておくことと，ルールを一律にしておくことが重要
- ・重複回避希望，連続開催希望の数が多すぎるのでは
→提案時に希望の順位づけをしてもらい，何番目までは叶えたということを明確にする
- ・今年の実績を元にプログラム案を作成，新規提案セッションを組み込む準備をしておく．
- ・セッションプログラム委員にある程度の采配を任せて良いのでは？プログラム委員長は全体のまとめを行う． →一案は委員長から提案し，それに対して意見をもらう。

★重点検討事項（津田会長）への回答

- ・ユニオンセッションが多すぎる
→各セクションから1つという目安はなくす．毎回開催しているレギュラーユニオンセッションの再検討．各ユニオンセッション会場の再検討．
連合主導のユニオンセッションについて，理事会でも方針を再確認して欲しい
- ・国際シンポジウム裏と式典裏のセッションを1/3～1/2に削減
→努力目標として設定
- ・スライド・ポスターの英語化の推奨
→アナウンスの徹底を進める
- ・レギュラーセッション（春学会）の英語化
→各学協会へヒアリング
- ・日英開催セッションのヒアリング
→前回の編成会議の際に意見はいただいているので，それに対する対応をどうするかを検討
理事会の意向としてどうしても英語だけにしてほしいということであれば，プログラム委員会ではなく理事会からそれなりの説明が必要？（元は連合から依頼して英語セッションをたててもらったという経緯があるため）
- ・セッションの採択に際し，プログラム委員長，セクションプログラム委員の権限を強く
→「事前アナウンス」と「ルールの統一」を徹底

2014 年連合大会総括

【2014 年日本地球惑星科学連合大会】

開催期間 4月28日(金)～5月2日(金) 5日間
 開催場所 パシフィコ横浜 会議センター
 主催：日本地球惑星科学連合
 後援：45 団体
 協賛：日本サンゴ礁学会、日本高圧力学会、日本天文学会

【2014 年大会開催セッション数】

(括弧) の中は国際セッション数

	2014 年大会	2013 年	2012 年	2011 年	2010 年
ユニオン(U)	10 (2)	7 (2)	7 (2)	9 (5)	4 (1)
パブリック(O)	7 (1)	5 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)
宇宙惑星科学(P)	29 (11)	23 (10)	26 (13)	22 (8)	27 (5)
大気水圏科学(A)	24 (7)	26 (6)	22 (5)	20 (4)	22 (5)
地球人間圏科学(H)	25 (8)	22 (8)	20 (8)	22 (6)	17 (4)
固体地球科学(S)	58 (10)	58 (11)	60 (6)	61 (11)	58 (11)
地球生命科学(B)	9 (2)	10 (2)	10 (2)	10 (3)	9 (2)
教育・アウトリーチ(G)	5 (1)	4 (0)	5 (0)	5 (0)	4 (0)
領域外・複数領域(M)	26 (1)	25 (3)	23 (6)	21 (4)	23 (4)
合計	193 (43)	180 (42)	174 (42)	174 (41)	167 (32)

【2014 年大会投稿数】

- 発表投稿数：3806 件 (2013 年 3980 件, 2012 年 3876 件, 2011 年 4044 件, 2010 年 3686 件)
 口頭発表 2428 件 (2013 年 2226 件, 2012 年 1975 件, 2011 年 2354 件, 2010 年 2090 件)
 ポスター 1378 件 (2013 年 1754 件, 2012 年 1901 件, 2011 年 1690 件, 2010 年 1596 件)

■参加者数

参加者数：7046 名(2013 年 6869 名、2012 年 7318 名、2011 年 5809 名、2010 年 5746 名)

- 事前参加登録者数：3811 名
 全日程 3167 名 1 日券 644 名
 一般 2693、小中高教員 33 名、大学院生 936 名、シニア 55 名、学部生 91 名、高校生 3 名
- 当日参加登録者数：1376 名
 全日程 734 1 日券 642
 一般 605 名、小中高教員 7 名、大学院生 196 名、シニア 67 名、学部生以下 501 名
- 総合案内来場者数：1832 名
 一般 325、小中高教員 2 名 1、大学院生 0 名、シニア 6 名、学部生以下 192 名
 高校生発表 258 名、ジオパーク 432 名
 プレス 148 名、会合参加者 147 名、出展関係者 303 名

■出展関係

- 団体展示：63 ブース (2013 年 63、2012 年 43、2011 年 44、2010 年 48)
- 大学インフォメーションパネル：17 ブース (2013 年 11、2012 年 13、2011 年 11、2010 年 10)
- 書籍出版(関連商品)：27 ブース (2013 年 25、2012 年 29、2011 年 26、2010 年 26)
- パンフレットデスク：7 ブース (2013 年 10、2012 年 8、2011 年 11、2010 年 9)
- 学協会エリア 個別デスク：10 ブース (2013 年 9、2012 年 10、2011 年 10、2010 年 12)

■その他

- 会期中開催会合数：95(学協会総会等関連：45、連合関連：18、一般：32)
- アルバイト:のべ 355 名

■2014年大会セッション一覧

国際記号	コンピーナ	セッション名	口頭	ポスター	合計
ユニオン					
★ U-01	村山 泰啓	Forum for Global Data Sciences in Earth and Planetary Research	24	3	27
★ U-02	田中 宏幸	Particle Geophysics	21	12	33
U-03	川幡 穂高	日本地球惑星科学連合ジャーナルPEPSと学術出版の将来	7	0	7
U-04	小池 真	最新の気象科学: 航空機による大気科学・地球観測研究の展開	12	3	15
U-05	大竹 翼	生命-水-鉱物-大気相互作用	19	18	37
U-06	荒川 政彦	太陽系小天体研究の新展開	23	24	47
U-07	氷見山 幸夫	Future Earth - 持続可能な地球へ向けた統合的研究	17	0	17
U-08	松本 淳	連合は環境・災害にどう向き合っていくのか?	18	0	18
U-09	橋本 学	海溝型巨大地震と原子力発電所	6	0	6
U-10	永原 裕子	地球惑星科学の進むべき道(6):地球惑星科学と行政・社会	6	0	6
パブリック					
O-01	中井 仁	防災教育-災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること3	6	0	6
O-02	宮嶋 敏	次期学習指導要領における高校地学教育のあり方	5	0	5
O-03	原 辰彦	地球・惑星科学トップセミナー	2		2
O-04	原 辰彦	高校生によるポスター発表	0	68	68
O-05	若狭 幸	地球惑星科学系研究者のワークライフバランスとキャリア形成	5	0	5
O-06	渡辺 真人	日本のジオパーク	13	42	55
★ O-07	原 辰彦	Special NASA Lecture	1	0	1
宇宙惑星科学					
惑星科学					
★ P-PS01	木村 淳	Toward JUICE and future explorations of outer solar system	12	3	15
★ P-PS02	佐藤 毅彦	Mars	7	5	12
★ P-PS03	Barkin Yury	Rotation, inner dynamics and natural processes on the Earth, the Moon and Mars	5	4	9
P-PS21	奥住 聡	惑星科学	24	20	44
P-PS22	木村 真	隕石と実験からみた惑星物質とその進化	11	6	17
P-PS23	諸田 智克	月の科学と探査	21	15	36
P-PS24	橋 省吾	宇宙における物質の形成と進化	13	6	19
P-PS25	瀬戸 雄介	隕石解剖学: 太陽系物質の総合的理解に向けて	17		17
P-PS26	出村 裕英	来たる10年の月惑星探査に向けた構想と戦略	13	1	14
太陽地球系科学・宇宙電磁気学・宇宙環境					
★ P-EM04	海老原 祐輔	New Perspectives on Earth's Inner Magnetosphere	18	4	22
★ P-EM05	新堀 淳樹	Characteristics of atmospheric waves in the mesosphere-lower thermosphere (MLT)	12	6	18
★ P-EM06	山本 衛	Study of coupling processes in Sun-Earth system with large radars and large-area observations	34	14	48
★ P-EM07	佐藤 光輝	Lightning and TLEs and their effects on the lower and middle atmosphere	11	4	15
★ P-EM08	片岡 龍峰	Space Weather and Space Climate	30	8	38
★ P-EM09	塩川 和夫	VarSITI - Variability of the Sun and Its Terrestrial Impact	44	0	44
★ P-EM10	Yan Huirong	Wave, Turbulence, Reconnection, and Energetic Particles in Solar, Space and Laboratory	9	0	9
P-EM27	徳丸 宗利	太陽圏・惑星間空間	6	6	12
P-EM28	中野 慎也	磁気圏-電離圏結合	20	7	27
P-EM29	松清 修一	プラズマ宇宙: 波動粒子相互作用, 粒子加速, 相対論的プラズマ	14	4	18
P-EM30	松清 修一	プラズマ宇宙: 乱流, 輸送, 非線形現象	9	3	12
P-EM31	松清 修一	プラズマ宇宙: 原子分子過程, ダスト, 弱電離, プラズマ応用	7	0	7
P-EM32	松清 修一	プラズマ宇宙: MHD現象, リコネクション, 構造形成	16	3	19
P-EM33	松清 修一	プラズマ宇宙: 観測・実験の計画・手法, 装置開発, プラズマ計測	8	1	9
P-EM34	松清 修一	プラズマ宇宙: 星間・惑星間空間, 磁気圏	8	2	10
P-EM35	松清 修一	プラズマ宇宙: シミュレーション技法, データ解析・可視化	6	4	10
P-EM36	大塚 雄一	大気圏・電離圏	25	28	53
P-EM37	三好 由純	磁気圏構造とダイナミクス	17	9	26
宇宙惑星科学複合領域・一般					
★ P-CG11	松岡 彩子	Instrumentation for space science	8	11	19
P-CG38	今村 剛	惑星大気圏・電磁圏	26	15	41
大気水圏科学					
大気科学・気象学・大気環境					
★ A-AS01	真木 雅之	Extreme Weather in Cities	15	4	19
★ A-AS02	石川 裕彦	Data Assimilation in Earth Sciences	12	2	14
A-AS21	宮崎 和幸	成層圏過程とその気候への影響	20	6	26
A-AS22	竹川 暢之	大気化学	28	31	59
A-AS23	古本 淳一	稠密観測によるマイクロ・スケール大気現象研究の新展開	18	8	26
海洋科学・海洋環境					
A-OS24	平田 貴文	海洋生態系モデリング	9	1	10
水文・陸水・地下水学・水環境					
★ A-HW07	谷 誠	Insight into change and evolution in hydrology	18	9	27
A-HW25	安原 正也	同位体水文学2014	14	6	20

国際記号	コンビーナ	セッション名	口頭	ポスター	合計
A-HW26	安原 正也	都市域の地下水・環境地質	10	2	12
A-HW27	林 武司	水循環・水環境	11	3	14
A-HW28	知北 和久	流域の水及び物質の輸送と循環ー源流域から沿岸域までー	25	15	40
A-HW29	平野 高司	JapanFlux:水・物質循環における陸域生態系の役割	9	0	9
雪氷学・寒冷環境					
A-CC31	鈴木 啓助	雪氷学	13	6	19
A-CC32	川村 賢二	氷床・氷河コアと古環境変動	13	2	15
地質環境・土壌環境					
★ A-GE03	森 也寸志	Subsurface Mass Transport and Environmental Assessment	7	16	23
大気水圏科学複合領域・一般					
★ A-CG04	松本 淳	Hydroclimate in Asian monsoon region	12	5	17
★ A-CG05	山敷 庸亮	Continental-Oceanic Mutual Interaction: Global-scale Material Circulation through River Runoff	11	4	15
★ A-CG06	沖 理子	Satellite Earth Environment Observation	33	8	41
A-CG33	鈴木 啓助	中部山岳地域の自然環境変動	9	5	14
A-CG34	佐藤 永	統合的な陸域生態系ー水文ー大気プロセス研究	7	3	10
A-CG35	山田 誠	陸海相互作用ー沿岸生態系に果たす水・物質循環の役割ー	13	5	18
A-CG36	齊藤 誠一	北極域の科学	28	21	49
A-CG37	名倉 元樹	熱帯におけるマルチスケール大気海洋相互作用現象	18	5	23
A-CG38	樋口 篤志	地球環境関連データセット博覧会	9	5	14
地球人間圏科学					
地理学					
★ H-GG01	水上 象吾	International comparison of landscape appreciation	5	8	13
H-GG21	上田 元	自然資源・環境の利用と管理	6	3	9
地形学					
★ H-GM02	島津 弘	Geomorphology	6	2	8
H-GM22	島津 弘	地形	12	10	22
第四紀学					
H-QR23	吾妻 崇	ヒトー環境系の時系列ダイナミクス	8	8	16
H-QR24	宮地 良典	平野地域の第四紀層序と地質構造	8	4	12
社会地球科学・社会都市システム					
★ H-SC03	Santiago-Fandino Vicente	Living with Tsunami Hazards and Considerations for the Reconstruction and Restoration Process	7		7
★ H-SC04	氷見山 幸夫	International Human Dimensions Programme	7	1	8
H-SC25	青木 賢人	人間環境と災害リスク	12	10	22
H-SC26	白井 正明	ダム堆積物問題(堆砂と排砂)に対する地球科学的アプローチ			0
防災地球科学					
★ H-DS05	千木良 雅弘	Landslides and related phenomena	18	4	22
★ H-DS06	PETROVA ELENA	Natural hazards: impacts on society, economy, and technological systems	4	4	8
H-DS27	林 豊	津波とその予測	17	9	26
H-DS28	宝田 晋治	アジア太平洋地域の地震・津波・火山噴火ハザードとリスク	6	2	8
H-DS29	千木良 雅弘	湿潤変動帯の地質災害とその前兆	7	12	19
H-DS30	森田 澄人	海底地すべりとその関連現象	7	1	8
応用地質学・資源エネルギー利用					
H-RE31	小出 仁	地球温暖化防止と地学(CO2貯留・利用,CO2-EOR,地球工学)	11	2	13
計測技術・研究手法					
★ H-TT07	小口 高	GIS	13	1	14
★ H-TT08	早川 裕式	Geoscientific applications of high-definition topographic data	4	2	6
H-TT32	桑原 祐史	環境リモートセンシング	10	1	11
H-TT33	近藤 昭彦	UAVリモートセンシングが拓く新しい世界	6	5	11
H-TT34	小口 高	地理情報システム	10	2	12
H-TT35	中村 俊夫	地球人間圏科学研究のための加速器質量分析技術の革新と応用	14	15	29
地球人間圏科学複合領域・一般					
H-CG36	梅田 浩司	原子力と地球惑星科学	8	7	15
H-CG37	山口 直文	堆積・侵食・地形発達プロセスから読み取る地球表層環境変動	11	5	16
H-CG38	富田一横谷香織	惑星と閉鎖生態系における生物のシステムー微生物からヒトまで	6	3	9
固体地球科学					
測地学					
S-GD21	高島 和宏	測地学一般	14	4	18
S-GD22	今西 祐一	重力・ジオイド	9	6	15
地震学					
★ S-SS01	鶴岡 弘	Earthquake predictability research after the 2011 Tohoku earthquake (2)	12	0	12
S-SS23	元木 健太郎	強震動・地震災害	24	21	45
S-SS24	伊藤 喜宏	地震活動	9	10	19
S-SS25	竹内 希	地震予知	10	0	10
S-SS26	仲西 理子	地殻構造	7	15	22
S-SS27	齊藤 竜彦	地震波伝播:理論と応用	15	6	21

国際記号	コンピーナ	セッション名	口頭	ポスター	合計
S-SS28	中村 雅基	リアルタイム地震情報システムの発展と利活用	9	8	17
S-SS29	加瀬 祐子	地震発生の物理・震源過程	10	10	20
S-SS30	金川 久一	海溝型巨大地震の新しい描像	37	29	66
S-SS31	重松 紀生	内陸地震への包括的アプローチ	13	5	18
S-SS32	大橋 聖和	断層帯のレオロジーと地震の発生過程	15	10	25
S-SS33	村瀬 雅之	地殻変動	16	12	28
S-SS34	吾妻 崇	活断層と古地震	18	28	46
S-SS35	中原 恒	微動探査の近年の発展	8	11	19
固体地球電磁気学					
S-EM36	山崎 健一	電気伝導度・地殻活動電磁気学	7	12	19
S-EM37	櫻庭 中	地磁気・古地磁気・岩石磁気	15	13	28
地球内部科学・地球惑星テクニクス					
★ S-IT02	Mysen Bjorn	Aqueous fluids and melts in subduction zones: Experiment, modeling, and geophysical observations	9	3	12
★ S-IT03	田中 聡	Structure and dynamics of Earth and Planetary deep interiors	27	6	33
★ S-IT04	水上 知行	Fluid flow, deformation and physical properties of the subduction boundary and forearc mantle	9	7	16
★ S-IT05	中川 貴司	Cause and evolution of plate tectonics: Advances in understanding oceanic plate-continental systems	10	1	11
S-IT38	大内 智博	地球構成物質のレオロジーと物質移動	19	10	29
S-IT39	綿田 辰吾	地球深部ダイナミクス: プレート・マントル・核の相互作用	12	10	22
S-IT40	中村 美千彦	地殻流体: その分布と変動現象への役割	17	11	28
S-IT41	森下 知晃	海洋プレートの一生: 誕生から解体, そして復活	21	6	27
地質学					
S-GL42	田上 高広	地球年代学・同位体地球科学	11	8	19
S-GL43	山縣 毅	地域地質と構造発達史	4	5	9
S-GL44	岡田 誠	上総層群における下部-中部更新統境界	13		13
資源・鉱床・資源探査					
S-RD45	星野 美保子	資源地質学の新展開: 地球環境変動と元素濃集	8	2	10
岩石学・鉱物学					
★ S-MP06	Mysen Bjorn	Impact of volatiles on the processes of formation and evolution of the Earth's interior	11	5	16
S-MP46	河上 哲生	変形岩・変成岩とテクニクス	14	19	33
S-MP47	奥寺 浩樹	鉱物の物理化学	22	21	43
S-MP48	土屋 範芳	メルト-延性-脆性岩体のダイナミクスとエネルギー・システム	9	0	9
S-MP49	鈴木 庸平	ナノから解き明かす地球惑星物質の性状と起源	5	4	9
火山学					
S-VC50	鈴木 雄治郎	火山噴火のダイナミクスと素過程	17	11	28
S-VC51	藤光 康宏	火山の熱水系	9	5	14
S-VC52	萬年 一剛	火山防災の基礎と応用	9	4	13
S-VC53	下司 信夫	火山とテクニクス	8	7	15
S-VC54	及川 輝樹	火山・火成活動とその長期予測	11	15	26
S-VC55	青木 陽介	活動的火山	0	34	34
固体地球化学					
S-GC56	下田 玄	固体地球化学・惑星化学	12	6	18
計測技術・研究手法					
★ S-TT07	三ヶ田 均	Frontier Researches in Exploration Geophysics	18	4	22
S-TT57	八木 勇治	地震観測・処理システム	6	9	15
S-TT58	楠本 成寿	空中からの地球計測とモニタリング	6	4	10
S-TT59	山之口 勤	合成開口レーダー	12	12	24
S-TT60	日野 亮太	ハイパフォーマンスコンピューティングが拓く固体地球科学の未来	10	2	12
固体地球科学複合領域・一般					
★ S-CG08	Ur Rehman Hafiz	Collision, Subduction, and Metamorphic processes-II	10	4	14
★ S-CG09	鍵 裕之	Deep Carbon Cycle	9	2	11
★ S-CG10	藤縄 幸雄	Microcracks preceding ruptures in the crust related to earthquakes, volcanic eruptions and landslide	8	1	9
S-CG61	角替 敏昭	岩石・鉱物・資源	12	17	29
S-CG62	岡本 敦	流体と沈み込み帯のダイナミクス	13	6	19
S-CG63	角森 史昭	断層帯の化学	6	2	8
S-CG64	廣瀬 仁	スロー地震	20	6	26
S-CG65	佐藤 活志	応力と地殻ダイナミクス	8	4	12
S-CG66	深畑 幸俊	プレート収束帯における地殻変形運動の統合的理解	6	4	10
S-CG67	沖野 郷子	海洋底地球科学	21	21	42
S-CG68	佐藤 比呂志	島弧の構造・進化とジオダイナミクス	12	5	17
地球生命科学					
宇宙生物学・生命起源					
★ B-AO01	小林 憲正	Astrobiology: Origins, Evolution, Distribution of Life	12	10	22
地球生命科学・地圏生物圏相互作用					
B-BG21	渡邊 敦	熱帯-亜熱帯沿岸生態系における物質循環	5	8	13

国際記号	コンピーナ	セッション名	口頭	ポスター	合計
地下圏微生物学					
B-GM22	砂村 倫成	地球惑星科学と微生物生態学の接点	13	2	15
古生物学・古生態学					
★ B-PT02	豊福 高志	Biocalcification and the Geochemistry of Proxies	19	3	22
B-PT23	小宮 剛	地球史解説: 冥王代から現代まで	28	7	35
B-PT24	ジェンキングズ ロバート	化学合成生態系の進化をめぐって	11	3	14
B-PT25	本山 功	地球生命史	7	2	9
B-PT26	遠藤 一佳	古代ゲノム学	12	2	14
B-PT27	磯崎 行雄	顕生代生物多様性の変遷: 絶滅と多様化	16	2	18
教育・アウトリーチ					
★ G-01	Liu Chi-Min	Ocean education in tomorrow's classrooms	0	3	3
G-02	植木 岳雪	地球惑星科学のアウトリーチ	8	14	22
G-03	畠山 正恒	小中学校の地球惑星科学教育	2	2	4
G-04	畠山 正恒	高等学校の地球惑星科学教育	10	2	12
G-05	畠山 正恒	学士課程教育の現状と課題	1	0	1
領域外・複数領域					
ジョイント					
★ M-IS01	多田 隆治	Land-ocean linkages in East Asian marginal seas	12	4	16
M-IS21	楊 宗興	生物地球化学	25	17	42
M-IS22	戸丸 仁	ガスハイドレートと地球環境・資源科学	11	10	21
M-IS23	後藤 和久	津波堆積物	20	12	32
M-IS24	伊賀 啓太	地球流体力学: 地球惑星現象への分野横断的アプローチ	16	1	17
M-IS25	松岡 篤	遠洋域の進化	8	5	13
M-IS26	芳原 容英	大気電気学	13	3	16
M-IS27	臼井 朗	海底マンガン鉱床の生成・環境・起源	7	2	9
M-IS28	藤田 茂	日本における巨大地磁気誘導電流	13	2	15
M-IS29	児玉 哲哉	地震・火山等の地殻活動に伴う地圏・大気圏・電離圏電磁現象	13	5	18
M-IS30	山田 和芳	古気候・古海洋変動	30	20	50
M-IS31	立入 郁	分野横断的連携による総合的な地球温暖化研究に向けて	19	4	23
M-IS32	斎藤 実篤	地球掘削科学	27	6	33
M-IS33	辻 健	巨大地震・津波のポテンシャルを現場から事前に評価できるのか?	7	2	9
M-IS34	野木 義史	全球環境変動解明の鍵: 南大洋・南極氷床	10		10
M-IS35	目代 邦康	ジオパーク	19	13	32
M-IS36	木村 勇氣	結晶成長における界面・ナノ現象	14	8	22
M-GI37	豊田 英司	情報地球惑星科学と大量データ処理	6	2	8
応用地球科学					
M-AG38	北 和之	福島原発事故により放出された放射性核種の環境動態	23	8	31
M-AG39	酒井 慎一	都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト	13	5	18
宇宙開発・地球観測					
M-SD40	片山 直美	宇宙食と宇宙農業	3	2	5
計測技術・研究手法					
M-TT41	小荒井 衛	地球惑星科学における地図・空間表現	0	17	17
M-TT42	横山 祐典	地球化学の最前線: 先端的手法から探る地球像	13	7	20
M-TT43	山本 真行	インフラサウンド及び関連波動が繋ぐ多圏融合地球物理学の新描像	9	3	12
M-TT44	天野 一男	ソーシャルメディアと地球惑星科学	8	3	11
その他					
M-ZZ45	矢島 道子	地球科学の科学史・科学哲学・科学技術社会論	12	2	14
合計			2428	1378	3806

大会会場 検討資料（実績・予算・見積）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2016年
会場	幕張実績 (5%税)	横浜実績 (8%税)	幕張・アバ	パシフィコ横浜 (新見積もり)	幕張・アバ
期間	6日間	5日間	5日間	5日間	2015年と同様
部屋数	18部屋	23部屋	23部屋	23部屋 ^{*1}	
(コマ数)	(432)	(460)	メッセ18+アバ5 (460)	(460)	
部屋使用料^{*1}	15,049,944	27,881,928	19,356,494	20,971,872	2015年と同様
賃借料	5,794,084	9,642,185	7,254,490	12,961,749	
設営撤去費	1,685,460	3,254,764	3,290,760		
バンケット他	289,269				
合計	22,818,757	40,778,877	29,901,744	33,933,621	29,901,744

^{*1} 費目分類（部屋使用料・賃借料・設営撤去費）は、予算書と異なるが、比較しやすいように、各会場の項目をあわせた形で集計

^{*2} アネックスホール 6 部屋も追加使用可能

2015年大会行事予定

日程 月日	1日目 5/24(日)	2日目 5/25(月)	3日目 5/26(火)	4日目 5/27(水)	5日目 5/28(木)	6日目 5/29(金)
終日	・パブリックセッション開催		・国際シンポジウム 「地球惑星科学のグローバル連携」	・定時社員総会 ・学協会長会議 ・フェロー表彰式		予備日
昼休み		フェロー懇親会(仮)				
セッション 終了後				懇親会(26日?)		

参考:2014年大会実績

日程 月日	1日目 4/28(月)	2日目 4/29(火・祝)	3日目 4/30(水)	4日目 5/1(水)	5日目 5/2(金)
終日		・パブリックセッション開催	・O-06「日本のジオパーク」開催		
昼休み				13:00-14:00 学協会長会議	13:00-14:00 第2回理事会
午後				16:15-17:15 定時社員総会 17:15-18:40 25周年記念式典 (含むフェロー式典)	
セッション 終了後	18:15-20:00 第1回理事会			19:30-21:30 船上懇親会	



秋田活版印刷株式会社

代表取締役社長 畠山紀夫

〒011-0901 秋田県秋田市寺内字三千刈110-1

TEL 018-888-3500 FAX 018-888-3505

見積書

ご依頼主様欄

組織名 公益社団法人日本地球惑星科学連合

日付 2014/ 5/19

様

担当者

住所 東京都文京区弥生2-4-16

学会センタービル4階

郵便番号 113-0032

電話 03-6914-2080

品名	部数	単価	計
▼フェロー特集冊子 (仮称)			
・ A4判 表紙カラー 本文48頁 (モノクロ)	500	350	175,000
・ 無線綴じ	10,000	80	800,000
・ 用紙 表紙 : コート<93.5> 本文 : コート<62.5>			
・ A4判 表紙カラー 本文96頁 (モノクロ)	500	620	310,000
・ 無線綴じ	10,000	140	1,400,000
・ 用紙 表紙 : コート<93.5> 本文 : コート<62.5>			
・ A4判 表紙カラー 本文48頁 (カラー)	10,000	105	1,050,000
・ 無線綴じ			
・ 用紙 表紙 : コート<93.5> 本文 : コート<62.5>			
※テキストデータ及び画像等はデータ入稿 ※納品一カ所			
	小計		
	消費税		税別
	合計		

備考

一時使用目的による建物賃貸借契約書

賃貸人、株式会社学会センタービル（以下「甲」という）と賃借人、公益社団法人日本地球惑星科学連合（以下「乙」という）は平成25年7月 日に下記条項により、一時使用目的の建物賃貸借契約を締結する。

（一時使用目的における賃貸借契約の締結）

第1条 甲は、乙に対し、下記表示の建物（以下建物という）のうち、下記表示の室（以下賃貸借物件と言う）を乙の倉庫として一時的に使用させる目的で賃貸し、乙はこれを賃借する。

本建物の表示

名称 学会センタービル
所在地 東京都文京区弥生2丁目4番16号
構造 鉄筋コンクリート造地上5階建地下1階建

賃貸借物件の表示

5階 10.0㎡（床面積 3坪）

（期間）

第2条 賃貸借契約の期間は、平成26年7月15日から平成29年7月31日までとする。

（用途）

第3条 乙は、本賃貸借物件を乙の倉庫として使用するものとし、これ以外の用途に使用してはならない。

（賃料）

第4条 1. 賃料は、月額25,000円也（消費税込）とし、乙は毎月末日限り翌月分の賃料を甲の指定する下記銀行口座に、振込むことにより支払うものとする。尚、1ヶ月に満たない賃料については、1ヶ月30日として日割計算の上、甲に支払う。

みずほ銀行 本郷支店
当座預金口座 No. 0112285
株式会社学会センタービル

2. 振込み手数料は乙の負担とする。

(禁止事項)

第5条 乙は、本賃貸借物件の使用に際し、事前に甲の書面による承諾を得ることなく以下の事項を実施してはならない。

- ① 本賃貸借物件の増改築、造作の変更等原状を変更すること
- ② 本賃貸借物件を転貸し又は賃借権を譲渡すること

(費用負担)

第6条 本件契約期間中、本賃貸借物件に対する公租公課、電気料金、ガス料金及び上下水道料金は、すべて甲の負担とする。

(当然消滅)

第7条 本賃貸借物件が火災その他の災害で大破又は滅失した場合には、本契約は、催告その他の手続を要せずに、当然に消滅する。

(損害賠償義務)

第8条 乙又は乙の使用する従業員、訪問者その他の関係者の故意又は過失によって、本賃貸借物件が汚損、毀損又は滅失したときは、乙は直ちにこれを原状に復し、又はその損害を賠償する。

(契約の解除)

第9条 甲は、乙について以下の事由が発生した場合には、何らの催告なく本契約を解除することができる。

- ① 賃料の支払を2ヶ月以上怠ったとき
- ② その他本契約に違反し、甲乙間の信頼関係が破壊されたとき

(契約の終了)

- 第10条
1. 賃貸借期間内に本契約を解約しようとする場合、甲は即時解約を書面により申し入れることができる。
 2. 賃貸借期間内に本契約を解約しようとする場合、乙は2ヶ月の予告期間をもって相手方に対し、書面により本契約を申し入れることができ、この場合、その予告期間の終了と同時に本契約は終了する。但し、乙は前記予告に代え、2ヶ月分の賃料相当額を支払って即時に本契約を解約することができる。
 3. 前項の乙が解約申し入れ（即時解約を含む）が、本賃貸借物件の引渡し後12ヵ月間を経過していない場合には、乙は前項の他に、借室使用損害金として賃料の1ヵ月分相当額を甲に対し支払う。
 4. 前項の場合、乙は、本賃貸借物件内の自己の所有又は保管する動産すべてを収去し、甲の承諾を得て造作加工したものがあればすべてこれを原状に復して本賃貸借物件を明渡すものとし、甲に対して造作などの買取

請求をしない。

5. 天災地変等による建物の倒壊等、賃貸借物件を使用できなくなった場合には、甲は前払家賃の未発生分を返還するものとする。

(立退料等)

- 第 11 条 乙は、本賃貸借物件の明渡に際し、立退料、移転料、引越費用その他いかなる名目においても金銭上の請求をしないものとする。

(立退遅滞時の損害金)

- 第 12 条 乙は、本賃貸借物件の明渡を遅延した場合には、甲に対し、賃料の 2 倍の金額に相当する損害金を支払う。

(合意管轄)

- 第 13 条 甲及び乙は、本契約に関する紛争について、甲の住居地を管轄する裁判所を第一審の管轄裁判所とすることに合意した。

(協議)

- 第 14 条 本契約に定めのない事項又は本契約に疑義が生じた場合には、甲乙誠意をもって協議のうえ解決する。

本契約の成立を証するために本書 2 通を作成し、甲乙各 1 通を保持する。

賃 貸 人 (甲)

賃 借 人 (乙)

2014年6月24日

フォトンファクトリーにおける放射光実験ビームタイムの確保に関する
要望書の依頼について

フォトンファクトリー・ユーザーズアソシエーション (PF-UA)

会長 佐藤 衛 (横浜市立大学・教授)

公益社団法人 日本地球惑星科学連合会長
京都大学 津田先生、

このたび、フォトンファクトリー (PF) のユーザー団体であるフォトンファクトリー・ユーザーズアソシエーション (PF-UA) を代表して、放射光実験ビームタイムの確保に関する要望書へご賛同いただきたく、貴団体に依頼書を送付させていただきます。

フォトンファクトリーは 1982 年より共同利用を開始し、以後 30 年以上に渡って、多岐にわたる様々な革新的な技術やサイエンスを開発・創出しつつ、物質および生命科学の分野に大きなインパクトを与えてきました。2000 年のノーベル化学賞受賞者である白川英樹先生は PF の初期のユーザーであり、2009 年にノーベル化学賞を受賞したエイダ・ヨナス先生のリボゾーム (巨大タンパク質・核酸複合体) の X 線結晶構造解析も PF の測定が重要な役割を果たしています。

PF では、これまで年間 3000 人を超える登録ユーザーが年間約 800 の有効実験課題に基づいて研究成果を上げるためには、少なくとも年間 4000 時間のユーザー・ビームタイムが重要な要件であることから、年々厳しくなる予算事情にも関わらず運転時間が最優先に確保されてきました。しかしながら、2012 年度から 2013 年度は年間 4000 時間を割り込んで 3500 時間程度のユーザー・ビームタイムに留まり、2014 年度では状況がさらに悪化してユーザー・ビームタイムが二千数百時間程度に留まるという危機的な状況になっております。その主な要因は PF の年間予算の大幅減額と震災以降の電気料金値上げです。2014 年度に PF に配分された年間予算は 2013 年度比で約 13% (約 3.5 億円) の減額となりました。これに加えて、震災以降の急激な電気料金値上げや消費税増税が追い打ちをかけ、大幅な加速器運転時間縮小を余儀なくされています。

このような状況の中で、PF ユーザーからは、

- ビームタイムの削減の長期化は、学術の国際競争力の低下につながる重大な危機である。
- ユーザー・ビームタイムが削減されるほど、予想が困難でチャレンジングな研究が減少していく。
- 大学院博士課程に進学する学生が減少する中で、たとえ1年でもビームタイム配分がなくなることは、研究室内の技術の伝承が途絶えることを意味する。大学院教育に多大な影響が生じている。
- 一定のビームタイムでの実験を前提とした企業等と高エネ機構との共同研究の遂行が困難になり、研究開発に大きな支障をきたす。

といった、切実な意見がアンケートで寄せられています。このような状況を少しでも改善すべく、PF-UA では、添付の要望書を集約し、所轄官庁である文部科学省へ届ける活動を進めています。（要望書案に記載した学協会、企業等は、現在ご賛同いただくよう打診中のリストです。）この活動の主旨をご理解いただき、何とぞ貴団体からもご支援いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

下記情報とともに、平成 26 年 7 月 15 日までに下記宛先までご返答ください。

本要望書に貴団体名を記載することを、（承諾します・承諾しません）。
（いずれかを消してください）

貴団体名：

貴団体代表者所属・氏名：

ご連絡先：

宛先：高エネルギー加速器研究機構

放射光科学研究施設内

PF-UA 事務局

E-mail: pf-sec@pfiqst.kek.jp

2014年7月#日

フォトンファクトリーにおける放射光実験ビームタイムの確保に関する要望書（案）

文部科学大臣 下村 博文殿

高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所の放射光施設フォトンファクトリー（PF）では、3000人を超える登録ユーザーが年間約800の有効実験課題に基づいて研究成果を上げるために、これまで年間約4000時間のユーザー・ビームタイムが確保されてきました。しかし2014年度におけるプロジェクト予算の前年度比13%減の大幅減額、および震災以降の電気料金の大幅値上げ等の複合的影響により、加速器運転時間縮小を余儀なくされ、ユーザー・ビームタイムでは年間約二千数百時間程度しか確保できない状況となっています。

国家予算における支出の抑制が我が国における喫緊の施策であります。一方で、将来にわたる我が国の発展のためには、どのような状況下であっても、科学技術の水準を維持発展させていくことが必要不可欠であり、それを支える国家的な科学技術の基盤整備はその基本です。先端的大型研究基盤施設として国費で建設・運営されているPFもその要のひとつであり、日本の科学技術の底辺を支える強力な基礎研究施設として、また、大学、研究所、産業界の研究者が共同利用できる研究基盤として、日本になくてはならない研究拠点の機能を果たしております。実際に、学際領域を含む幅広い分野の研究を牽引する先導的な設備を有するとともに、わが国の大型研究施設での「共同利用研究」のモデルケースとなっています。また、運転開始当初より、多くの産業界にも利用されており、産官学の総合力によるイノベーションの場としても重要な機能を果たしております。

しかしながら、予算削減や電気代高騰の影響を受け、PFがそうした本来の重要な機能を果たせない状況に追い込まれております。近年のビームタイム削減により、次世代育成に資する基盤的研究基盤が存続の危機にさらされるに留まらず、放射光利用を前提とした国家プロジェクトが遂行困難な状況に追い込まれ、PF利用による産業界のイノベーション創出の停滞を招くことが現実の問題となりつつあります。PFの使命である大学共同利用の精神に基づく放射光科学の推進、それによる先端的科学・技術分野の促進、大学院教育による次世代研究人材の育成は、いずれも一朝一夕に達成できるものではなく、一時の環境で整備をとめるとその復活が困難となるものばかりです。共用施設であるSPring-8と合わせて、PFという大学共同利用研究機関がわが国の研究基盤の強化に重要な役割を果たしており、そのひとつの機能が果たせないことは我が国全体の科学技術の発展に大きな損失になることは明白です。PFの運営について検討される際には、研究・教育活動が十分に推進でき、真に優れた研究成果を挙げられる施設として、ビームタイムを確保するための十分な経済的支援と適切な事業や制度を構築されますよう、強く要望いたします。

要望団体

【学協会等】

公益社団法人 応用物理学会会長 河田 聡
公益社団法人 日本金属学会会長 新家光雄
公益社団法人 高分子学会会長 明石 満
公益社団法人 生化学会会長 中西義信
公益社団法人 日本化学会会長 榊原定征
一般社団法人 日本物理学会会長 兵頭俊夫
一般社団法人 日本鉄鋼協会会長 加藤雅治
公益社団法人 日本地球惑星科学連合会長 津田敏隆
日本放射光学会会長 村上洋一
公益社団法人 日本表面科学会会長 尾嶋正治
公益社団法人 日本分析化学会会長 寺前紀夫
公益社団法人 日本薬学会会頭 柴崎正勝
日本結晶学会会長 三木邦夫
日本蛋白質科学会会長 遠藤斗志也
一般社団法人 日本生物物理学会会長 七田芳則
特定非営利活動法人 日本分子生物学会理事長 大隅典子
公益社団法人 日本農芸化学会会長 清水 誠
一般社団法人 触媒学会会長 濱田秀昭
公益社団法人 電気化学会会長 末永智一
一般社団法人 表面技術協会会長 影近 博
日本中性子科学会会長 金谷利治
日本XAFS研究会会長 朝倉清高
フォトンファクトリー・ユーザーズアソシエーション (PF-UA) 会長 佐藤 衛

【産業界・企業等】

株式会社日立
新日鉄住金株式会社
アステラス製薬株式会社
日本たばこ産業株式会社
味の素株式会社
エーザイ株式会社
協和発酵キリン株式会社
第一三共 RD ノバーレ株式会社

田辺三菱製薬株式会社
中外製薬株式会社
富士フィルム株式会社
帝人ファーマ株式会社
Meiji Seika ファルマ株式会社
武田薬品工業株式会社
大鵬薬品工業株式会社
持田製薬株式会社
株式会社東レリサーチセンター
JX 日鉱日石エネルギー株式会社
日揮ユニバーサル株式会社
日鉄住金テクノロジー株式会社
日本電気株式会社

【国家プロジェクト代表者】

元素戦略

光ビームプラットフォーム

創薬等支援技術基盤プラットフォーム

CREST ライフサイエンスの革新を目指した構造生命科学と先端的基盤技術

さきがけ ライフサイエンスの革新を目指した構造生命科学と先端的基盤技術

平成 26 年 4 月 16 日

公益社団法人 日本地球惑星科学連合
会長 木村 学様

公益財団法人 とうきゅう環境財団
理事長 西本 定保



平成26年度「第6回 とうきゅう環境財団 社会貢献学術賞」
受賞候補者推薦について (ご依頼)

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当財団は、地域社会への感謝の気持ちから、主要事業エリアを流れる多摩川およびその流域の環境改善を図ることを目的に昭和49年8月に設立されました。

平成21年8月、創立35周年を記念して、我が国の学術振興に資することを目的に「第1回とうきゅう環境浄化財団 社会貢献学術賞」(現とうきゅう環境財団)贈呈の事業を行いました。

この度、本年第6回の授賞に先立ちまして、貴日本地球惑星科学連合におきまして日本の環境分野(環境保全・エネルギー・リサイクル・廃棄物など)において学術的、社会的に特に顕著な業績(調査研究・科学技術の発展・行政施策・実践活動など)を挙げた研究者様を受賞候補者として推薦をお願い致したく存じます。

本賞の趣旨をご理解の上、別紙の推薦要綱によりまして、ご推薦頂きますようお願い申し上げます。

敬具

(お問合せ先) 公益財団法人 とうきゅう環境財団 事務局

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 1-16-14 渋谷地下鉄ビル5階

TEL 03-3400-9142(代表) FAX 03-3400-9141

ホームページ <http://www.tokyuenv.or.jp/>

平成 26 年 4 月 16 日

第 6 回(平成 26 年度)とうきゅう環境財団 社会貢献学術賞
受賞候補者推薦要綱

公益財団法人 とうきゅう環境財団

1 候補者対象

日本の環境分野において学術的、社会的に特に顕著な業績を挙げた研究者(個人・共同・団体、外国籍(国内で研究されている方)、但し企業は除きます)。

2 社会貢献学術賞

本賞 1 件：賞状および賞金 50 万円。

* 受賞者は原則 1 件 1 人としますが、共同ならびに団体研究の場合においても 1 件として取扱います。

3 推薦依頼先

別紙に掲げる環境に関連する依頼先に当財団が推薦を依頼します。

4 推薦件数

各依頼先からの推薦候補者は、原則として各 1 件とします。

5 応募期間および締切日

応募期間 平成 26 年 4 月 1 日～8 月 31 日

締切日(必着) 平成 26 年 8 月 31 日

6 提出方法

財団所定の推薦書用紙(財団ホームページにてダウンロード可)に必要事項を記載し、期日迄に当財団に郵送で提出して下さい。なお提出書類は返却いたしません。

7 選考

当財団の選考委員会において選考の上、決定いたします。

選考結果は、平成 26 年 10 月初旬、推薦者・受賞者に通知いたします。

8 社会貢献学術賞の贈呈式

平成 26 年 11 月、東京にて開催予定。

9 その他

本贈呈に関して取得する個人情報、業務に必要な範囲に限定して取扱います。

10 推薦書提出先

公益財団法人とうきゅう環境財団

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 1-16-14 渋谷地下鉄ビル 5 階

TEL:03-3400-9142 FAX:03-3400-914 HP <http://www.tokyuenv.or.jp/>

(別紙) 推薦団体依頼先 一覧表

(公社)日本河川協会	(公社)日本生物工学会	日本地球化学会	(公財)日野自動車グリーンフアウンド
(一般財)日本緑化センター	(公社)日本造園学会	(公社)日本都市計画学会	(公社)アジア協会アジア友の会
(公社)日本下水道協会	(一般財)日本土壌肥料学会	(公社)日本水環境学会	(公財)オイスカ
日本海洋学会	(公社)日本農芸化学会	(一般財)日本環境測定分析協会	(一般財)海外環境協力センター
(一般財)エネルギー・資源学会	(公社)日本分析化学会	水文・水資源学会	(財)国際環境技術移転研究センター
(公社)土木学会	日本水処理生物学会	日本内分泌攪乱化学物質学会	(公財)国際緑化推進センター
(公社)化学工学会	(公社)農業農村工学会	(一般財)廃棄物資源循環学会	(一般財)省エネルギー経済研究所
(公社)空調和・衛生工学会	(一般財)環境情報科学センター	(公社)日本地球惑星科学連合	(公財)地球環境センター
(一般財)日本建築学会	日本陸水学会	日本魚類学会	(公財)地球環境戦略研究機関
(公社)地盤工学会	(公社)日本地下水学会	(一般財)自然環境共生技術協会	(一般財)日本エネルギー経済研究所
全国簡易水道協議会	(公財)日本生態系協会	(公社)環境科学会	(公社)日本環境教育フォーラム
(公社)日本気象学会	(公財)日本ナショナルトラスト	日本鳥学会	(一般財)日本森林技術協会
(公社)日本化学会	(公社)日本騒音制御工学会	(公社)日本動物学会	(公財)本田財団
日本衛生学会	(一般財)日本環境アセスメント協会	(公社)日本植物学会	(公財)三菱財団
日本環境学会	(一般財)日本環境衛生センター	(公財)旭硝子財団	(公財)助成財団センター
(一般財)日本公園緑地協会	(公財)日本環境協会	(公財)国際花と緑の博覧会記念協会	(財)河川環境管理財団
(一般財)日本公衆衛生学会	(公社)日本ナショナルトラスト協会	(公財)自然保護助成基金	(一般財)産業と環境の会
(公社)日本水道協会	(財)統計研究会	(公財)損保ジャパニ環境財団	(公財)トヨタ財団
(公社)日本水産学会	(社)農山漁村文化協会	(一般財)セゾン・イレブン記念財団	(一般財)キャンパシ財団
(一般財)日本生態学会	(公財)日本自然保護協会	(公財)住友財団	
(公財)日産科学振興財団	(公社)日本地理学会	(公財)日立環境財団	以上 82ヶ所

受付:公財第	号
	月 日

第 6 回 (平成 2 6 年度) (財団記入欄)
とうきゅう環境財団 社会貢献学術賞 受賞候補者推薦書

平成 2 6 年 7 月 7 日

公益財団法人とうきゅう環境財団 理事長殿

推薦者氏名 津田敏隆 印
所属・職名 日本地球惑星科学連合会長
所在地 〒113-0032 文京区弥生 2-4-1 6
学会センタービル
電話 03-6914-2080
FAX 03-6914-2088

下記の通り,とうきゅう環境財団 社会貢献学術賞の受賞候補者を推薦します。

研究課目 (和文) 気候および地球環境に関する研究とその推進体制の確立			

(英文) Studies on climates & global environment and establishment of their promotion system			

(フリガナ) 候補者氏名	ヨシノ マサトシ	生 年 月 日	
	吉野 正敏	男	昭和 3 年 1 月 1 日 (86 歳)
所属機関及び 役職(学部等)	筑波大学 名誉教授		
所属機関所在地	〒305-8572 茨城県つくば市 天王台 1-1-1	電話	029-853-5696
		FAX	029-853-6879
		E-mail	
自宅住所	〒020-0585 岩手県岩手郡 雫石町長山松森 28-9	電話	019-692-5902
		FAX	019-692-5902
		E-mail	yoshino0101@wave.plala.or.jp
略 歴	<p>[学歴]東京文理科大学地学科地理学専攻修了(1953年)、ドイツ・アレキサンダー・フォン・フンボルト研究奨学生(1961-1963年)、理学博士(1961年)。 [職歴]東京教育大学助手理学部(1953年)、法政大学文学部助教授(1967年)、同教授(1969年)、筑波大学地球科学系教授(1974年)、同定年退官・名誉教授(1991年)、愛知大学特任教授(1991-1998年)、ドイツ・ハイデルベルク大学客員教授(1967-1968年)、国連大学上席学術顧問(2001-2010年)。 [学協会等会員歴]日本地理学会・日本沙漠学会の元会長・名誉会員、日本気象学会・日本生気象学会の名誉会員、国際地理学連合(IGU)元副会長、日本学術</p>		

	<p>会議第 14 期・15 期会員)、ルーマニア・アカデミー外国会員 [学会賞] 日本気象学会藤原賞 (1977 年)、インド農業気象学会賞 (1991 年)、アレキサンダー・フォン・フンボルト研究賞 (1992 年)、国際地理学連合 (IGU) 栄誉賞 (2000 年)、ルーマニア地理学会賞 (2006 年)、国際都市気候学リューク・ハウード賞 (2007 年)。</p>
1	<p>研究成果が社会的に貢献した具体例(行政施策、教育、市民活動等)</p> <p>[国際的]</p> <p>1980 年代・1990 年代 ICSU, UNEP の気候変動・地球環境に関する多数の委員会に委員として参画し、気候学研究者の立場から、また、日本・およびアジアからの委員の立場から、1990 年代以降の研究体制の確立に貢献した。特に 1990 年にジュネーブで開催された世界気候会議の準備委員会の委員として数年にわたって活動しこの会を成功させた。この会議で IPCC (地球変動に関する国際政府間パネル、Intergovernmental Panel on Climate Change) が発足した。その第 1 次報告書の構成・編集責任者・執筆者等の成案決定などに関わった。1991 年この世界気候会議の結果の具体的進展などを話し合ういわゆる Follow-up Meeting を日本 (会場は筑波大学) で開催し、国際的な研究・議論・応用の課題を日本の研究者ばかりでなく一般社会に理解してもらうことに尽力した。地球温暖化の問題の重要性をアピールした。</p> <p>[国内的]</p> <p>日本学術会議で地理学研連の委員または委員長として長期間にわたり貢献した。また第 14 期・15 期は会員を務めた。この時“地球環境に関する特別委員会”の委員長として、ICSU と国内環境問題研究組織との連絡・調整を取りまとめた。特に「地球圏・生物圏に関する国際プログラム (IGBP, International Geosphere Biosphere Programme)」への参画・実施を政府に勧告し、「日本 IGBP 委員会」の委員長を務め、地球環境に関する研究とその適用・応用の諸問題の解明に力を注いだ。また、それぞれの分野における日本と世界各国との研究成果や研究者の交換・討論、共同研究の促進をはかった。</p> <p>[教育面]</p> <p>別項の研究成果で記述する著書“Climate in a small area(1975)”は、アメリカ合衆国・ヨーロッパの多数国 (特にドイツ・スイス・ポルトガル・ポーランド・ハンガリー・ルーマニア) で大学の「局地気候学・小気候学」の教科書として使用され、刊行されている気候学一般教科書の中で、“さらに深く勉強するための必読書”に指定しているものが多い。“小気候 (1961)”はその後、改訂されて“新版小気候 (1987 年)”となったが、その二十数年間に約 7,000 部刊行され、理学部の気候学・気象学・地理学の教科書とされたばかりでなく、農学部・工学部でも教科書として使用された。新版小気候は今日も使用されている。</p> <p>別項で記述されているように、国外多数の地域で現地調査・観測・研究を行っている。</p>

その結果は英語・ドイツ語で発表されて、現地の研究者の重要文献になっている。例えば、スイスのローヌ渓谷の風の局地性の研究結果はオーストリアのインスブルック地理学科学生の現地研究には必携の文献の一つになっている。旧ユーゴスラビアのクロアチア海岸の風の局地分布はザグレブ大学の教科書に引用されている。イタリアのトリエステで刊行された局地風“ボラ”の本の中心は吉野の業績・人物紹介である。偏形樹のグレードを使った学位論文はフランスのディジョン大学、ポルトガルのリスボン大学でそれぞれ1編ある。以上、教育面における貢献の具体例である。

2 研究成果が学術的に貢献した具体例（科学技術の発展、受賞歴等）

(1) 研究組織の育成：吉野氏の多数ある成果の内、気候影響・利用研究会の立ち上げとその持続的育成が注目される。世界気象機構（WMO）が勧告した4本の柱の内、物理的気象研究は主として日本各地の大学の気象学研究者、気象庁・気象研究所の研究者によって行われる。またデータの収集・保存・提供などは気象庁の主管事項である。しかし、影響・利用の柱に関してはその受け皿がなかった。それを受けたのが気候影響利用研究会で、すでに約20年の歴史をもつ。ニューズレターを刊行し、年2回の研究発表会を行っている。

バイオクリマ研究会の育成：バイオクリマ（生気候）は健康・疾病と天気・季節・気候との関係を扱うが、吉野は1963年以来、国際生気象学会に参加し、日本生気象学会会員として活躍した。これを基礎にしてバイオクリマ研究会を発足させた。この研究会は研究発表会を行い、健康天気講座を開いており、毎回約30名の受講者がいる。

(2) 吉野氏は偏形樹の問題を1950年代から研究して、“吉野のグレード”とも呼ばれるグレード区分を確立した。アメリカ合衆国オレゴン州の山地における風力発電開発・風車の立地位置アセスメントにおけるチェックリストの1項目に取り入れられた。また、上述のように、諸外国の学位論文でも利用された。

(3) “Climate in a small area (1975)”は上述のように欧米の多数国で標準的な教科書になっているが、日本気象学会の藤原賞、インド農業気象学会賞、国際都市気候学会のリューク・ハウード賞はすべて、この書物が対象になっている。

また、ルーマニア・アカデミーの外国会員に推挙されたのも、同アカデミー地理学研究所の1950年代・1960年代の研究業績の正当な評価をこの中で記述してあるためである。

(4) 地球温暖化に関わる人間生活、異常気象の発生などのエッセイ集、歴史時代の気候と人間に関わる諸現象、気候地名など民俗学と気候学をまたぐ現象の解明、など、気候学エッセイ集を数冊まとめている。特にイギリスではこれまでこの分野の書物が多数刊行されているが、日本においても一般社会人の関心を高める役割を担っている。

- * (1) 上記1, 2に関する主要文献, 参考資料があれば添付(各1編コピー)して下さい。
(2) 提出書類は原則返却致しません。

公益社団法人日本地球惑星科学連合
平成 26 年度第 3 回理事会議事録

1. 開催日時 平成 26 年 6 月 2 日 (月)
午前 14 時 00 分から午後 17 時 30 分
2. 開催場所 東京大学理学部 1 号館 8 階 851 号室
(東京都文区本郷 7-3-1)
3. 出席者 理事数 20 名
出席理事 17 名 (定足数 11 名 会議成立)
オブザーバー 7 名
4. 議長 理事 津田 敏隆
5. 出席役員
理事 津田 敏隆
理事 木村 学
理事 中村 正人
理事 ウォリス サイモン
理事 奥村 晃史
理事 北 和之 (Skype 出席)
理事 高橋 幸弘 (Skype 出席)
理事 瀧上 豊
理事 田中 賢治
理事 成瀬 元
理事 西 弘嗣
理事 畠山 正恒
理事 濱野 洋三
理事 日比谷 紀之
理事 古村 孝志
理事 道林 克禎
理事 村山 泰啓
監事 北里 洋
監事 鈴木 善和
監事 松浦 充宏

6. 出席オブザーバー

宇宙惑星科学セクションプレジデント	佐々木 晶
大気水圏科学セクションプレジデント	中島 映至
固体地球科学セクションプレジデント	大谷 栄治
地球生命科学セクションプレジデント	小林 憲正
宇宙惑星科学セクション幹事	吉川 顕正
大気水圏科学セクション幹事	川合 義美
前環境災害対応委員会委員長	松本 淳

午後 14 時 00 分、理事の定数に足る出席があったので、会長津田敏隆は議長席に着き、開会を宣言した。

7. 報告事項

(1) 大会関連報告 (濱野理事) 資料 P.1-9

2014 年横浜大会の開催状況について報告があった。参加者は 7046 人であり、年々増加傾向にある。

大会のユニオンセッションについて報告があった。(資料 P.10-22) ユニオンセッション同士の開催日時の重複が問題であるという意見があった。U-01「Forum for Global Data Sciences in Earth and Planetary Research」については村山泰啓理事、U-08「連合は環境・災害にどう向き合っていくのか?」については松本淳前環境災害対応委員長よりそれぞれ口頭で報告があった。

NASA 関連の企画についてウォリス理事より報告があった。(資料 P.23-28)

4 月 13 日に実施された、横浜市次世代育成プログラムについて畠山理事より報告があった。(資料 P.29-37)

財務担当西理事より、2014 年大会の収支について報告があった。収入も支出も同様に増加した。(別添資料)

2015 年の大会について検討した。(資料 P.38-39) 5 月 24 日(日)から 5 月 28 日(木)の 5 日間の予定で準備を進める。大会準備日程については、資料中 B 案を元に準備を進める。

(2) ジャーナル関連報告 (川幡理事欠席のため事務局による代読) 資料 P.40-41

ジャーナル編集長会議(第 2 回)、ジャーナル編集会議(第 1 回)、ジャーナル企画経営委員会会議(メール審議)が開催された。会議では投稿・出版等の状況報告や、PEPS における受理論文の目安に関する合意がなされた。本年度の出版計画や国際編集委員会の予定についても報告があった。

(3) 褒賞, 推薦等に関わる報告 (中村理事) P.42-48

公益財団法人とうきゅう環境財団より平成 26 年度「第 6 回 とうきゅう環境財団 社会貢献学術賞」受賞者の推薦依頼を受けていることが報告された。これに関しては, 大気水圏科学セクション, 地球人間圏セクション, 地球生命セクションの三者が協力して希望者を募り推薦者を決定することとした。

また, この他の褒賞への推薦依頼についても連合として対応できるよう, 今後体制を整えるとした。

(4) 委員会報告

1. 総務委員会 (古村理事) 資料 P.49

平成 26 年度に承認された共催・協賛・後援等について報告があった。

2. 広報普及委員会およびフェロー推薦委員会 (津田会長) 資料 P.50

連合フェローに顕彰された方々に原稿を依頼して冊子を制作することを検討しているという報告があった。JGL の記事として発行する。

3. 25 周年記念事業委員会 (津田会長)

25 周年記念パンフレットの英語版の進展について報告があった。

4. 環境災害対応委員会 (松本淳前委員長) 資料 P.51-52

連合大会時に開催された環境災害対応委員会について報告があった。

なお, それに関連し, 中島セクションプレジデントより日本学術会議に関する報告があった。日本学術会議では, 大規模な災害等の緊急事態に際して緊急事態対策委員会を設置し, 関連学協会と連絡をとって対応するという指針が決められた。

(5) その他

男女共同参画委員会 (中村理事) 資料別冊 P.1-6

男女共同参画委員会より, 活動報告があった。8 月 7 日 (木) ~8 月 9 日 (土) に開催される女子中高生夏の学校 2014 に, 実験・実習およびポスターを申し込んだ。

8. 審議事項

第 1 号議案 会員 (正会員) 入会承認の件 (古村理事) 資料 P. 56-63

定款第 8 条 2 項の会員の入会の定めに従い, 新規入会者を承認した。

第 2 号議案 西田賞推薦・被推薦資格, ならびに審査期間設定の件 (津田会長) 資料 P. 79-86

地球惑星科学振興西田賞規則第1条(1)に定める受賞者の要件から、正会員である者の条件を外し「審査年度の4月1日時点において45歳未満である者。」と変更することを承認した。

また、審査員数を、会員数の比率に基づき、宇宙惑星科学セクション3名、大気水圏科学セクション5名、地球人間圏科学セクション3名、固体地球科学セクション7名、地球生命科学セクション2名(それぞれ1名ずつの補欠を含む)とした。

また、西田賞の設立にともない、特定資産規則を制定する予定であることが報告された。

第3号議案 国際第四紀学連合第19回大会共催承認の件 (奥村理事) 資料P.64-69

国際第四紀学連合第19回大会から共催の申請があり、これを審議した。共催を承認した。

第4号議案 委員会委員承認の件 (津田会長) 資料P.70-78

各委員会の新委員の推薦名簿が提出された。奥村理事より、環境災害対応委員会の推薦名簿に田力正好氏(地震予知総合研究振興会)が追加された。追加を含み推薦名簿を承認した。

第5号議案 国際対応の件

海外の学会会議との協調体制について審議した。その中で、AGUとのWPGMの共同開催についても検討した。継続審議とした。

第6号議案 その他

(1) 男女共同参画委員会委員長、副委員長任期の件 (中村理事) 資料別冊P.7

男女共同参画委員会委員長、副委員長の任期を1年から委員の任期と同様にするのを審議した。これを承認した。

(2) 女子中高生夏の学校2014への協賛の件 (中村理事) 資料別冊P.1-6

「女子中高生夏の学校2014～科学・技術・人との出会い～」への協賛を審議した。これを承認した。

議長は以上をもってすべての議事を終了した旨を述べ、閉会を宣した。(午後17時30分) 以上の議事の要領及び結果を明確にするため、本議事録を作成し、出席理事は次に記名・押印する。(捺印欄配布時省略)

平成 26 年 7 月 12 日

内閣総理大臣
安倍 晋三 殿

公益社団法人日本地球惑星科学連合
代表理事 津田 敏隆

変更認定申請書

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 11 条第 1 項に規定する変更の認定を受けたいので、同条第 2 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

	区分 (注)	変更後	変更前
変更に係る事項	イ	別紙 2 のとおり	別紙 2 (変更前) のとおり
変更の理由	平成 23 年 12 月に公益認定を受けた事項のうち、2-1) 学術誌出版(準備)と 6-2) 顕彰制度(創設・開始)に関して事業の内容が変更になったことから、変更認定を申請する。 なお、具体的な変更点は、事業の変更は、前回認定時には準備中であった「連合」国際学術誌 PEPS が出版され事業内容の詳細が確定したこと、顕彰制度において「地球惑星科学振興西田賞」と「連合フェロー」を創設したことの 2 点である。加えて、事業内容には変更はないが、名称等が変わったものについては、記述の修正を行った。		
変更予定年月日	平成 26 年 9 月 1 日		

注 「区分」の欄には、変更の区分を以下の分類に従い、その記号を記載すること。

ア 公益目的事業を行う都道府県の区域(定款で定めるものに限る。)又は主たる事務所若しくは従たる事務所 の所在場所の変更

イ 公益目的事業の種類又は内容の変更

ウ 収益事業等の内容の変更

2. 個別の事業の内容について

(1) 公益目的事業について（事業単位ごとに作成してください。）

事業番号	事業の内容	当該事業の事業比率
公1	我が国の地球惑星科学界を代表しての関連科学の振興・普及活動と社会貢献	%

[1] 事業の概要について（注1）

以下に述べる、学術大会（地球惑星科学連合大会）、対外的情報発信、国際活動、コミュニティの意見集約と国および社会一般への諸要請への対応、複合的自然災害への対応と科学的提言を行う目的は、地球惑星科学の進歩と普及を図り、我が国の学術の発展に寄与するとともに、社会貢献を一層推進することであり、まとめて「公1」に区分する。

1. 地球惑星科学連合大会での研究発表会・学術講演会の開催関連

1-1. 日本地球惑星科学連合 2011 年大会での学術講演会の開催

日本地球惑星科学連合（以下「連合」という。）は、国内外の地球惑星科学コミュニティに最新の研究成果、情報発信、情報交換の場を提供し、地球惑星科学分野の研究者、教員、技術者、大学院生が、発表を聴講して議論を行うことにより、地球惑星科学分野の研究振興と学術の発展と普及を図ることを目的に、日本地球惑星科学連合大会（以下「連合大会」という。）を、幕張メッセ国際会議場等を会場に、関東圏で開催している。

「連合大会」は、年1回4～5月に5～6日間程度の日程で幕張メッセ国際会議場等で実施され、今後も継続する。この「連合大会」は、団体会員として加盟する地球惑星科学関連分野の国内50学協会や、EGU (European Geosciences Union)、AOGS (Asia Oceania Geosciences Society) などの国際学協会と連携して開催され、地球惑星科学に関する日本最大のジョイントミーティング（合同学会）で、その参加人数は約7400人（2014年実績）である。

テーマは地球惑星科学に関連したもので、現在の姿および現象のプロセスを理解し、過去の歴史の復元と変遷を解明し、未来の変動を予測することを目標とするが、地球で生起する現象は多様なので、多面的な研究が必要である。さらに、これらの多面的な専門分野を結びつけ、より高い次元の理解へと発展するとともに、統合的理解へと展開させていかなければならない。「連合大会」の特徴は、地球内部から宇宙空間に広がる自然環境、生物の変遷と表層環境の関係、人間圏と自然環境の相互作用まで、地球惑星科学に関する全ての科学的トピックスを扱っていることである。学問分野で分類すると、地質学・地球物理学・地球化学・宇宙科学・人文地理学などとなる。研究の推進には周囲の人的・社会的環境も整備する必要があり、地球科学教育、環境行政、地球科学キャリアパスも大事で、「連合大会」で扱われるトピックスは幅広く設定されており、地球惑星科学に関する国内外の研究発表会・学術講演会の中でも希有の存在といえる。

発表はセッションで行われるが、セッションテーマ（193セッション、2014年実績）は、9月に公募を行い、会員・非会員の区別なく開催する機会が与えられる。コンビナーとしてセッションの開催を希望する者は、プログラム委員会及びの審査及びプログラム編成会議での検討を経て採択が決定されると、セッションを開催できる。ちなみにプログラム委員会は、5つのサイエンスセッション及び50の学協会からそれぞれ推薦された者を委員として構成される委員会であり、プログラム編成会議は大会運営委員会正副委員長等、企画担当理事並びに5つのサイエンスセッション、国際学術委員会（2014年より、グローバル戦略委員会に改称）、広報普及委員会及び教育問題検討委員会（2014年より、教育検討委員会に改称）から推薦された者を委員として構成される会議である。

「連合大会」での研究発表・学術講演では、投稿料を支払うことにより、会員・非会員の区別なく、研究者、教員、技術者、大学院生など誰でも機会が与えられる。発表に至る手続きとしては、発表希望者は、発表予稿をプログラム委員会に提出し、発表の場として希望されたセッションのコンビナーの査読を経て、プログラム委員会より発表採択が決定される。

「連合大会」に参加し、発表を聴講するには、「連合大会」参加費を支払う必要があるが、誰でも参加できる。

「連合大会」では、学術発表とは別に、通常直接触れることのできない最新の研究成果、機器、書籍出版物などを参加者へ情報提供することを目的として、研究団体、大学、学協会、書籍出版社、関連企業による展示企画が開催される。

「連合大会」の運営は、大会運営委員会が、グローバル戦略委員会、広報普及委員会、情報システム委員会と連携、分担して行う。大会当日の会場設営、機器設置は、大会会場に外部委託し、受付、口頭会場係、ポスター会場係などのアルバイトは、ホームページで募集している。収入として、投稿料1300万円（3800件）、大会参加費6400万円（74000名）、企画展示料1447万円程度の収入を見込があり、これを大会開催経費及び「連合」の活動費その他に充てている。

近年は大会の国際化を重要視して、海外の研究者も多く参加する国際シンポジウムのセッションを推奨している。経費としては、JpGU International Symposium Program Bookの作成・印刷費（40万円）、及び広報用ポスターの作成・印刷費（10万円）他が発生している。

1-2. 地球惑星科学連合大会での一般公開プログラム「高校生によるポスター発表」の開催

将来を担う高校生を対象に、授業や課外活動で行った地球惑星科学に関する研究や学習の成果を発表し、地球惑星科学分野の研究者、教員、技術者、大学院生と交流できる場を提供することにより若手育成および科学知識の普及と啓発を目的として、一般公開プログラム「高校生によるポスター発表」を開催している。

「高校生によるポスター発表」は、多くの高校生が参加できるよう「連合大会」の会期中の日曜日又は祝日に、「連合大会」開催会場で開催する。

大会当日高校生は、研究者と同様な形式で研究発表を行い、科学を通じた他校生徒との交流や「連合大会」に参加している研究者と議論などを直接行う。また、参加した高校生は、一般公開プログラム「地球・惑星科学トップセミナー」を始め、当日開催される他のセッション、多数の研究機関、大学、企業による最新情を発信する展示企画を自由に聴講、閲覧ができる。

発表申込みは、1月から4月上旬に受け付ける。申込後、高校生は、大会までの準備期間に、広報普及委員会より発表毎に

依頼された指導担当の研究者から、研究内容および、発表ポスターや口頭での概要説明時に使用するパワーポイントの書き方など、よりよい発表となるよう事前の指導助言を受けることができる。

投稿料、参加費は無料で、高校生なら誰でも参加できる。聴講についても、次に述べる一般公開プログラムの一つとして位置付けられているので、誰でも無料で参加できる。

「高校生によるポスター発表」の開催は、広報普及委員会が担当運営する。「高校生によるポスター発表」では、発表当日午後にはコアタイムが設定され、広報普及委員会の委員が中心となって、プレゼンテーションと発表内容の観点から、あらかじめ準備された評価シートの項目内容で、ポスター発表の審査を行う。そして、最優秀賞、優秀賞、奨励賞を決定し、表彰式において授与する。後日、佳作、努力賞も選定し、表彰、賞状を授与する。これらの受賞者、受賞テーマについては、「連合」ホームページに掲載される。

「高校生によるポスター発表」の開催にあたっては、広く参加を呼び掛ける為、「連合大会」ホームページへの掲載、メールニュースでの会員への周知呼びかけのみならず、広報用ポスターを3000枚ほど作成し、一般公開プログラムの一つとして、全国の自治体の教育委員会、高校、科学館、大学、研究機関に郵送で配布している。経費としては、委員はボランティアで報酬は発生せず、委員会開催のための交通費、会場費、ポスター制作・発送費、専任事務担当の人件費が発生するが、大会参加費・投稿料、企画展示料などの大会収入で賄われる。

1-3. 地球惑星科学関連の一般公開セミナーの展開

「一般公開セミナー」は、地球惑星科学に関連した研究教育機関、学協会、民間企業ならびに各種プロジェクトについて紹介・広報するために企画・開催されるもので、関係者のみならず一般人を対象としている。

「一般公開プログラム」は、「連合大会」会期中の日曜日または祝日に会場で開催される。

内容は、(1)「連合」広報普及委員会が毎年時期にふさわしいテーマを検討して選定する「地球・惑星科学トップセミナー」、(2)一般公募より提案され、大会プログラム委員会と協議して選定したセッションの2種類である。プログラム編成会議、理事会の承認を経て、一般公開プログラムとして開催が決定される。

「一般公開セミナー」は、「連合大会」期間中とそれ以外の時期に随時開催されるものの2つに分類されるが、前者のものは「一般公開プログラム」と呼ばれている。「一般公開プログラム」は、希望する者は誰でも参加でき、参加費も無料で、多くの一般市民が参加しやすいように配慮されている。

「一般公開プログラム」の開催は、広報普及委員会が担当し運営する。開催にあたり、広く参加を呼び掛ける為、「連合大会」ホームページへの掲載、メールニュースでの会員への周知呼びかけのみならず、広報用ポスターを3000枚ほど作成し、全国の教育委員会、高校、大学、研究機関、科学館に郵送で配布している。講演講師はボランティアで、報酬は発生しない。

経費としては、委員はボランティアで報酬は発生せず、場合によって委員会開催のための交通費、会場費、ポスター制作・発送費、場合によっては講師の交通費が発生するが、大会参加費・投稿料、企画展示料などの大会収入で賄っている。

1-4. 地球惑星科学関連の研究教育機関・学協会・プロジェクト・民間企業の紹介および展示、そして地球惑星科学関連書籍・機器・資料の展示・頒布

本事業は、地球惑星科学に関連した研究者、学生のみならず一般市民を対象として、プロジェクトなどの紹介および展示および地球惑星科学関連書籍・機器・資料の展示・頒布を行う。

「連合大会」会期中に会場で開催される。

「連合大会」の会場に展示ブースを設置し、プロジェクトなどの紹介および展示および地球惑星科学関連書籍・機器・資料の展示・頒布を行う。

「連合大会」会場で、プロジェクトなどに関する最新情報の提供、最新の地球惑星科学関連書籍・機器の販売を通じて、地球惑星科学関連の研究、教育に携わる人々や、一般人に情報交換の場を提供している。

展示ブースの担当者には連合からの費用の支払いはない。最新の地球惑星科学関連書籍・機器の販売については、企画展示料などを得ている。展示場所の設置などについては、大会運営委員会と事務局が対応にあたり、運営している。

2. 学会誌その他の刊行物の発行と情報発信

地球惑星科学の進歩と普及を通じ、我が国の学術の発展に寄与することを主な目的として、地球惑星科学に関する学理及びその応用に関する知識や情報の交換の促進を図る。

2-1. 「連合」国際学術誌 PEPS 出版

「連合」は、国内外の地球惑星科学コミュニティの研究者に対して、世界に向けた最新の研究成果の発表の場を与え、地球惑星科学の優れた研究成果を国際学界へ積極的に発信することで、地球惑星科学研究の振興・普及向上を図り、もって世界における日本の地球惑星科学全体のプレゼンスを高めることを目的として、JpGU 欧文学術誌「Progress in Earth and Planetary Science (PEPS)」を連合加盟学協会との協力により2014年4月に国際的出版会社であるSpringer社より創刊した。PEPSでは、地球惑星科学分野の原著論文およびレビューを年間100本程度出版する。PEPSは、オープンアクセスジャーナルとして「連合」会員にかかわらず、著者が出版費200ユーロを支払うことで世界中のどの科学者でも論文を発表することができる。PEPSには公正で厳格な査読制度が設けられており、JpGU ジャーナル編集委員会が最終的に採択を決定する。PEPSはJpGUあるいはSpringer社のPEPSのホームページから無償でだれでも読むことができる。

PEPS発行事業は、会長、副会長、担当理事、セクションプレジデント、学識経験者及び委員長からなるJpGU ジャーナル企画経営委員会と、編集長および日本国内外の著名な編集委員で構成されるJpGU ジャーナル編集委員会が行っている。投稿促進に向け、連合大会発表の中から推薦による優秀発表への投稿以来、連合大会国際セッション及び国際シンポジウムの開催支援と論文投稿依頼を行い、また新ジャーナルの認知を得るために、AGU, AOGS, EGU等の国際会議へのブース出展やパンフレット広告掲載などを通じた広報活動を進めている。

PEPS出版には、ジャーナル出版部運営費や出版社(Springer)への支払い経費、投稿促進・広告宣伝経費等が年間3600万円発生する。現在は科学研究費補助金(研究成果公開促進費、国際情報発信強化)の交付により賄っており、将来的には科研費による助成なしで出版活動を継続することを目指している。

2-2. 日本地球惑星科学連合に加盟する学協会による学術誌等の出版推進

「連合」は、加盟する学協会に対して、各学協会の発行する学術誌の広報普及の支援を行う。もって我が国の地球惑星科学および関連科学の振興と普及を目的とする。

「連合大会」において、「連合」に加盟する学協会へ無料で「学協会総合インフォメーションコーナー」を企画提供し、学協会が発行する学術誌の展示、購読申込書・学会入会案内の配布を呼び掛けている。学協会に対しては、学術誌の購読者、会員増員の支援を行い、来場者に対しては、学協会で開催されている地球惑星科学に関連する多面的な専門分野についての情報収集の機会を提供する。これは大会運営委員会が担当し、各学協会に企画への参加を呼び掛けている。

さらに、「連合」は、海外で開催される国際学協会の学術大会において、日本の地球惑星科学コミュニティを代表して展示ブースを出展し、「連合」に加盟する国内学協会の発行する学術誌を展示、無料配布することで、国内学協会が発行する学術誌の広報普及の支援とともに我が国の地球惑星科学に関連する国際的な成果伝達を促進する。これは国際学術委員会が担当する。

経費としては、海外学会の展示ブースへの出展費用、現地までの発送費、担当者の旅費・宿泊費などが見込まれるが、会費収入及び、大会参加費・投稿料、企画展示料などの大会収入でまかなう。

2-3. 「連合」ニュースレター誌「Japan Geoscience Letters (JGL)」の発行

「連合」の会員（個人、団体）及び、科学館、博物館、高等学校教員、関連企業を対象として、地球惑星科学の最新のトピックス、日本学術会議からの科学に関する社会情勢、「連合」の活動内容等を広く伝えることを目的として、「連合」情報誌ニュースレター誌 JGL を発行している。

JGL は、年間 4 回の紙媒体と電子媒体（pdf、「連合」ホームページ）での刊行で、紙媒体のものは、毎号 26,000~30,000 部定期発行となっており、会員（個人、団体）及び、会員以外（科学館、博物館、高等学校教員、関連企業）へ無償で配布する。さらに、ISSN 登録を行っており、国立国会図書館にも送付している。

JGL の発行については、広報普及委員会下 JGL 編集小委員会が担当する。内容は地球惑星科学の最新のトピックス、日本学術会議からの科学に関する社会情勢、「連合」の活動内容の他に、関連研究集会・シンポジウム、公募情報の最新情報を掲載する。希望がある場合は、内容が趣旨に沿っているか検討した上で広告を掲載し、その収入として、年間 0~10 万円の掲載費が見込まれる。

経費としては、記事、原稿収集、編集を担当する委員は、ボランティアなので発生しない。印刷費、発送費は、業者に依頼しており、年間 600 万円発生するが、広告費収入以外は、会費収入及び、大会参加費・投稿料、企画展示料などの大会収入で賄っている。

2-4. ウェブサイト、メールニュースを活用した広報・普及事業

「連合」は会員及び社会一般を対象に、ウェブサイトや毎月発行しているメールニュース等を通して、地球惑星科学に関連する各種ニュースや、国内外の学会、シンポジウム、研究集会、公開イベントの情報や、求人・公募情報等を発信している。

「連合大会」での口頭およびポスターとして発表される際に投稿された予稿（アブストラクト）は、アーカイブ（記録文書）として保存されている。「連合」のホームページより無料でアクセスでき、記録媒体として活用されており、一般の人でも無料でアクセスできる。

これらの運用は、広報普及委員会が担当し、ウェブサイトを通じて、広く一般から情報を収集し、その内容をまとめて、毎月 10 日に定期メールニュースを会員へ配信するとともに、ウェブサイトにて即日掲載している。内容については、一層の充実、ウェブサイトは会員および非会員にとってよりアクセスしやすい環境の実現に努力している。

経費としては、記事、原稿収集、編集を担当する委員は、ボランティアなので報酬は発生しない。必要に応じて会議費が発生するが、会費収入及び、大会参加費・投稿料、企画展示料などの大会収入で賄っている。

3. 地球惑星科学コミュニティの意見集約と国および社会一般への諸要請への対応

地球惑星科学コミュニティの意見を民主的に集約するとともに、日本学術会議を含む国および社会一般への諸要請への対応に関わる要請に対応する。

3-1. 学協会長会議の開催（年 2 回）

国内の地球惑星科学及び関連分野の研究者を対象に、日本の地球惑星科学の振興・普及の一層の推進をはかるべく「連合」に加盟する学協会長会議などを通じて、地球惑星科学コミュニティの情報交換、意見集約、対外的情報発信を行う。

学協会長会議は、5 月の連合大会開催期間中と 11 月を含む年 2 回以上開催する。会議メンバーは、「連合」に団体会員として加盟する地球惑星科学関連分野 50 学協会の代表者、日本学術会議地球惑星科学委員会委員及び「連合」代表者から構成されており、関連分野のほとんどの学会を網羅している。議論の内容について、「連合」理事会の承認のもと、学協会長連名によるパブリックコメント、意見書、緊急声明などを国や国の機関に提示するほか、その内容を広報普及委員会により、プレスリリースやホームページ等を通じて広く社会に公表を行う。

経費としては、会議出席にかかる学協会代表者の経費は各学協会に依頼して「連合」の負担は発生しない。会場費、資料作成費、場合によっては学術会議代表者、及び「連合」代表者の交通費が発生するが、会費収入及び、大会参加費・投稿料、企画展示料などの大会収入で賄っている。

3-2. 国および社会一般への諸要請への対応（特に日本学術会議への対応）

国および社会一般への諸要請への対応に関しては、理工学系学協会や日本学術会議への対応などが重要である。理科系の諸問題、例えば、男女共同参画などについて政府に提言などを提出する際には、理工学系の十数学協会が共同して行動を起こしている。ただし、理工学系学協会は正式な団体ではなく、いわば共同提案者として名前を連ねているのみであるが、日本学術会議は我が国の科学者の正式な代表機関であるので、その諸要請への対応は重要である。

日本学術会議は、我が国の人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全分野の約 84 万人の科学者を代表する機関で、210 人

の会員と約 2000 人の連携会員によって職務が担われている。日本学術会議の役割は、主に政府に対する政策提言、国際的な活動、科学者間ネットワークの構築、科学の役割についての世論啓発である。

「連合」は、日本学術会議協力学術研究団体である。実際、日本学術会議の委員や連携会員も「連合」に加盟する学協会に所属し、「連合」の活動に密接に関連している人が多い。「連合」は日本学術会議と地球惑星科学のコミュニティの仲介役として機能し、日本学術会議の情報を地球惑星科学のコミュニティに伝達するとともに意見の集約を行うとともに、要望などを日本学術会議に集約結果を報告する。その内容について、「連合」理事会の承認のもと、学協会長連名によるパブリックコメント、意見書、緊急声明などを国や国の機関に提示するほか、その内容を広報普及委員会により、プレスリリースやホームページ等を通じて広く社会に公表を行う。

会議などの会場費、資料作成費、場合によっては学術会議代表者、及び「連合」代表者の交通費が発生するが、会費収入及び、大会参加費・投稿料、企画展示料などの大会収入で賄っている。

4. 国際活動の促進

国際的な学協会との連絡・協力を通じた地球惑星科学の進捗・普及・促進および我が国の学術の国際的な発展に寄与することが目的である。

4-1. 地球惑星科学に関わる国際学協会との連携および協力

我が国の地球惑星科学コミュニティを代表して、地球惑星科学に関する国際的な研究協力、交流活動の推進を図ることで、国際的な学協会と連携協力しながら、国際会議等の企画・開催などの活動を通して、地球惑星科学の発展に資することが本事業の目的である。

EGU (European Geosciences Union), AOGS (Asia Oceania Geosciences Society) とは、互いの学術大会において、共通のセッションを設け、相互に乗り入れて研究発表を行い、国際共同研究プロジェクトの推進、当該研究分野に関わる国際問題の議論を行う。海外で開催される関連学会においては、国外の専門家や学協会に対して、我が国の地球惑星科学コミュニティを代表して学会展示ブースを出展するとともに、地球惑星科学に関する日本の学術成果の広報活動、資料頒布、地球惑星科学に関連する学協会の活動や学術誌の紹介などの普及活動を行う。

毎年 12 月に開催される、AGU (American Geophysical Union) の国際代表者会議に、我が国の地球惑星科学コミュニティを代表して、「連合」会長が出席し、地球惑星科学分野の国際的なテーマについて議論するとともに意見交換を行っている。

経費としては、毎年 4 月の EGU 学術大会、夏期 (6~8 月) の AOGS 学術大会の展示ブースへの出展費用として、ポスター、パンフレット (1000 部程度) の印刷・作成費、現地までの発送費、担当者の旅費・宿泊費などが 100~150 万円見込まれるが、会費収入及び、大会参加費・投稿料、企画展示料などの大会収入で賄われる。

4-2. 国際地学オリンピック活動支援

4-2. 国際地学・国際地理オリンピック活動支援

国際地学・国際地理オリンピックは高校生を対象として実施されている。そこで、本支援活動は、高校生にターゲットを定め、地球惑星科学への認識を高めるとともに、地球惑星科学の学習を促進し、才能・素質のある生徒を見出し、若年層による国際交流を深める目的で行われる。国際地学・国際地理オリンピック活動への支援は、地球惑星科学将来を担う若い人材の育成、地球惑星科学の知識の普及と啓発が目的で、積極的に実際される。

国際地学・国際地理オリンピック活動支援は、「連合」理事会の承認を経て、国際地学・国際地理オリンピックの共催団体の一員として、協賛金を年間 10 万円負担している。さらに、その活動内容を連合ページからリンクするとともに、「連合」メールニュースを通じて、地球惑星科学コミュニティ全体へ普及支援を行っている。

国際地学オリンピック委員会創設にあたり、「連合」組織内の教育問題検討委員会の中に地学オリンピック小委員会を組織した経緯もあり、「連合」は国際地学オリンピック委員会事務局に対して、「連合」事務局の一部を無償で提供している。

国際地学・国際地理オリンピックの国内の両運営組織委員会には「連合」の専門家が多数携わっており、「連合」の現理事 3 名が特定非営利活動法人地学オリンピック日本委員会の理事を務めており、「連合」との連携は密接に行われている。

活動支援の経費として現在のところ協賛金のみ支出している。日本で国際大会を行う場合は、その開催経費を確保するための寄付活動の支援、広報支援、及び金銭的助成が見込まれる。

5. 地球惑星科学知見の社会還元

地球惑星科学の蓄積された研究成果を、個々の専門的な形のみならず、統合的な形として社会へ還元することが目的である。

5-1. 複合的自然災害 (風水害、地震、火山、津波、環境) への対応と科学的提言

地球上で起こる自然科学現象は複合災害として起こる場合が多い。例えば、東日本大震災では、地震と津波がセットとなり被害が拡大した。これらの複合的自然災害に関し、社会一般、国や政府機関、地方公共団体に対して、「連合」は地球惑星科学の総合的、かつ蓄積された研究成果を社会へ還元することを目的として、風水害、地震、火山、津波などの自然災害などについて、その解明を行うとともに対策への科学的提言を行う。特に、複合的災害に際しては、個々の専門的な形のみならず、統合的な形として社会へ還元することに重点を置く。

本件に関する事業は、環境災害対応委員会が担当する。この委員会は、「連合」に加盟する学協会より推薦された専門家から構成されており、高度に専門化された諸研究分野の成果に基づき総合的かつ統合的な判断が可能である。もって、地球惑星科学全体の、社会への発信力を強化する。

環境災害対応委員会は、社会一般、国や政府機関、地方公共団体の必要に応じて、調査・分析・解析の最新情報、科学的提言を提供する。これらは、広報普及委員会によるプレスリリースやホームページ等を通じて広く社会に公表される。

経費として環境災害対応委員会の会議費 (会場費、資料作成費、交通費) が発生するが、会費収入及び、大会参加費・投稿料、企画展示料などの大会収入で賄われる。

5-2. 複合的自然災害リテラシー普及

複合的自然災害に対して、国民の基礎知識を増加させ、もって突発的災害によるリスクを最小限とする事は、地球惑星科学がもつ社会的責務である。

自然災害に関する大量の情報の中から必要なものを探したり、情報を加工して意思決定したりする基礎的な知識や技能はリテラシーと呼ばれるが、この普及を支援する。もって広く地球惑星科学の意義を国民へ広める活動を行なう。

経費として環境災害対応委員会の会議費（会場費、資料作成費、交通費）が発生するが、会費収入及び、大会参加費・投稿料、企画展示料などの大会収入で賄われる。

5-3. ジオパーク活動の推進

ジオパークの活動は以下の3つに要約される：(1)地球科学者の力を借りて、地元の人々が地質・地形を含む大地の遺産の価値と意味を自ら理解した上で保全する、(2)次世代を担う子供達と一般の観光客に大地の遺産の価値と意味を伝える、(3)大地の遺産を楽しむジオツーリズムを推進し、地域経済を活性化する。「連合」に加盟する学協会の専門家は、地球惑星科学の総合的、かつ蓄積された研究成果をジオパークの活動に貢献することが強く期待されている。

「連合」はジオパークの活動を支援するため、情報の提供、「連合大会」でのジオパークのセッションを開催し、一般の参加者に無料でセッションへの参加機会を提供する。

経費として環境災害対応委員会の会議費（会場費、資料作成費、交通費）が発生するが、会費収入及び、大会参加費・投稿料、企画展示料などの大会収入で賄われる。

6. 日本地球惑星科学連合委員会活動

「連合」に加盟する学協会の会員のみならず、国内外の地球惑星科学関連分野の研究者を対象に、地球惑星科学分野の学術の推進振興をはかることを目的として、「連合」の各委員会活動を推進する。

6-1. ユニオンおよびセクション・サイエンスボード活動

「連合」は、多様な分野を含む地球惑星科学を「5つの分野別セクション：宇宙惑星科学、大気海洋・環境科学、地球人間圏科学、固体地球科学、地球生命科学」とそれらを統一する「ユニオンサイエンスボード」という枠組みを設けて強力に学術を推進している。これにより「連合」の会員である国内及び世界の地球惑星科学関連分野の研究者・教育者、技術者、大学院生は、従来の枠組みを超えた学術活動が可能となる。もって、地球惑星科学分野の学術の推進振興をはかることができる。

個人会員は、「連合」への入会時に、地球惑星科学全体をサイエンスの観点から、5つに区分されたセクションより、主たるセクション1つと関連するセクションを登録する。各セクションでは、学会や組織にとらわれずに、その研究分野の推進、関連する課題の議論、情報交換、研究成果の普及などの活動を進めていくことができる。

各セクションは、選挙によって選ばれたセクションプレジデント、プレジデントが組織したセクションボードを中心に、自律的に運用される。各分野におけるサイエンスの方向性の議論、大会におけるセッションの編成、受賞・表彰の選定、独自の情報発信など、セクションを軸とした様々な主体的な活動が行われる。

ユニオンサイエンスボードは、会長の諮問により選出された、有識者、セクションプレジデント、「連合」代表メンバーからなり、会長の招集により、1年2回以上の会議を行い、我が国の地球惑星科学全体の情勢、方向性について、より高所かつ統合的な観点より議論を行う。

経費としては、各セクションの活動費として年間50万円程度を見込んでおり、会費収入及び、大会参加費・投稿料、企画展示料などの大会収入で賄っている。

6-2. 顕彰制度 日本地球惑星科学連合の活動の活性化ならびに若手研究者の育成を目的として、連合大会に学生対象の顕彰制度「学生優秀発表賞」を設立し、連合大会において優秀な口頭発表もしくはポスター発表を行った学生を表彰する。また、「連合フェロー」制度を、「連合」発足25周年記念事業の一環として2013年度に創立し、地球惑星科学に関わる研究成果の刊行及び教育普及の目的に、地球惑星科学において顕著な功績を挙げ、あるいは「連合」の学会活動を通じて地球惑星科学の発展と知識普及に貢献した者に対して、「連合フェロー」の称号授与を行なう。加えて、「地球惑星科学振興西田賞」を2014年度に創立し、地球惑星科学の分野において国際的に高い評価を得ている中堅研究者（45歳未満）の表彰を隔年毎に行う。

顕彰制度は、担当理事と経営企画会議が推薦したメンバーからなる顕彰制度タスクフォース、および各セクションで継続的に検討を続け、海外、国内の地球惑星科学に関連する団体の顕彰制度について、名称、対象、目的を調査するとともに、「連合」の公益事業目的にふさわしい顕彰制度を検討し、骨子案と運用規程を制定している。

顕彰に関わる経費として、「学生優秀発表賞」の表彰状発行の経費が数万円程度見込まれ、会費収入、大会参加費・投稿料、企画展示料などの大会収入で賄っている。「連合フェロー賞」の表彰メダル作成経費は、「日本地球惑星科学連合大会記念事業開催資金」の取り崩しにより賄う。「地球惑星科学振興西田賞」の表彰には、受賞1件あたり50万円の副賞のために、表彰を行う隔年毎に500万円の経費が見込まれるが、本経費は西田篤弘会員からの寄付金に基づく「日本地球惑星科学賞特別会計」により支弁する。各賞の選考委員や、顕彰タスクフォースのメンバーは、ボランティアで報酬は発生せず、調査結果検討、骨子案、運用規程作成のための会議に出席するための交通費が発生するが、会費収入、大会参加費・投稿料、企画展示料などの大会収入で賄っている。

6-3. 「連合」委員会活動

「連合」では、理事会のもとに本法人の活動を支えるため、総務委員会、財務委員会、広報普及委員会、環境災害対応委員会、男女共同参画委員会、キャリア支援委員会、教育検討委員会、情報システム委員会、JpGUジャーナル企画経営委員会・編集委員会、大会運営委員会及びグローバル戦略委員会の12の委員会を設置している。ここでは、対外的にも重要な項目を担う3つの委員会について特に説明を行う。

教育検討委員会は、学校教育および社会教育における地球惑星科学に関わる諸問題に対して各種提言を行うとともに、具体的な教科内容の策定、整備についての検討を行っている。教育検討委員会のもとには、課題別に、「教育課程」「教員養成」「地

学教育」「大学大学院」の各小委員会を設けている。検討結果は、理事会の承認を経て、社会一般、国や国の機関の必要に応じて、調査分析の最新情報、科学的提言として提供するほか、広報普及委員会により、プレスリリースやホームページ等を通じて広く社会に公表している。大学大学院小委員会では、大学が現在、運営交付金の削減と差別化、競争的資金の一層の導入により、地球惑星科学の研究教育、人材養成に関して多くの困難、問題が発生している状況に対応し、それらの現状を全国的に把握し、改善の方向を探り、「連合」として可能な支援を検討し、政策的提言を行っている。

男女共同参画委員会は、女性と男性が、共に個性と能力を発揮できる環境作りとネットワーク作りを行うことを通じて、地球惑星科学、ひいては社会の健全な発展に資することを目的として活動している。これまで「連合」では、男女共同参画についての加盟学協会の状況や取り組みの情報交換を行なうとともに、男女共同参画学協会連絡会に参加し、統計調査結果のとりまとめや提言など全国的な活動に貢献している。また、提案書を理工学系学協会とともに政府に共同提出している。

キャリア支援委員会は、現在、特に博士号取得者の就職は社会問題化していること、より年齢の高い研究者らのキャリアパス支援の重要性も増していることを鑑み、活動を行っている。

これら3つの委員会を含む委員会活動の経費としては、委員会の会議費（会場費、資料作成費、交通費）が発生するが、会費収入及び、大会参加費・投稿料、企画展示料などの大会収入で賄っている。また、広報普及委員会、グローバル戦略委員会、大会運営委員会における国際化の推進に関わる活動経費は、日本地球惑星科学連合国際化推進資金を取り崩して充てる。

〔2〕事業の公益性について

定款（法人の事業又は目的）上の根拠	第3条
-------------------	-----

事業の種類 （別表の 号）	（本事業が、左欄に記載した事業の種類に該当すると考える理由を記載してください。）
01	本事業は、地球惑星科学の振興を図るために、学術大会の開催、学術推進、教育・キャリア支援、研究成果の広報・普及による社会への還元等の活動を行なうものであり、これらをとおして、学術振興に寄与する点において、「学術の振興を目的とする事業」であると考えます。

（本事業が不特定多数の者の利益の増進に寄与すると言える事実を記載してください(注2).）	
チェックポイント事業区分 （下欄▼ボタンをクリックして、法人の事業に該当の区分を選択してください。事業区分ごとのチェックポイントがその下に表示されます。 該当する事業区分がないと考える場合には、最後の「上記事業区分に該当しない場合」を選択してください。）	チェックポイントに該当する旨の説明 （左欄に表示されたチェックポイントに対して、できるだけ対応するように、どのように事業を行うのがわかるように記載してください。）
<p>(3) 講座、セミナー、育成</p> <p>区分ごとのチェックポイント</p> <p>1. 当該講座、セミナー、育成（以下「講座等」）が不特定多数の者の利益の増進に寄与することを主たる目的として位置付け、適当な方法で明らかにしているか。</p> <p>2. 当該講座等を受講する機会が、一般に開かれているか。</p> <p>（注）ただし、高度な専門的知識・技能等を育成するような講座等の場合、質を確保するため、レベル・性格等に応じた合理的な参加の要件を定めることは可。</p> <p>3. 当該講座等及び専門的知識・技能等の確認行為（受講者が一定のレベルに達したかについて必要に応じて行う行為）に当たって、専門家が適切に関与しているか。</p> <p>（注）専門的知識の普及を行うためのセミナー、シンポジウムの場合には、確認行為については問わない。</p> <p>4. 講師等に対して過大な報酬が支払われることになっていないか。</p>	<p>地球惑星科学連合大会での研究発表会・学術講演会の開催関連</p> <p>本事業は、地球惑星科学の進歩と普及を図り、我が国の学術の発展に寄与することを主な目的として、地球惑星科学に関する学理及びその応用に関する研究発表を行う研究発表会・学術講演会などの開催する。定款の「地球惑星科学に関わる研究発表会及び国際会議等の開催」に該当すると考えられる。</p> <p>(1) 日本地球惑星科学連合 2014 年大会での学術講演会の開催</p> <p>1. 事業目的</p> <p>本事業は、地球惑星科学の関連分野の国内外の研究者を対象として、研究発表会・学術講演会などを開催して、地球惑星科学に関する学理およびその応用・影響についての研究成果について、その発表あるいは情報交換などを行うことにより、地球惑星科学の進歩・普及を図り、もって我が国の学術の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>2. 受講の機会が一般に開かれているか？</p> <p>「連合大会」へは投稿料（4000 円、ただし早期投稿は 3,000 円）を支払うことにより、会員・非会員の区別なく誰でも発表の機会が与えられる。研究者、教員、技術者、大学院生などで幅広い人材による発表がおこなわれる。また、「連合大会」には、参加費（会員全日程 16,000 円、非会員全日程 24,000 円）を支払うことで、誰でも参加・聴講ができる。要旨集については、2014 年より Web にて大会参加者・非参加者を問わず無償公開している。</p> <p>「連合大会」に関する情報は、「連合」ホームページ、ニュースレター、「連合」に加盟する学協会の配布するニュースレターなどにより、開催周知に努めている。一般向けには、研究発表会・学術講演会の中の興味深いトピックスなどについて、記者説明会などを介して新聞あるいはテレビなどのメディア記事の供給などを積極的にやっている。</p> <p>3. 当該講座等及び専門的知識・技能等の確認行為</p> <p>学術講演会の開催に際し、まず、セッションテーマを秋口（9 月）公募する。会員・非会員の区別なく開催する機会が与えられる。提案されたセッションテーマは、国際学術委員会、広報普及委員会、教育問題検討委員会の代表者を加えたプログラム編成会議での検討を経て採択されると、無料でセッションが開催される。</p> <p>次に、発表希望者は、発表予稿をプログラム委員会に提出し、セッションコンピナーの査読を経てプログラム委員会より発表採択が決定する。「連合大会」には、参加費を支払うことで、誰でも参加・聴講ができる。審査においては、個人の研究を尊重し、公平な発表機会を提供することが求められる。しかし、発表内容が大会およびセッションの趣旨と大きく異なると判断される場合、発表内容が科学的に不適切、あるいは発表論文として体裁が整っていないと判断される場合、発表内容が社会倫理上、不適切と判断される場</p>

合、発表の場を確保するなどの目的で、同一人物が同一セッションに規定以上の複数投稿を行ったり、他人名義(ダミー)など虚偽を含む投稿がなされたと判断される場合、不採択とすることができる。この注意は「連合」のホームページにも記載され、広く周知することに努めている。さらに、不採択の理由を不服とする場合には、プログラム委員会に対して再審査を申し立てることができる。不服申し立ての制度も設けられており、このプロセスは「連合」のホームページにも記載されている。

国際シンポジウム「JpGU International Symposium」は、団体会員として加盟する地球惑星科学関連分野の国内50学協会や、EGU (European Geosciences Union), AOGS (Asia Oceania Geosciences Society) などの国際学協会と連携して開催される。基本的に国際シンポジウムへの予稿の投稿、参加については、「連合大会」の通常の研究発表会・学術講演会の規定と同じである。

4. 講師等の報酬

研究発表会・学術講演会には講師が招待されることがあるが、基本的に無報酬である。

(2) 地球惑星科学連合大会での一般公開プログラム「高校生によるポスター発表」の開催

1. 事業目的

本事業は、将来を担う若年層を対象として、一般公開プログラム「高校生によるポスター発表」を開催して、地球惑星科学の進捗・普及を図ることを目的とする。

2. 受講の機会が一般に開かれているか？

投稿料、参加費は無料で、高校生なら誰でも参加できる。聴講も一般公開プログラムの一つとして位置付けているので、希望者は誰でも無料で参加できる。しかも、開催日は多くの高校生が参加できるよう「連合大会」の会期中の日曜日に、「連合大会」開催会場で催される。

「連合大会」に関する情報は、「連合」ホームページ、ニュースレター、「連合」に加盟する学協会のホームページやニュースレターなどにより開催周知を努めている。

3. 当該講座等及び専門的知識・技能等の確認行為

「高校生によるポスター発表」は、高校生が気象、地震、地球環境、地質、太陽系などの地球惑星科学分野で行った学習・研究活動をポスター形式で発表するものである。申し込みは、専用フォームにて1月中旬より4月中旬まで受け付ける。提案された内容は、広報普及委員会での検討を経て、プログラム委員会より発表採択が決定する。

4. 講師等の報酬

「連合」の非会員が講演等を行った場合に限り、講演等謝金規則に基づき謝金12000~40000円を支払うことができるが、研究発表会・学術講演会講師は基本的に無報酬である。

(3) 地球惑星科学関連の一般公開セミナーの展開

1. 事業目的

本事業は、多くの一般市民を対象として、「一般公開セミナー」を開催して、地球惑星科学の進捗・普及を図ることを目的とする。

2. 受講の機会が一般に開かれているか？

「一般公開セミナー」は、地球惑星科学に関連した研究教育機関、学協会、民間企業ならびに各種プロジェクトについて企画・開催されるもので、一般市民を対象としている。特に「連合大会」期間中に実施されるものは「一般公開プログラム」と呼ばれている。この「一般公開プログラム」には投稿料・参加費は無料で、誰でも無料で参加でき、開催日も日曜日または祝日に設定している。

「連合大会」に関する情報は、「連合」ホームページ、ニュースレター、「連合」に加盟する学協会のホームページやニュースレターなどにより開催周知を努めている。

3. 当該講座等及び専門的知識・技能等の確認行為

	<p>「一般公開セミナー」は、「連合」に加盟する学協会の会員が、気象、地震、地球環境、地質、太陽系などの地球惑星科学分野のトピックスについて、一般市民を対象に講義するもので、専門知識をわかりやすく伝えることに努力している。開催にあたり、広く参加を呼び掛ける為に、「連合大会」ホームページへの掲載、メールニュースでの会員への周知呼びかけのみならず、広報用ポスターを3000枚ほど作成し、全国の教育委員会、高校、大学、研究機関、科学館に郵送で配布している。</p> <p>4. 講師等の報酬 「連合」の非会員が講演等を行った場合に限り、講演等謝金規則に基づき謝金12000～40000円を支払うことができるが、基本的には講演講師はボランティアで、報酬は発生しない。</p> <p>(4) 地球惑星科学関連の研究教育機関・学協会・プロジェクト・民間企業の紹介および展示、そして地球惑星科学関連書籍・機器・資料の展示・頒布</p> <p>1. 事業目的 本事業は、地球惑星科学に関連した研究者、学生のみならず一般市民を対象として、地球惑星科学に関連した教育研究活動、刊行物、機器などの情報を広めるとともに、学術大会の趣旨にあうものについて、販売を行うことを目的とする。</p> <p>2. 受講の機会が一般に開かれているか？ 本事業は、地球惑星科学に関連した研究教育機関、学協会、民間企業に属する人ならびに一般市民を対象としている。毎年、多数の地球惑星科学に関連する書籍、資料が公刊されるが、それらに対するアクセスは必ずしも容易ではない。本法人では、年次大会のうちに、これらの展示を支援し、頒布するための場を設け、地球惑星科学関連の研究、教育に携わる人々や、一般の方々に利用して頂いている。</p> <p>3. 当該講座等及び専門的知識・技能等の確認行為 地球惑星科学に関連した研究教育機関、学協会、民間企業ならびに各種プロジェクトについて、学術大会参加者を対象に教育研究活動の概略をわかりやすく伝えることに努力している。また、書籍、資料、機器についても、最先端のものの展示を心がけている。</p> <p>4. 講師等の報酬 担当者はボランティアで、報酬は発生しない。</p>
--	--

(本事業が不特定多数の者の利益の増進に寄与すると言える事実を記載してください(注2).)	
<p>チェックポイント事業区分 (下欄▼ボタンをクリックして、法人の事業に該当の区分を選択してください。事業区分ごとのチェックポイントがその下に表示されます。 該当する事業区分がないと考える場合には、最後の「上記事業区分に該当しない場合」を選択してください。)</p>	<p>チェックポイントに該当する旨の説明 (左欄に表示されたチェックポイントに対して、できるだけ対応するように、どのように事業を行うのがわかるように記載してください。)</p>
<p>(18) 上記の事業区分に該当しない場合</p> <p>区分ごとのチェックポイント</p> <p>1. 事業目的 (趣旨：不特定多数でない者の利益の増進への寄与を主たる目的に掲げていないかを確認する趣旨。)</p> <p>2. 事業の合目的性 (趣旨：事業の内容や手段が事業目的を実現するのに適切なものになっているかを確認する趣旨。)</p> <p>ア 受益の機会の公開 (例 受益の機会が、一般に開かれているか)</p> <p>イ 事業の質を確保するための方策 (例 専門家が適切に関与しているか)</p> <p>ウ 審査・選考の公正性の確保 (例 当該事業が審査・選考を伴う場合、審査・選考が公正に行われ</p>	<p>学会誌その他の刊行物の発行と情報発信</p> <p>本事業は、地球惑星科学に関する学理及びその応用に関する知識や情報の交換の促進をはかることで、地球惑星科学の進歩と普及を通じ、我が国の学術の発展に寄与することを主な目的としたもので、学会誌等やニュースレターなどを刊行する。定款の「地球惑星科学に関わる研究成果の刊行及び教育普及」に該当すると考えられる。</p> <p>(1) 「連合」国際学術誌 PEPS 出版</p> <p>1. 事業目的 本事業は、地球惑星科学の関連分野の国内外の研究者を対象として、地球惑星科学に関する学理及びその応用に関する知識や情報の交換の促進をはかるため、学会誌などを発行する。定款の「地球惑星科学に関わる研究成果の刊行及び教育普及」に該当すると考えられる。</p> <p>2. 事業の合目的性</p>

ることとなっているか)

エ その他(例 公益目的として設定した事業目的と異なり、業界団体の販売促進、共同宣伝になっていないか)

(注) 2. (事業の合目的性) ア～エは例示であり、事業の特性に応じてそれぞれ事実認定上の軽重には差がある。

2 - ア. 受益の機会の公開

国際学術誌 PEPS は、「連合」の会員は 200 ユーロ、非会員は 1000 ユーロの投稿料を支払うことにより、誰でも論文を投稿することができる。論文のカラー印刷代やページ超過料など、著者には追加の負担はない。なお、JpGU 編集委員会からの招待論文、レビュー論文、及び「連合大会」での講演の中からコンビーナが推薦した論文については、「連合」が投稿料を負担している。出版論文は、オープンアクセスであり、PEPS ホームページから誰でも無償で読み、あるいは pdf をダウンロードすることができる。

2 - イ. 事業の質を確保するための方策

国際学術誌 PEPS の編集を行う JpGU ジャーナル編集委員会は、「連合」に加盟する 50 学協会から選ばれた編集委員とともに、国際的に第一線で活躍する著名な外国人研究者を加えた編集委員とともに構成される。PEPS には招待論文、レビュー、一般投稿論文等にかかわらず、全てに厳格な査読過程があり、投稿論文は編集委員会から依頼された国内外の複数の査読者と編集委員の審査過程を経る。編集委員は、査読結果を基に、このまま採択、微修正の後採択、修正の後に受理、大幅な修正の後に再査読、却下を判断し、必要があれば著者に対して論文の修正を指示する。論文出版の可否の最終判断は、編集委員の報告を受けて編集委員会が行う。

2 - ウ. 審査・選考の公正性の確保

本学会誌の編集は、「連合」から独立した JpGU ジャーナル編集委員会によって行われる。編集委員は、当該研究分野の広い分野を包括する国際的に第一線で活躍する内外の研究者より構成され、性別・年齢、所属機関や人脈など、出身者の偏重を避けて、公正に選ばれる。編集委員の名前は、本学会誌のホームページと「連合」のホームページに公表される。編集委員会は、投稿論文の査読を、国際的な地球惑星科学コミュニティーで活躍する研究者に依頼する。査読料は無料である。論文の査読は、複数の査読者の評価に基づき、編集委員会の審査を経て、決定される。著者への通知は、担当編集者より、査読結果およびコメントが伝えられる。査読者の了解が得られた場合には、査読者名も通知される。なお、審査に不服があった場合には、投稿者は編集委員会に申し出ることができ、編集委員会で公正に申し立てに対して審議が行われ、結果が投稿者に通知される。

2 - エ. その他の補足事項

特になし

(2) 日本地球惑星科学連合に加盟する学協会による学術誌等の出版推進

1. 事業目的

本事業は、地球惑星科学の関連分野の国内外の研究者を対象として、地球惑星科学に関する学理及びその応用に関する知識や情報の交換の促進をはかるため、学会誌などを刊行する。定款の「地球惑星科学に関わる研究成果の刊行及び教育普及」に該当すると考えられる。

2. 事業の合目的性

2 - ア. 受益の機会の公開

「連合大会」において、加盟する学協会へ無料で「学協会総合インフォメーションコーナー」を企画提供し、学協会が発行する学術誌の展示、及び購読申込書・学会入会案内の配布を呼び掛けている。さらに、海外で開催される関連学協会において、日本の地球惑星科学コミュニティーを代表して展示ブースに出展し、学協会が発行する学術誌を展示、無料配布することで、我が国の国際的な成果や地球惑星科学に関連する学協会が発行する学術誌の広報普及の支援を行う。これは国際学術委員会が担当する。

2 - イ. 事業の質を確保するための方策

「連合」に加盟する学協会が発行する学術誌は、それぞれ編集委員会が設置され、厳格な査読過程がある。投稿論文は編集委員会から依頼された国内外の複数の査読者と編集委員の審査過程を経て、最終的に論文出版の可否の最終判断は、編集委員の報告を受けて編集委員会が行う。このように、質は十分に担保されていると考えられる。

2 - ウ. 審査・選考の公正性の確保

連合に加盟する学協会が発行する学術誌は、それぞれの本協会から独立した編集委員会によって行われる。編集委員は、国際的に第一線で活躍する内外の研究者より構成され、性別・年齢、所属機関や人脈など、出身者の偏重を避けて、公正に選ばれる。最終的な論文出版の可否の最終判断は、編集委員会が行い、もし、不服のある場合には、投稿者は編集委員会に申し出ることができるようになっており、公正性は確保されている。

2 - エ. その他の補足事項
特になし

(3) 「連合」ニュースレター誌「Japan Geoscience Letters (JGL)」の発行

1. 事業目的

本事業は、JGL の発行を通じて、地球惑星科学の最新のトピックス、日本学術会議などからや情報伝達を行う。定款の「地球惑星科学に関わる研究成果の刊行及び教育普及」に該当すると考えられる。

2. 事業の合目的性

2 - ア. 受益の機会の公開

会員（個人、団体）及び、科学館、博物館、高等学校教員、関連企業を対象として、地球惑星科学の最新のトピックス、日本学術会議からの科学に関する社会情勢、連合の活動内容等を広く伝える。紙媒体と電子媒体の両方を介して、会員（個人、団体）及び、会員以外（科学館、博物館、高等学校教員、関連企業）を対象として無償で配布されている。また、ISSN 登録を行っており、国立国会図書館にも送付している。

2 - イ. 事業の質を確保するための方策

JGL の発行については、広報普及委員会下 JGL 編集小委員会が担当する。内容は地球惑星科学の最新のトピックス、日本学術会議からの科学に関する社会情勢などで上質なレベルが担保されている。

2 - ウ. 審査・選考の公正性の確保

JGL の発行については、広報普及委員会下 JGL 編集小委員会によって行われる。編集委員は、連合加盟の学協会から選ばれた研究者より構成され、性別・年齢、所属機関や人脈など、出身者の変調を避けて、公正に選ばれる。

2 - エ. その他の補足事項

JGL は、年間 4 回の紙媒体と電子媒体（pdf、連合ホームページ）での刊行で、紙媒体のものは、毎号 26,000～30,000 部定期発行となっている。

(4) ウェブサイト、メールニュースを活用した広報・普及事業

1. 事業目的

本事業は、会員及び社会一般を対象に、地球惑星科学の最新の情報をウェブサイトで公開するとともに、メールニュースで伝達するもので、定款の「地球惑星科学に関わる研究成果の刊行及び教育普及」に該当すると考えられる。

2. 事業の合目的性

2 - ア. 受益の機会の公開

会員及び社会一般を対象に、地球惑星科学に関連する各種ニュースや研究動向を広く伝える。電子媒体の両方を介して、無償で配布する。

2 - イ. 事業の質を確保するための方策

ウェブサイトを通じて、広く一般から情報を収集し、その内容をまとめて、毎月 10 日に定期メールニュースを会員へ配信するとともに、ウェブサイトにて即日掲載している。

2 - ウ. 審査・選考の公正性の確保

これらの運用は、広報普及委員会が担当して行われる。広報普及委員会委員は、連合加盟の学協会から選ばれた研究者より構成され、性別・年齢、所属機関や人脈など、出身者の変調を避けて、公正に選ばれる。

	2 - エ. その他の補足事項 特になし.
--	--------------------------

(本事業が不特定多数の者の利益の増進に寄与すると言える事実を記載してください(注2).)

<p style="text-align: center;">チェックポイント事業区分</p> <p>(下欄▼ボタンをクリックして、法人の事業に該当の区分を選択してください。事業区分ごとのチェックポイントがその下に表示されます。 該当する事業区分がないと考える場合には、最後の「上記事業区分に該当しない場合」を選択してください。)</p>	<p style="text-align: center;">チェックポイントに該当する旨の説明</p> <p>(左欄に表示されたチェックポイントに対して、できるだけ対応するように、どのように事業を行うのがわかるように記載してください。)</p>
<p>(18) 上記の事業区分に該当しない場合</p> <p>区分ごとのチェックポイント</p> <p>1. 事業目的(趣旨：不特定多数でない者の利益の増進への寄与を主たる目的に掲げていないかを確認する趣旨。)</p> <p>2. 事業の合目的性(趣旨：事業の内容や手段が事業目的を実現するのに適切なものになっているかを確認する趣旨。)</p> <p>ア 受益の機会の公開(例 受益の機会が、一般に開かれているか)</p> <p>イ 事業の質を確保するための方策(例 専門家が適切に関与しているか)</p> <p>ウ 審査・選考の公正性の確保(例 当該事業が審査・選考を伴う場合、審査・選考が公正に行われることとなっているか)</p> <p>エ その他(例 公益目的として設定した事業目的と異なり、業界団体の販売促進、共同宣伝になっていないか)</p> <p>(注)2.(事業の合目的性)ア～エは例示であり、事業の特性に応じてそれぞれ事実認定上の軽重には差がある。</p>	<p>地球惑星科学コミュニティの意見集約と国および社会一般への諸要請への対応</p> <p>本事業は、地球惑星科学コミュニティの情報交換、意見集約、対外的情報発信を行うべく、学協会長会議を開催するとともに、日本学術会議への対応することを目的としており、定款の「国及び社会一般からの諸要請に対応した地球惑星科学コミュニティにおける意見集約とこれに基づく提言」に該当すると考えられる。</p> <p>(1) 学協会長会議の開催(年2回)</p> <p>1. 事業目的 本事業は、学協会長会議を開催して、地球惑星科学コミュニティの情報交換、意見集約を行うとともに、他の自然科学に関わる情勢についての情報交換を行い、「連合」理事会からの諮問、及び学協会や日本学術会議から提案される重要な課題について議論をし、意見集約、対外的情報発信を行うことを目的とする。</p> <p>2. 事業の合目的性</p> <p>2 - ア. 受益の機会の公開 「連合」に加盟する国内の関連学協会とともに、日本学術会議会員(地球惑星科学委員会)、他の自然科学に関わる連合(例えば、物理連合、化学連合)や関連学協会の情報交換を行い、理事会の承認のもと、学協会長連名によるパブリックコメント、意見書、緊急声明などを国や国の機関に向けて発信し、プレスリリースや「連合」のホームページ等を通じて広く社会に公表する。</p> <p>2 - イ. 事業の質を確保するための方策 「連合」に加盟する国内の学協会の長を招集するとともに、日本学術会議会員(地球惑星科学委員会)及び「連合」の担当理事そして「連合」委員会の長も会議に出席する。</p> <p>2 - ウ. 審査・選考の公正性の確保 「連合」に加盟する国内の学協会の長の選出は、各々の学会の選挙規定等に基づき、厳正に実施されており、極めて公正であると言える。</p> <p>2 - エ. その他の補足事項 「連合」に加盟する学協会に所属する会員数はのべて5万人を超えており、地球惑星科学コミュニティの情報交換、意見集約を行うに際し、大きな力となっている。</p> <p>(2) 国および社会一般への諸要請への対応(特に日本学術会議への対応)</p> <p>1. 事業目的 本事業は、日本学術会議と地球惑星科学コミュニティの仲介役をつとめ、コミュニティへの情報伝達、意見集約などを行い、地球惑星科学の発展に寄与することを目的としており、定款の「国及び社会一般からの諸要請に対応した地球惑星科学コミュニティにおける意見集約とこれに基づく提言」に該当すると考えられる。</p> <p>2. 事業の合目的性</p> <p>2 - ア. 受益の機会の公開 日本学術会議は、我が国の人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全分野の約84万人の科学者を代表する機関で、その中でも特に地球惑星科学委</p>

	<p>員会が「連合」に最も関連した部分である。基本的に日本学術会議と地球惑星科学コミュニティーとの円滑な意思の疎通を仲介することを目指しており、情報伝達は、「連合」のホームページのサイト、必要に応じて「連合」メールニュース、学協会長会議などを通じて、行われている。</p> <p>2 - イ. 事業の質を確保するための方策 日本学術会議への対応は、「連合」組織内理事会、学協会長会議などを通じて行われており、メンバーの質は高いレベルで維持されている。</p> <p>2 - ウ. 審査・選考の公正性の確保 「連合」理事は会員の選挙により公正に選ばれている。</p> <p>2 - エ. その他の補足事項 現在のところ、日本学術会議の中の地球惑星科学委員会の会員（第1部）は8名であるが、そのうちの2名が「連合」のサイエンスボードのプレジデントを、3名がサイエンスボードのメンバーを勤めており、「連合」との意思の疎通は密接に行われている。</p>
--	--

(本事業が不特定多数の者の利益の増進に寄与すると言える事実を記載してください(注2).)	
チェックポイント事業区分 <small>(下欄▼ボタンをクリックして、法人の事業に該当の区分を選択してください。事業区分ごとのチェックポイントがその下に表示されます。該当する事業区分がないと考える場合には、最後の「上記事業区分に該当しない場合」を選択してください。)</small>	チェックポイントに該当する旨の説明 <small>(左欄に表示されたチェックポイントに対して、できるだけ対応するように、どのように事業を行うのがわかるように記載してください。)</small>
<p>(18) 上記の事業区分に該当しない場合</p> <p>区分ごとのチェックポイント</p> <p>1. 事業目的（趣旨：不特定多数でない者の利益の増進への寄与を主たる目的に掲げていないかを確認する趣旨。）</p> <p>2. 事業の合目的性（趣旨：事業の内容や手段が事業目的を実現するのに適切なものになっているかを確認する趣旨。）</p> <p>ア 受益の機会の公開（例 受益の機会が、一般に開かれているか）</p> <p>イ 事業の質を確保するための方策（例 専門家が適切に関与しているか）</p> <p>ウ 審査・選考の公正性の確保（例 当該事業が審査・選考を伴う場合、審査・選考が公正に行われることとなっているか）</p> <p>エ その他（例 公益目的として設定した事業目的と異なり、業界団体の販売促進、共同宣伝になっていないか）</p> <p>（注）2.（事業の合目的性）ア～エは例示であり、事業の特性に応じてそれぞれ事実認定上の軽重には差がある。</p>	<p>国際活動の促進</p> <p>本事業は、国際的な学協会との連絡および協力を通じて地球惑星科学の進捗・普及・促進を図るとともに、高校生の国際地学オリンピック活動支援を通じて、我が国の学術の国際的発展に寄与することを目的としており、定款の「地球惑星科学に関わる外国学協会との連携と国際プロジェクトの推進」に該当すると考えられる。</p> <p>(1) 地球惑星科学に関わる国際学協会との連携および協力</p> <p>1. 事業目的 本事業は、国内の関連学協会を束ねて、国際的な学協会との連絡および協力を通じて地球惑星科学の進捗、普及及び学術交流の促進を図り、我が国の学術の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>2. 事業の合目的性</p> <p>2 - ア. 受益の機会の公開 国内外の関連学協会と連携して、国内外の学術の発展に向けた活動を行っている。国際社会も含めた社会全体に関わる地球惑星科学の重要課題に関するパブリックコメントや意見書・声明を国際機関、国や政府機関、地方公共団体に向けて発信し、「連合」のホームページで国際社会に公開している。</p> <p>2 - イ. 事業の質を確保するための方策 EGU, AOGS, AGUなどの国際的な学協会や国際プログラムとの協働のために、当該事項に密接に関わるグローバル戦略委員会、総務委員会、大会運営委員会、広報普及委員会などから専門家を担当者として推薦しているほか、「連合」の担当理事も連絡調整役を担当している。国際プログラムとの関係については、グローバル戦略委員会の委員が海外と国内の研究者との連絡および調整、先導などを行っている。</p> <p>2 - ウ. 審査・選考の公正性の確保 国際学術委員会の委員は、国際プログラムとの対応を潤滑に進めるため、「連合」に加盟する学協会より推薦などを受けるとともに我が国の代表として連絡および調整、先導の役目を担っている。</p>

	<p>2 - エ. その他の補足事項</p> <p>EGUは南欧、中欧、北欧などの国々の地球惑星科学の推進を目的とした学会で、「連合」の木村学前会長は、EGUの年会などに招待され、招待講演を行ってきている。また、AGUはアメリカ合衆国の地球惑星科学の推進を目的とした学会で、毎年12月の国際代表者会議に「連合」会長が出席し、意見交換を行っている。</p> <p>(2) 国際地学・国際地理オリンピック活動支援</p> <p>1. 事業目的</p> <p>高校生を対象とした国際地学・国際地理オリンピックを通じて若年層にも国際的な場での活躍を期待し、我が国の学術の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>2. 事業の合目的性</p> <p>2 - ア. 受益の機会の公開</p> <p>2 - ア. 受益の機会の公開</p> <p>国際地学オリンピック(International Earth Science Olympiad; IESO)は、国際地質科学連合(IUGS)の下部組織、Commission on Geoscience Education, Training and Technology Transfer (COGE)がその活動を支援するInternational Geoscience Education Organization (IGEO)の主要活動として創設された高校生のための地学コンペティションである。日本のIESOは、「特定非営利活動(NPO)法人地学オリンピック日本委員会」により、活動が維持されているが、連合は、本IESOに共催・協賛・後援団体として参加している。同様に国際地球科学技術教育団体(International Geoscience Education Organization; IGEO)の下に地理オリンピックが開催されており、IESOへの国内選抜などに関する情報伝達とともに、連合のHPサイト、連合大会の高校生セッションを通じ、積極的に実施してきている。</p> <p>2 - イ. 事業の質を確保するための方策</p> <p>国際地学オリンピック委員会創設は、連合組織内地学教育問題検討委員会下の、地学オリンピック小委員会で組織された経緯があり、連合の教育問題検討委員会などから担当者を推薦しているほか、「連合」の担当理事も連絡調整役を担当している。地理オリンピックについても連合組織内地学教育問題検討委員会も積極的に貢献している。</p> <p>2 - ウ. 審査・選考の公正性の確保</p> <p>連合は、活動支援のみで、審査・選考はおこなわず、該当せず。</p> <p>2 - エ. その他の補足事項</p> <p>IGEOおよびIESOには、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ドイツ、イギリス、韓国、日本など世界20余国が加盟しており、国際的な地学教育の普及と向上を主要目標にしている。2011年度には、日本からの高校生代表が初めて金メダルを獲得し、今後の地球惑星科学の若年層への浸透に弾みがつくと期待される。</p>
--	--

(本事業が不特定多数の者の利益の増進に寄与すると言える事実を記載してください(注2).)	
<p style="text-align: center;">チェックポイント事業区分</p> <p>(下欄▼ボタンをクリックして、法人の事業に該当の区分を選択してください。事業区分ごとのチェックポイントがその下に表示されます。該当する事業区分がないと考える場合には、最後の「上記事業区分に該当しない場合」を選択してください。)</p>	<p style="text-align: center;">チェックポイントに該当する旨の説明</p> <p>(左欄に表示されたチェックポイントに対して、できるだけ対応するように、どのように事業を行うのがわかるように記載してください。)</p>
<p>(18) 上記の事業区分に該当しない場合</p> <p>区分ごとのチェックポイント</p> <p>1. 事業目的 (趣旨：不特定多数でない者の利益の増進への寄与を主たる目的に掲げていないかを確認する趣旨。)</p>	<p>地球惑星科学知見の社会還元</p> <p>本事業は、「連合」は地球惑星科学の総合的、かつ蓄積された研究成果を社会へ還元することを目的として、風水害、地震、火山、津波などの自然災害などについて解明と対策への科学的提言を行う。かつ、突発的災害によるリスクを最小限とするため、自然災害リテラシー普及を支援し、もって広く地球惑星科学の意義を国民へ広める活動を行なう。定款の「複合自然災害に関わる情報の集約及び発信並びに提言」に該当すると考えられる。</p>

2. 事業の合目的性（趣旨：事業の内容や手段が事業目的を実現するのに適切なものになっているかを確認する趣旨。）

ア 受益の機会の公開（例 受益の機会が、一般に開かれているか）

イ 事業の質を確保するための方策（例 専門家が適切に関与しているか）

ウ 審査・選考の公正性の確保（例 当該事業が審査・選考を伴う場合、審査・選考が公正に行われることとなっているか）

エ その他（例 公益目的として設定した事業目的と異なり、業界団体の販売促進、共同宣伝になっていないか）

（注）2.（事業の合目的性）ア～エは例示であり、事業の特性に応じてそれぞれ事実認定上の軽重には差がある。

（1）複合的自然災害（風水害、地震、火山、津波、環境）への対応と科学的提言

1. 事業目的

本事業は、複合的自然災害に関して、国内の関連学協会を束ねて、災害の解明と対策への科学的提言を社会一般、国や政府機関、地方公共団体に対して行うことを目的とする。

2. 事業の合目的性

2 - ア. 受益の機会の公開

国内の関連学協会は、場合によっては海外の関連学協会と連携して、風水害、地震、火山、津波などの自然災害などについて解明を行ってきており、地球惑星科学に関する蓄積された研究成果を有している。これを個々の専門的な形のみならず、統合的な形として社会へ還元するため、情報を公開するとともに、災害対策への科学的提言を、社会一般、国や政府機関、地方公共団体に向けて発信する。

2 - イ. 事業の質を確保するための方策

環境災害対応委員会は、「連合」に加盟する学協会より推薦された専門家から構成されている。これまで学協会あるいは研究機関等が個別に実施してきた自然災害対応について、複合的災害にも対処できるように、情報を積極的に集約し、調整するネットワークを作るとともに、高度に専門化された諸研究分野の成果を融合し、統合的・総合的な判断が可能なシステムとして機能する。

2 - ウ. 審査・選考の公正性の確保

審査・選考に該当せず。

2 - エ. その他の補足事項

「連合」に加盟する学協会は、国や政府機関、地方公共団体などの災害関係委員会の委員の任務についている専門家も多く有しており、我が国における自然災害からの回避および対策への中心的役割を担っている。

（2）複合的自然災害リテラシー普及

1. 事業目的

自然災害による被害を最小限にとどめるために、一般国民を対象として地球惑星科学の啓蒙と自然災害リテラシー普及を支援することを目的とする。

2. 事業の合目的性

2 - ア. 受益の機会の公開

自然災害は複合して起こる事が多く、統合的かつ総合的な地球化学に関する知識が求められる。地球惑星科学の知見を国民へ広めるとともに、複合的あるいは突発的な自然災害に対する被害を最小限にとどめるよう活動する。地球惑星科学連合によるこのような社会的に大きな貢献が期待されている。情報伝達は、「連合」のHPサイトを通じて実施する。

2 - イ. 事業の質を確保するための方策

自然災害に関する科学的基礎知識の整理および広報活動を行うため、「連合」に加盟する学協会に所属する専門家が環境災害対応委員会、広報普及委員会、教育問題検討委員会に配属されており、これらの専門家が任務を担当している。

2 - ウ. 審査・選考の公正性の確保

審査・選考に該当せず。

2 - エ. その他の補足事項

「連合」に加盟する学協会に属する専門家は、国や政府機関、地方公共団体などの災害関係の普及活動後援などに招待されているものも多い。

（3）ジオパーク活動の推進

1. 事業目的

	<p>ジオパークの活動を支援するため、地元の人々および一般国民を対象として地球惑星科学の総合的、かつ蓄積された研究成果を支援することを目的とする。</p> <p>2. 事業の合目的性 2 - ア. 受益の機会の公開 日本は地殻変動帯に位置しているため、さまざまな地質・地形の大地の遺産を有しており、地元の人々および一般国民を対象として、その価値と意味を伝えるとともに、保全する。「連合大会」を通じて、無料で一般国民を対象にセッションを設けるとともに、地球惑星科学の総合的、かつ蓄積された研究成果を提供する。</p> <p>2 - イ. 事業の質を確保するための方策 ジオパークに関する科学的基礎知識の整理および広報活動を行うため、「連合」に加盟する学協会に所属する専門家がジオパークの活動を支援を担当している。</p> <p>2 - ウ. 審査・選考の公正性の確保 審査・選考に該当せず。</p> <p>2 - エ. その他の補足事項 「連合」に加盟する学協会に属する専門家は、ジオパークの認定や活動にたずさわっているものも多い。</p>
--	---

(本事業が不特定多数の者の利益の増進に寄与すると言える事実を記載してください(注2).)	
<p>チェックポイント事業区分 (下欄▼ボタンをクリックして、法人の事業に該当の区分を選択してください。事業区分ごとのチェックポイントがその下に表示されます。 該当する事業区分がないと考える場合には、最後の「上記事業区分に該当しない場合」を選択してください。)</p>	<p>チェックポイントに該当する旨の説明 (左欄に表示されたチェックポイントに対して、できるだけ対応するように、どのように事業を行うのかがわかるように記載してください。)</p>
<p>(18) 上記の事業区分に該当しない場合</p> <p>区分ごとのチェックポイント</p> <p>1. 事業目的 (趣旨：不特定多数でない者の利益の増進への寄与を主たる目的に掲げていないかを確認する趣旨。)</p> <p>2. 事業の合目的性 (趣旨：事業の内容や手段が事業目的を実現するのに適切なものになっているかを確認する趣旨。)</p> <p>ア 受益の機会の公開 (例 受益の機会が、一般に開かれているか)</p> <p>イ 事業の質を確保するための方策 (例 専門家が適切に関与しているか)</p> <p>ウ 審査・選考の公正性の確保 (例 当該事業が審査・選考を伴う場合、審査・選考が公正に行われることとなっているか)</p> <p>エ その他 (例 公益目的として設定した事業目的と異なり、業界団体の販売促進、共同宣伝になっていないか)</p> <p>(注) 2. (事業の合目的性) ア～エは例示であり、事業の特性に応じてそれぞれ事実認定上の軽重には差がある。</p>	<p>日本地球惑星科学連合委員会活動</p> <p>本事業は、地球惑星科学分野の学術の推進振興をはかることを目的として、「連合」に加盟する学協会の会員のみならず、国内外の地球惑星科学関連分野の研究者を対象に、「連合」の委員会活動を行う。定款の「地球惑星科学コミュニティーに共通する諸問題についての検討と提言、その他この法人の目的を達成するために必要な事業」に該当すると考えられる。</p> <p>(1) ユニオンおよびセクション・サイエンスボード活動</p> <p>1. 事業目的 本事業は、国内の関連学協会を束ねて、地球惑星科学全体をサイエンスの観点から、地球惑星科学分野の推進振興をはかることを目的とする。</p> <p>2. 事業の合目的性 2 - ア. 受益の機会の公開 個人会員は「連合」への入会時に、地球惑星科学全体をサイエンスの観点から、宇宙惑星科学、大気海洋・環境科学、地球人間圏科学、固体地球科学、地球生命科学の5つに区分されたセクションより、主たるセクション1つと関連するセクションを登録する。主たるセクションを選択することで、「連合」における活動の基盤組織に属することができ、セクションでは、組織や学会にとらわれずに、その研究分野の推進、関わる問題の議論、情報交換など研究成果の普及に向けた活動を広い見地から進めていくことができる。</p> <p>2 - イ. 事業の質を確保するための方策 各セクションは、選挙によって選ばれたセクションプレジデント、プレジデントが組織したセクションボードを中心に、自律的に運用される。複合的問題にも対処できるようにユニオンサイエンスボードがある。ユニオンサイエンスボードは、会長の諮問により選出された、有識者、セクションプレジデント、「連合」代表メンバーから構成されており、質は担保されている。</p>

2 - ウ. 審査・選考の公正性の確保
セクションプレジデントは各セクションの会員により投票により選ばれる。
また、ユニオンサイエンスボードがある。ユニオンサイエンスボードメンバーは、会長の諮問により選出された、有識者、セクションプレジデント、「連合」代表メンバーからなる。

2 - エ. その他の補足事項
現在のところ、約 8000 名が、「連合」の個人会員に登録している。

(2) 顕彰制度（創設・開始）

1. 事業目的

本事業は、研究業績の表彰を通じて地球惑星科学の進捗・普及を図り、もって我が国の学術の発展に寄与することを目的とする。

2. 事業の合目的性

2 - ア. 受益の機会の公開

「学生優秀発表賞」の公募については、「連合」のニュースレターあるいはホームページに公示し、連合大会の口頭またはポスター発表の中からノミネートを広く受け付ける。

「地球惑星科学西田賞」の公募については、「連合」のニュースレター及びホームページに公示し、45 歳未満の中堅研究者の中から「連合」の会員・非会員に限らず推薦を広く受け付ける。また、受賞者は、学術分野の規模を考慮して「連合」の各サイエンスセクションに関連する分野 1 件以上の受賞者数を決める。

「連合フェロー」の公募については、「連合」のニュースレターあるいはホームページに公示し、過去 3 年度にまたがって「連合」の正会員であった者を対象に正会員からの推薦を受け付ける。

2 - イ. 事業の質を確保するための方策

「学生優秀発表賞」の選定では、各セクションから研究分野の適切な選考委員を選出し、一人の候補者に対して複数の選考委員による審査を行う。各選考委員の評点の平均値と標準偏差を補正した上で審査得点を平均化し、授賞を決定している。

「地球惑星科学振興西田賞」の選考では、審査委員会設置規則を定め、各セクションから当該分野の現状に通じた経験豊かな正会員を複数選出した審査委員会を設置し、審査資料に基づき選考を行っている。

「連合フェロー」では、フェロー審査委員会規則を定め、地球惑星科学の各分野において卓越した知見を有する正会員 5 名からなる委員会を組織して、推薦資料（候補者の履歴、主要業績、推薦理由書、サポートレター 3 通）に基づき選考を行なっている。

2 - ウ. 審査・選考の公正性の確保

「学生優秀発表賞」の選考のために、各々のセクションに顕彰委員長を置き、各セクションから所属・出身機関、所属・出身学協会の偏りを避けて選考委員を選出し、一人の候補者に対して複数の選考委員による審査を行う。委員長の任期は 2 年で、長期にわたる委員の継続は認められていない。選考委員名は、委員が就任中は非公表とし、各年度の全委員が交代した後に当該年度の委員名を一括して公表している。

「地球惑星科学振興西田賞」の選考は、審査委員会設置規則に基づき各セクションから 1 名以上の審査委員を選出し、委員の構成比率はセクションの規模を考慮して決定する。委員長は互選により決め、また、委員の任期は 1 年とし、再任は最大 4 年（隔年の審査を 2 回まで担当できる）に制限している。委員名は、受賞者が決定した時点で公表される。

「連合フェロー」の選考は、フェロー審査委員会規則に基づき、役員及びセクションプレジデントを除く正会員の中から 5 名の委員が担当し、任期は最大 2 年である。委員名は、当該年度の全委員が改選された次点で公表する。役員、セクションプレジデント、及び審査委員は、連合フェローの候補者および推薦者になることはできない。

なお、各審査委員は、所属・出身機関、所属・出身学協会の偏りを避けて選出され、受賞者と利害関係にある委員は当該候補者の選考に加わることはできない。

2 - エ. 選考に専門家が適切に関与しているか？

「学生優秀発表賞」、「地球惑星科学振興西田賞」、「連合フェロー」選考委

員は、各々のサイエンスセクションから、当該分野に精通し、第一線で研究活動を続ける正会員の中から所属・出身機関、所属・出身学協会の偏りを避けて選出される。

2 - オ. 表彰の受賞者・作品・受賞理由を公表しているか？

「学生優秀発表賞」の受賞者と受賞理由を「連合」のホームページに掲載するとともに、ニュースレターなどで配信し、公示する。「地球惑星科学振興西田賞」と「連合フェロー」については、授賞式を公開で行うとともに、受賞者と受賞理由を「連合」のホームページ、メールニュース、及びニュースレターなどで配信・公示する。

2 - カ. 表彰者や候補者に対して、当該表彰に関わる金銭的な負担を求めているか？

表彰者や候補者に対して、当該表彰に関わる金銭的な負担はいっさい求めているない。

(3) 「連合」委員会活動

1. 事業目的

本事業は、「連合」の活動の基礎となるもので、国内の関連学協会を束ねて、地球惑星科学全体をサイエンスの観点から、地球惑星科学分野の推進振興をはかることを目的とする。

2. 事業の合目的性

2 - ア. 受益の機会の公開

「連合」の理事会のもとに専門委員会（総務委員会、財務委員会、広報普及委員会、環境災害対応委員会、男女共同参画委員会、キャリア支援委員会、教育検討委員会、情報システム委員会、JpGU ジャーナル企画経営委員会・編集委員会、大会運営委員会、グローバル戦略委員会）を構成して、本法人の活動を支援するとともに、会員に地球惑星科学の推進振興をはかる。

2 - イ. 事業の質を確保するための方策

総務委員会、財務委員会、広報委員会、環境災害対応委員会、男女参画委員会、キャリア支援委員会、教育検討委員会、情報システム委員会、JpGU ジャーナル企画経営委員会・編集委員会、大会運営委員会、グローバル戦略委員会の委員は、「連合」に加盟する学協会の推薦を通じて選ばれている。主たる委員長は「連合」の理事が担当し、各々の委員会の長は理事会にも参加している。

2 - ウ. 審査・選考の公正性の確保

委員は、セクションボード及び「連合」に加盟する学協会より推薦などを受けている。

2 - エ. その他の補足事項

特になし。